

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年6月30日
【事業年度】	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
【会社名】	ゲンティン・シンガポール・リミテッド (Genting Singapore Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役/社長兼最高執行責任者 タン・ヒーテック
【本店の所在の場所】	登記上の事務所 シンガポール098270 リゾート・ワールド・ セントーサ、セントーサ・ゲートウェイ10
【代理人の氏名又は名称】	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 代表者 弁護士 瓜生健太郎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビ ル36階
【電話番号】	03-5575-8400
【事務連絡者氏名】	弁護士 ト部晃史 弁護士 上村遥奈
【連絡場所】	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビ ル36階
【電話番号】	03-5575-7925
【縦覧に供する場所】	該当なし

## (注)

1 本書において、  
「ゲンティン」及び「当社」とは、もとはマン島において設立され、マン島の2006年会社法第XI部第2章に基づきマン島においては存続せず、シンガポール会社法第50章第XA部（登記の移転）に基づきシンガポールにおいて登記を行うことによりその本店所在地及び準拠法をマン島からシンガポールに移転し、登記上の事務所をシンガポール098270 リゾート・ワールド・セントーサ、セントーサ・ゲートウェイ10に有する会社であるゲンティン・シンガポール・リミテッド（かつてはゲンティン・シンガポール・ピーエルシーとして知られていた。）をいう。

「当グループ」とは、当社及びその子会社をいう。

2 文脈上別段の要求がある場合を除き、「シンガポールドル」及び「シンガポールセント」（1シンガポールドル＝100シンガポールセント）とはシンガポール共和国における法定通貨を意味し、「円」とは日本国における法定通貨を意味する。2021年6月1日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のシンガポールドルの円に対する仲値は、1シンガポールドル＝82.90円であった。米ドルとは、アメリカ合衆国における法定通貨を意味する。

3 本書中の表において記載している計数は四捨五入で表示されているため、合計は必ずしも計数の総和と一致しないことがある。

4 過去の事実に基づく記載を除き、本書に含まれる全ての記載（将来の事業に関する当社及び当グループそれぞれの財政状態、事業戦略、計画及び目的（それぞれの開発計画及び事業に関する目的を含む。）を含む。）は、将来予測に関する記載である。そのような将来予測に関する記載には、当社及び当グループの実際の結果、業績又は成果が、そのような将来予測において明示され又は示唆される結果、業績又は成果とは大きく異なるものとする既知又は未知のリスク、不確実性その他の要素が含まれている。将来予測に関する記載は当社及び当グループの現在及び将来の事業戦略並びに当社及び当グループが将来事業を行う環境に関する多くの想定に基づくものである。実際の結果、業績又は成果と重大な差異を生じさせる可能性のある要素には、「第一部 企業情報 第3 事業の状況 2 事業等のリスク」において論じられている事項が含まれるが、これに限られない。これらの将来予測に関する記載は、本書の日付現在におけるものである。当社は、本書に含まれる将来予測に関する記載について、それらに関する各々の予想の変化又はそのような記載のよって立つ事象、条件若しくは状況の変化を反映するために更新し又は改定するに当たって公表する義務又は責任を負わないことを明言する。

5 当社の会計年度は毎年12月31日に終了する。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

シンガポールにおける会社を含む法人に関する主要な法律は、シンガポールの会社法（以下「会社法という。」）の第50章に規定されている。会社は、会社法に基づき、株式会社、有限責任保証会社、（1984年8月15日の前に設立された場合には）有限責任株式・保証会社、又は無限責任会社のいずれかとして設立することができる。最も典型的な形態は株式会社であり、その場合、株主の責任は自己の株式に払い込まれた金額（もしあれば）に限定される。会社は、会社法に基づき、免責非公開会社（株主数が20名以下で、いかなる法人も当該会社の株式について受益権を有さない）、非公開会社（株主数が50名以下）、又は公開会社（50名を超える株主がいても良い）に分類することができる。有限責任会社はその名称の一部及び終わりに「リミテッド」又は「Berhad」という言葉が入る。非公開会社はその名称の一部に「非公開」又は「Sendirian」という言葉が、「リミテッド」若しくは「Berhad」の直前に入り、無限責任会社の場合には、その名称の終わりに入る。

以下は、会社法に基づき設立された会社の主要な特徴である（以下は全ての特徴を述べているわけではない）。

##### (a) 設立

いかなる者も、所定の手数料を支払い、希望する会社の定款を、シンガポールの会計企業規制庁（以下「ACRA」という。）が要求することのある他の文書及び情報と共に同庁に提出することにより、会社を登記することができる。会社の定款が登記されると、ACRAは設立通知を発行する。設立通知には、当該会社が通知に規定された日より設立され、どのような形態の会社であるか（即ち、株式会社又は有限責任保証会社であるか、該当する場合には非公開会社であること）が規定されている。この証書は、当該会社の登記の目的上、会社法の全ての要件が充足され、当該会社が会社法に基づき適式に設立されたことの終局的な証拠となる。

##### (b) 定款

会社の定款は、当該会社と各株主との間、及び各株主間において、拘束力を有する。会社法は、会社の定款が、とりわけ当該会社が株式会社、有限責任保証会社又は無限責任会社のいずれであるか、当該会社の定款に対する引受人の氏名、住所及び職業、会社が形成されることに対する各引受人の合意、並びに（当該株式が株式資本を有する予定の場合には）当該会社の設立に当たり当該会社の資本のうち一以上の株式を引き受けることに対する各引受人の合意を規定することを必要としている。また、会社の定款は、当該会社の規則を含む必要がある。

会社の株主は、特別決議を採択することによって会社の定款を修正することができる。会社の定款を修正する決議の写しは、当該決議が採択されてから14日以内に、修正された定款の写しと一緒にACRAに提出されなければならない。これらの文書はACRAに登録され、公的記録となる。

株主総会の実施及び手続にかかる会社の定款の条項は、2020年COVID-19（暫定的措置）法（2020年第14号）及びその下位規範（COVID-19（暫定的措置）（会社、変動資本金会社、ビジネス信託、ユニット信託及び社債保有者向けの会議の代替案）（修正第2号）2020年発令を含む。）の影響を受けるものである。

##### (c) 会社の組織

会社は、会社法に基づき、1名以上の株主とシンガポールに定住している1名以上の取締役を有さなければならない。取締役は18歳以上であって、完全な法的権利能力を有する自然人でなければならない。会社の取締役の員数の上限及び下限は、当該会社の定款に規定することができる。

会社の業務と事務は、一般的に当該会社の取締役により又は取締役の指示に基づいて運営される。取締役は、会社法又は当該会社の定款において株主総会において行使することが会社に義務付けられている権限を除き、会社の権限の一切を行使することができる。会社の定款に明示の別段の定めがある場合を除き、会社はいかなる業務又は活動を遂行し、いかなる行為を行い、いかなる取引をも行う完全な能力を有する。

取締役はコモンローに基づき受託者とみなされ、そのため自己の会社に対して忠実義務を負う。例えば、会社の最善の利益のために誠実に行為する義務、利益相反を回避する義務、及び適切な目的のために行う義務を負う。また会社法は、取締役に特定の義務を課している。例えば、誠実に行為し、自己の役職の責務を履行するに当たって常に合理的な相当の注意を払う義務を課している。

加えて、シンガポール証券取引所の上場規則に基づいて、上場会社はその監査義務を充足するために、適切な監査法人を任命しなければならない。その際には、監査法人及び監査を担当するパートナーのリソースの充実度と経験、当該監査法人の他の監査従事状況、監査される上場グループの規模及び複雑性、並びに特定の監査に従事する監督者及び専門スタッフの人数及び経験を考慮しなければならない。

#### (d) 株式に関する事項

2006年6月30日、シンガポールの会社が発行した全ての株式は、いつ発行されたかに関わらず、額面又は名目価格を有しないこととなった。各株式は、額面価格の代わりに発行価格を有する。取締役は、株主総会で当該会社の事前の承認を得た場合に限り、株式を発行する権限を行使することができる。会社は、自社の株式を発行する条件及び当該株式に付帯する権利及び制限（異なる種類、議決権及び配当権を含む。）について定めることができる。

会社の定款に別途規定される場合を除き、一般的に、会社の株式を保有することによって、保有者は以下の権利を付与される。

- ・ 会社の会議において又は会社の株主の決議について一票を投じる権利、
- ・ 配当における同等の持分の権利、及び
- ・ 会社の剰余資産の分配における同等の持分の権利

株主は、シンガポール証券取引所において当社が発行する株式を取引するために、シンガポールにおける預託決済機関であるザ・セントラル・デポジトリ（ピーティーイー）リミテッドにより策定された手続に従い、振替決済制度に基づき株式を移転しなければならないが、当該株式を表象する物理的株券を移転する必要はない。

当社が新株を発行し、自己株式を売却し、移転し、取消し及び/又は使用する場合には、当社はシンガポール証券取引所の上場規則に基づき特定の事項を開示する必要がある。

#### (e) 会社資産の分配

通常、会社の定款には、配当の宣言及び支払いに関する規定が含まれる。取締役は、一般的に、期末配当の支払いを決定する。会社によっては、定款上、株式総会において株主が当該配当の支払いを承認することが求められるものもある。いかなる有限責任会社においても、会社の利益以外から配当が支払われることはない。中間配当は、一般的に株主の承認を必要とすることなく、取締役により宣言され、支払われる。

#### (f) 会計に関する事項



会社法は、会社が、当該会社の取引と財務状況を十分に説明し、正確かつ公正な財務諸表及びその添付書類を随時作成し、会計その他の記録を維持すること及び会社が便宜的かつ適切な監査を可能とするような態様で当該記録を維持することを義務付けている。これらの記録は、当該記録が関連する取引又は運用が完了した会計年度末から5年間以上、維持しなければならない。

シンガポール証券取引所の上場規則に基づき、当社は、(i)監査役が最新の財務諸表について不利な意見、限定意見又は意見の拒否を発行した場合、若しくは監査役が、継続企業としての前提に関連する重大な不確実性が当社の最新の財務諸表に存在すると述べた場合、四半期の財務諸表、(ii)半期の財務諸表、及び(iii)通期の監査済み財務諸表を公表することが求められている。

#### (g) シンガポール証券取引所の上場規則の一般的な適用

当社は、シンガポール証券取引所のメインボードに上場されているため、同取引所の規則及び規制の適用を受ける。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当社の定款（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「本定款」という。）の主要な条項の抜粋である。

#### (a) 株式

(i) 適用のある制定法及び本定款に従い、取締役は、株主総会における当社の事前の承認なく、株式を発行することができないものとするが、本定款第69条、並びに当面発行される株式に付随する特別な権利に従い、取締役は、取締役が適切と考える時期・諸条件・対価（もしあれば）により、また時期によりかつ金額の部分（もしあれば）の現金払いによるか否かを問わず、株式を割当て、発行し、オプションを付与し、又は別途取引し若しくは他者に処分することができる。株式は、取締役が適切と考える、優先、劣後、適格又は特別な権利、特権又は条件により発行することができる。

(ii) 優先株式は、法律又はシンガポール証券取引所の上場規則に規定される制限に従って発行することができる。優先株式の保有者は、通知、報告、貸借対照表及び財務諸表を受領し、当社の株主総会に出席することについて、普通株式の保有者と同じ権利を有するものとする。また、優先株式の保有者は、当社の資本を減らし、清算し、その売却を許可するために開催される会議、会議に提出される提案がその権利や特権に直接影響がある会議、又は優先株式の配当が6ヶ月超遅延する場合の会議において、議決する権利を有するものとする。優先株式が発行される場合には、発行済み優先株式の総数は、発行済み普通株式の総数を、時期を問わず、超えてはならない。

(iii) 以下の場合には、いかなる者も、当社の株式について持分を有する資格を有さない（本株主か、ザ・セントラル・デポジタリー（ピーティーイー）リミテッド（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「預託機関」という。）に預託代理人として又は預託機関に証券口座を有する保有者として登録された者であるか、受益的所有者等としてであるか否かを問わない。）（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「利害関係人」という。）。

(a) 当該持分の直接的又は間接的な結果として、

(i) 当社又は当社の子会社が、当社又は当社の子会社が運営される法域のゲーミング法の規定に違反することとなる場合、

(ii) 当社又は当社の子会社が保有するゲーミング・ライセンスが、取り消され、停止され、又は該当するライセンシーの運営に重大な悪影響を与える条件に服せられることとなる場合、

(iii) 当社又は当社の子会社によるゲーミング・ライセンスの申請が付与又は更新されない場合、

(b) 当社又は当社の子会社が運営される法域のゲーミング当局が、利害関係人が保有又は所有する当社の株式が処分されるよう、当社に書面による通知を発行する場合、又は

(c) 利害関係人が、当社又は当社の子会社が運営される法域の該当するゲーミング法に従い、当社について株式を保有又は所有する資格を喪失している又は喪失した場合。

#### (b) 株券

本株主名簿に本株主として名前を記入された全ての者は、株式の申込みのクロージング日、又は登録可能な移転の申請日（該当する方）から10市場日（その他随時シンガポール証券取引所又は制定法の規定が定め又は承認する他の期間）以内に、このように割当てられ又は移転された株式の一部について、一種類の全株式の一株券、又は各合理的単位の複数の株券の各々を受領する権利を有するものとする。

### (c) 株式の移転

- (i) 本定款の制限及び法律又はシンガポール証券取引所により賦課された制限に従い、本株主は自己の株式の全部又は一部を移転することができるが、株式の法的権原の移転証書は全て書面かつシンガポール証券取引所の承認する様式、又は取締役が承認する他の様式によるものとし、移転される株式の株券、及び意図する移転者の権原又は意図する移転者の株式を移転する権利を証明するために取締役が要求する他の証拠（もしあれば）と併せて、登録のために事務所（その他取締役が指定する場所）に残されるべきものとする。
- (ii)（法律、又はシンガポール証券取引所の上場規則、付則及び支配する規制により要求される場合を除き）完全に払い込まれた株式の移転について制限は存在しないものとするが、取締役はその裁量により、当社が先取特権を有する株式の移転を登録することを拒否することができ、また、完全に払い込まれていない株式の場合には、当該取締役が承認しない被移転者に対する移転を登録することを拒否することができる。

### (d) 株式資本の変更

- (i) 株主総会で当社が付与しうる反対の旨の指示に従い、又はシンガポール証券取引所の上場規則に基づき許容される場合を除き、発行前の全ての株式は、当該募集の日において、かかる者（本株主）が権利を有し又は保有する既存の株式数に、状況により認められる限り、比例して、株主総会の通知を当社から受領する権利を有する本株主に募集されるものとする。
- (ii) 当社は、普通決議又は制定法の規定により別途認められる方法により、以下の事項を行うことができる。
  - (a) その株式の全部又は一部を併合し、分割すること。
  - (b) その株式又はそのいずれかを再分割すること。
  - (c) 株式を消却すること。
  - (d) 制定法の規定に従い、その株式資本又は株式の種類を、一つの通貨から別の通貨に変換すること。
- (iii) 当社は特別決議によりかつ関連する制定法に従い、一つの種類の株式を別の種類の株式に転換することができる。

### (e) 株主総会

- (i) 会社法に基づき別途認められる場合を除き、定時株主総会は、取締役が決定する時間及び場所で、毎年一回、会社法の要件に従い開催されるものとするが、登録機関が当該株主総会を開催するための時間の延長を認め又は会社法により別途認められる場合を除き、各会計年度末から当該株主総会の間に4ヶ月を超える期間が経過してはならないものとする。定時株主総会以外の全ての株主総会は臨時株主総会と呼ぶものとする。当社は、その株主総会の全てを（設立法域における関連する法律及び規制により禁止される場合を除き、）シンガポール又はシンガポール証券取引所により認められる他の法域において開催するものとする。
- (ii) 取締役は適切であると考えられる場合にはいつでも臨時株主総会を開催することができ、臨時株主総会は、会社法に従い本株主の要請に基づき、又はデフォルト状態にある場合には会社法に規定される要請者によっても開催されることがある。

### (f) 株主総会の通知

- (i) 特別決議又は（制定法が定める場合を除き）会社法に従い当社に特別な通知が交付された決議を採択することが提案される株主総会は、少なくとも21クリア日前の書面による通知により招集することができる。定時株主総会その他の株主総会は少なくとも14日クリア日前の書面による通知により招集することができる。通知は、会議の場所、日付及び時間を特定しなければならない。当該通知は、当

社から当該通知を受領する権利を有する、本定款及び会社法の規定に基づかない者以外の全ての本株主に対し、以下に言及される方法により交付されるものとする。シンガポール証券取引所に株式が上場されている限り、全ての株主総会について少なくとも14日前の通知が、日刊紙の広告及びシンガポール証券取引所に対する書面により、交付することができる。

(ii) 会社法の規定及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、以下のとおり合意された場合には、上記に規定される場合よりも短時間で招集されたにも関わらず、株主総会は適切に招集されたものとみなされるものとする。

(a) 定時株主総会の場合には、そこで出席し、投票する権利を有する全ての本株主が合意した場合、及び

(b) 臨時株主総会の場合には、そこで出席し、投票する権利を有する全ての本株主の過半数（当該株主総会で投票する権利を有する全ての本株主の議決権の総数の95%以上を併せて保有する過半数であること。）が合意した場合。

(iii) 定例の議題とは、以下の種類の定時株主総会で審議される議題のみを意味し、これらのみを含むものとする。

(a) 財務諸表、取締役の声明、本監査役の報告その他財務諸表に添付される必要のある文書を受領し、採択すること、

(b) ローテーションであるかを問わず、退任に伴い株主総会に発生する欠員を補充するために取締役を任命し、又は再任命すること、

(c) 支払うことが提案された取締役の報酬を定めること、

(d) 配当を宣言すること、及び

(e) 本監査役を任命し又は再任命し、本監査役の報酬を定め又は当該報酬を定める方法を決定すること。

特別な議題を検討するために招集される株主総会の通知は、当該特別な議題に関する当社について提案された決議の効果に関する声明を伴うものとする。

(iv) 定例の議題以外の議題（特別な議題）が審議される株主総会の場合には、通知は当該特別な議題の一般的な性質を特定するものとし、特別決議又は特別な通知を要求するものとして決議が提案される場合には、当該通知はその旨の声明を含むものとする。

### (g) 株主総会の手続

(i) 議長の任命以外のいかなる議題も、株主総会で議題に進む時に本株主の定足数が満たされている場合を除き、株主総会で審議されないものとする。本定款で別途定める場合を除き、直接出席している2名の本株主が定足数を構成するものとする。

(ii) 取締役会議長又は取締役会議長がいない場合には副議長（もしあれば）が全ての株主総会で議長を務めるものとするが、当該議長又は副議長がいない場合、又は株主総会でかかる者がこれを開催するために指定された時から15分以内に出席していない場合、又は議長として行動しようとしなかった場合には、出席している取締役が取締役の中から1名議長として選ぶものとし、又は取締役が出席していない場合若しくは全ての出席している取締役が議長を務めることを拒否する場合には、出席しており投票する権利を有する本株主が、当該本株主の中から1名、当該株主総会の議長として選ぶことができる。

(iii) シンガポール証券取引所の上場規則により要求される場合には、株主総会における全ての決議は、票決により投票されるものとする（但し、当該要件がシンガポール証券取引所により放棄される場合を除く。）。

### (h) 株主の投票

(i) 投票する権利を有する各本株主は、直接出席又は代理人により、また（法人の場合には）代表者により投票することができる。

(ii) 当面当社の資本の一部を構成する株式の特別な種類に当面付随する投票に関する特権又は制限、及び本定款第9条に従い、かつこれらを損なわず、直接出席、代理人又は法人代表（該当するもの）により出席している全ての本株主は、当該本株主が保有し又は代表する全ての株式について一票を有するものとする。

(iii) 共同株主の場合には、本株主のいずれの1名も、直接出席又は代理人によるか否かを問わず、株主総会で投票し定足数に数えられることができるが、当該本株主が2名以上株主総会に出席している場合には、いかなる問題に関する投票においても、直接出席又は代理人によるか否かを問わず、投票を行う上位者の投票が、株式の他の登録保有者の投票を排除して受諾されるものとする。

#### (i) 取締役

(i) 会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、全て自然人である取締役の数は、2名以上とする。

(ii) 当社は株主総会において、本定款の規定及び会社法の要件に従い、通知を受領する権利を有する全ての本株主に特別な通知が交付された普通決議をもって、（本定款又は当社及び当該取締役の間の合意のいかなる内容にも関わらず、）随時、取締役の在職期間の満了前に当該取締役を解任し、かかる方法により解任された取締役の代わりに別の者を任命することができ（そしてかかる方法により任命された者は、自己が代わって任命された地位にいる取締役が取締役として選任された直近の日に取締役となったかのように同じ日にローテーションにより退任するものとする。）、取締役の人数を増減することができ、かかる者の持株資格（もしあれば）を変更することができる。株主総会により別途決定される場合を除き、取締役の上限人数は存在しないものとする。

(iii) 取締役の報酬は、当社の普通決議により随時決定されるものとし、当該報酬は（当該決議により別途規定される場合を除き）、株主総会を招集する通知において報酬引上げの提案の通知が付与された株主総会で採択された普通決議による場合を除き、引き上げられないものとする。

(iv) 社外取締役の場合の報酬は、(i)決められた額の報酬、及び/又は(ii)当社の資本における決められた数の株式から成るものとし、いかなる時であっても、利益又は売上げに対するコミッション又はパーセンテージであってはならない。社内取締役に支払うべき報酬は、売上げのコミッション又はパーセンテージを含んではならない。

#### (j) 取締役の任命及び退任

(i) 本定款及び会社法に従い、各定時株主総会において、本定款に従い選任された、当面の取締役の少なくとも3分の1（又はその人数が3の倍数でない場合には、3分の1に最も近いがこれを下回らない数）が、ローテーションによりその地位から退任するものとする。但し、全ての取締役は3年に1回以上その地位から退任するものとする。

(ii) ローテーションにより退任する取締役は（必要な数を取得するために必要な限り）、その直近の再任又は任命以降最も長く在職している者を含むものとし、そのため、同じ日に取締役となり又は最後に取締役に再任された者の間では、退任する者は（当該取締役の間で別途合意する場合を除き）くじにより決定されるものとする。退任する取締役は再任される資格を有するものとする。

#### (k) マネージング・ディレクター、最高執行責任者又は社長

(i) 取締役は、当社のマネージング・ディレクター、最高執行責任者又は社長（その他説明されている方法を問わず相当する役職。但し、ある者がマネージング・ディレクターに任命された場合には、かかる者は同時に取締役であるものとする。）を随時任命することができ、随時（かかる者と当社との間の契約の規定に従い）、かかる者を役職から解任し、かかる者に代わって他者を任命することができる。定まった期間の任命の場合には、当該期間は5年を超えないものとする。

(ii) マネージング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）は、会社法及び特定の事例で締結された合意の条件に従い、取締役が決定しうる報酬（給料、コミッション、利益への参加、又は一部一つの方法により一部他の方法によるかを問わない。）を受領するものとするが、いかなる場合においても、売上げに対するコミッション又はパーセンテージにより報酬を受領しないものとする。

(iii) 取締役は、取締役が適切であると考える諸条件及び制限に従い、取締役が行使可能な権限を、自己の権限の全部又は一部に付随して、又はこれを排除して、又はこれに代替して、マネージング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）に委託し、付与することができ、これらの権限の全部又は一部を随時取り消し、撤回し、改変し、又は変更することができる。マネー

ング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）はいつでも取締役会の統制に服するものとする。

### (l) 取締役の権限及び責務

- (i) 当社の事業及び事務は、当社により株主総会で行使することが制定法又は本定款により必要とされていない当社の権限の一切を行使することができる取締役により管理され、又はその指示若しくは監督に服するものとする。取締役は、提案が株主総会で当社に承認される場合を除き、当社の全部又は実質的に全部を売却し又は処分する提案を遂行してはならない。本定款の改変及び当該指示は、当該改変が行われず又は当該指示が付与されなかったならば有効であったであろう取締役の従前の行動を、無効とはしないものとする。
- (ii) 制定法及び本定款の規定に従い、取締役はその裁量により、金員を借入れ又は別途調達し、第三者の負債、債務又は義務の支払い、履行又は実行を保証し、当社の財産又は事業（コールされず又はコールされたが未払いの資本含む。）を抵当に入れ、負担を賦課し又は担保を設定し、及び、債務証券その他の証券を発行する（そのまま又は当社若しくは第三者の負債、債務又は義務のための付随的担保としてであるかを問わない。）当社の権限の一切を行使することができる。取締役は、当社の暖簾又は当社が購入した事業若しくは財産の購入のための対価として、いかなる者にも債務証券又は払込み済みの株式を発行することができる。

### (m) 取締役の手続

取締役は、自己が適切であると考えたとおり、事業の実行のために会議し、会議を延会し、又は別途これを規制することができる。取締役の議題の審議のために必要な定足数は、取締役が随時定めることができ、そのように別途定められる場合を除き、2であるものとする。本定款の規定に従い、会議で発生する質問は、議決権の過半数により決定されるものとする。議決権数が同数の場合には、議長が第二投票又は決定投票を投じることができる。但し、2名の取締役のみが出席して定足数を満たし、又は問題となっている点において2名の取締役のみが投票する能力を有する会議における議長は、いかなる場合も第二投票又は決定投票を投じることができないものとする。

### (n) 取締役の利害関係

- (i) 取締役は、監査役の役職を除き、当社における役職又は利益を生む地位を保有することができ、当該取締役又は取締役が社員である企業、又は取締役若しくは株主である会社は、取締役が決定する時間及び条件（報酬等に関するもの。）に従い専門的な資格で行動することができる。取締役又は取締役であろうと意図する者は、会社法に従い、売主、買主、貸主、借主、抵当権設定者、抵当権者、管理者、代理人、ブローカー等としてであるか否かを問わず当社と契約又は取り決めを締結する役職上の資格を失わないものとし、また、方法を問わずかつ直接的又は間接的であるかを問わず取締役が利害関係を有する当該契約若しくは取り決め又は当社と締結した契約若しくは取り決めは否認されないものとし、また、このように契約を締結し又は利害関係を有する取締役は自己が当該役職に就任していること又はこれにより形成された信認関係のみをもってして当該契約又は取り決めにより実現された利益について当社に説明する責任を負わないものとする。但し、かかる者が開示に関する会社法第156条の要件を遵守していることを常に条件とする。
- (ii) 全ての取締役及び（会社法第156条が適用される）当社の関連する役員は、当社若しくは役職との取引若しくは提案された取引又はかかる者の保有する財産の利害関係（取締役又は当該役員（該当する方）の責務又は利益と抵触する責務又は利益を発生させる可能性のあるもの。）の開示に関する会社法第156条の規定を遵守するものとする。当該開示に関わらず、取締役は、定足数が満たされているか否かを確定するために考慮されるものの、自己が直接的又は間接的に重要な個人的な利害関係を有する取引、取り決めその他の提案について投票してはならないものとする。
- (iii) 取締役は、当社が売主、買主、株主等として利害関係を有することのある会社の取締役、他の役職又は利益を生む地位（監査役を除く。）に就いており又は就任することができ、当該取締役は、当社が別途指示する場合を除き、自己が取締役又は当該他の会社の役員として若しくはこれに対する利害関係に基づき受領した報酬、報酬その他の利益について責任を負われないものとする。

### (o) 配当及び準備金

- (i) 取締役は、会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、取締役の勧告に従いかつ株主総会における普通決議の承認をもって、随時配当を宣言することができるが、いかなる配当も（制定法により明示的に授權される場合を除き）当社の利益以外から支払われてはならない。取締役により勧告される金額よりも高い配当は支払われないものとし、時点の如何を問わず配当に利用可能な金額に関する取締役の宣言は、終局的であるものとする。会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、取締役は、取締役が適切であると考え、また取締役の意見によれば当社の利益により当該支払いが正当化される場合には、上記のとおり承認を必要とすることなく、株式発行の条件としてその支払いのために規定される半年毎の決まった日その他の日（もしあれば）に支払うべきものであると明示される固定の配当を伴う種類の株式について、固定の配当（現金又は現物であるかを問わない。）を、随時、宣言し、支払うことができ、更に、種類を問わず株式の保有者に、取締役が適切であると考え、適切であると考える日に、適切であると考える期間について、随時、中間配当を支払うことができる。
- (ii) 当社は、普通決議による取締役の勧告に従い、配当の支払いについてその全部又は一部を現物で、すなわち特定の資産（とりわけ他の会社の払い込み済み株式、債務証券若しくは社債券、又は特定の資産の組み合わせ）の分配により行うことを指示することができ、取締役は当該決議に効力を付与するものとする。

#### (p) 財務諸表

本株主は、制定法により（権利を）付与され、所轄法域の裁判所により命令され、又は取締役若しくは株主総会における当社の決議により授權された場合を除き、当社の会計、帳簿又は文書を閲覧する権利を有さないものとするが、当社の役員は常にこれを閲覧することができるものとする。

#### (q) 通知

株式について権利を取得する全ての者は、当該株式について、かかる者の名前が本株主名簿に記入される前に、かかる者の権利が由来する者に適式に交付された通知に拘束されるものとする。

#### (r) 補償

- (i) 制定法の規定に従いかつこれらにより許容される限りにおいて、全ての取締役又は当面当社の他の役員である者は、かかる者の責務の実行及び履行において又はこれに関連してかかる者が負担し又は今後負担するコスト、手数料、損失、費用及び債務の一切について、当社から補償を受ける権利を有するものとする。
- (ii) 当社の取締役その他の役員は、別の実行役その他の役員の行動、受領、過失若しくは不履行、又は受領への参加その他の同調行為、又は取締役の指示により当社のため若しくは当社を代表して取得された財産に対する権原が不十分であること若しくは欠陥があること、又は当社の金員が投資される担保が不十分であること若しくは欠陥があることを通して当社に発生する損失若しくは損害、又は金員、証券若しくは動産が預託され若しくはこれを保有する者の破産、倒産若しくは不法行為に起因する損失若しくは損害、その他あらゆる損失、損害若しくは不幸について、責任を負わないものとする。但し、これが自己の過失、故意、義務の違反又は信頼の違背により発生する場合を除く。

## 2 【外国為替管理制度】

シンガポールに所在する当社から日本に所在する本社債保有者に対する、元本及び利息の支払いのための金員の譲渡、又は日本に所在する本社債保有者による、シンガポール外に所在する他者に対する社債の譲渡に関して、シンガポールには送金、外為取引及び資本の移動に対する制限がなく、日本に所在する社債保有者からシンガポール外に所在する他者に対する本社債の譲渡を制限する法令はシンガポールに存在しない。

## 3 【課税上の取扱い】

当社による、日本円建て元本総額200億円満期5年、年利0.669%の社債（以下「本社債」という。）の元本及び利息の支払いに対する課税に関しては、以下が適用される。

### (a) 源泉徴収税

シンガポールの所得税法（Income Tax Act。以下「ITA」という。）の第134章の第12条（6）の下では、以下の支払いはシンガポール源泉であるとみなされる。

(i) 貸付若しくは負債又はこれらに関連する取り決め、管理、保証若しくはサービスに関連する利息、手数料、料金その他支払いであって、以下に該当するもの。

(A) シンガポール居住者又はシンガポールにおける恒久的施設が直接的又は間接的に負担したもの。

但し、シンガポール国外における恒久的施設又はシンガポール国外に所在する不動産を通してシンガポール国外で遂行された事業に関する場合を除く。又は、

(B) シンガポールにおいて発生した又はシンガポール源泉の所得に対して控除可能なもの。又は、

(ii) 貸付により提供される資金がシンガポールに持ち込まれ又はシンガポールで使用される場合における、当該貸付から派生する所得。

本社債に関する当該利息その他の支払いは、シンガポール国外における恒久的施設を通してシンガポール国外において遂行される事業に関連して日本支店を通じて行為する当社が負担するものであり、シンガポール源泉のものとはみなされず、したがってシンガポールで源泉徴収税の対象とはならない。上記に従い、本社債にかかる利息その他の支払いは、本社債の受益者がシンガポールに恒久的施設を有する者でない限り、シンガポールの所得税の対象とならない。

第1段落の記載に関わらず、金融商品から個人により発生した、シンガポール源泉の特定の投資所得は、課税を免除され、それらは以下を含む。

(i) 2004年1月1日又はそれ以降に発生した負債性証券からの利息

(ii) 2006年2月17日又はそれ以降に発生した負債性証券からの割引所得（流通取引から発生する割引所得を含まない。）。並びに、

(iii) 2007年2月15日又はそれ以降に発生した負債性証券からの期限前支払手数料、償還加算金及びブレイクコスト

但し、当該所得がシンガポールにおける組合を通して発生し、又はシンガポールにおける取引、事業又は専門職業の遂行から発生する場合を除く。

個人以外の者は、シンガポール源泉の又はシンガポール国内において同国外から受領した本社債にかかる利息その他の支払いについてシンガポールにおいて所得税を支払う義務を負う。そのような利息その他の支払いについては、以下の要件を満たす場合にシンガポールにおいて受領したものとみなされる。すなわち、(i)シンガポールに送金され又は持ち込まれる場合、(ii)シンガポールにおける取引について負った負債の支払いのために用いられる場合、又は(iii)シンガポールに持ち込まれる動産を購入するために用いられる場合である。

### (b) キャピタルゲイン税

シンガポールにはキャピタルゲイン税は存在しない。よって、資本の性質を有する本社債の売却から派生した所得は、シンガポールにおいて課税されない。しかし、ある者により遂行された取引、事業、専門職業又は職業からの本社債の売却によりかかる者に派生した所得であって、当該所得がシンガポールで発生又は派生した場合には、当該所得は一般的に性質上営業収益と考えられるので、有効な法人税率により課税される可能性がある。

シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）39又はFRS109を適用し、又は適用する必要のある本社債保有者は、シンガポールの所得税目的において、FRS39又はFRS109に従い、処分に関わらず、本社債の損益（資本の性質による損益ではない。）を認識する必要がある可能性がある。

ITAの第34A条は、財務報告の目的上FRS39を遵守する必要のある納税者に対し、（特定の例外や「オプトアウト」条項を条件として）FRS39に従い金融商品に関する税金の取り扱いを定めている。シンガポールの内国歳入庁は、「FRS39 - 金融商品：認識及び測定の採択から発生する所得税上の示唆」と題する回覧を発行した。

FRS109は、2018年1月1日以降開始する年次期間についてFRS39に代わって義務的な態様で発効した。ITAの第34AA条は、財務報告目的でFRS109を遵守し又はこれを遵守する必要のある納税者に、特定の例外に服しつつ、FRS109に従い金融商品に関してシンガポール所得税目的で自己の損益や費用を計算することを義務付けている。

ITAの第34A条又は第34AA条に基づき税金の取り扱いの対象となる可能性のある本社債保有者は、自己による本社債の取得、保有又は処分に関するシンガポールの所得税上の結果に関して、自己の会計及び税務アドバイザーに相談すべきである。

### (c) 印紙税又は譲渡税

本社債の発行又は発行後の本社債の譲渡に関して、納税すべきシンガポールの印紙税又は譲渡税は存在しない。

### (d) 他の税金

上記に明示的に定めるものを除き、税金は適用されない。

## 4 【法律意見】

シンガポール法の事項に関する当社の法律顧問であるモルガン・ルイス・スタンフォード・エルエルシーは、以下の法律意見を提供した。

本書の提出日現在、

本書の「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要」において説明されている事項は、当該説明がシンガポール法又はシンガポール法に準拠する事項（他の事項の一切は除く。）に関連する限りにおいて、全ての重要な点に関して、シンガポールの法律及び当社の定款（税務に関する事項を含む。）という観点から正確かつ的確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結ベースの主要な経営指標

	2020年 (千シンガポールドル)	2019年 (千シンガポールドル)	2018年 (千シンガポールドル)	2017年 (千シンガポールドル)	2016年 (千シンガポールドル)
営業収益	1,063,749	2,480,340	2,539,235	2,392,559	2,228,050
営業利益	115,779	863,414	975,192	892,289	547,406
当期純利益	69,241	688,604	755,393	685,555	384,547
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社普通株主	69,241	688,604	755,393	601,000	266,349
- 永久資本証券保有者				84,555	118,198
当期包括利益合計	68,460	688,717	755,319	672,708	373,538
以下に帰属する包括利益合計：					
- 当社普通株主	68,460	688,717	755,319	588,153	255,340
- 永久資本証券保有者				84,555	118,198
当社普通株主に帰属する一株当たり当期純利益（基本的）（単位：シンガポールセント）	0.57	5.71	6.27	5.00	2.22
資本合計	7,835,562	8,057,591	7,781,347	7,441,560	9,530,263



資産合計	8,787,552	9,250,078	9,767,142	9,606,826	11,446,308
自己資本比率(%) (注)	89.2	87.1	79.7	77.5	83.3
営業活動からのキャッシュフロー	246,510	1,085,880	1,146,414	1,255,876	1,164,832
投資活動からの/(において使用された)キャッシュフロー	114,276	(246,412)	(105,351)	456,867	(270,126)
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(309,551)	(1,105,483)	(663,586)	(2,774,728)	(980,151)
現金及び現金同等物	3,994,084	3,947,250	4,214,237	3,833,904	4,963,436

注：自己資本比率は、資本合計を資産合計で除した値に等しい。

## 当社の主要な経営指標

	2020年 (千シンガポール ドル)	2019年 (千シンガポール ドル)	2018年 (千シンガポール ドル)	2017年 (千シンガポール ドル)	2016年 (千シンガポール ドル)
資本合計	5,816,955	6,132,442	5,907,665	4,711,999	6,846,187
資産合計	6,209,596	6,549,992	6,394,043	5,376,827	7,102,541
自己資本比率(%) (注)	93.7	93.6	92.4	87.6	96.4
現金及び現金同等物	2,406,853	3,529,675	3,328,660	2,868,836	3,771,777

注：自己資本比率は、資本合計を資産合計で除した値に等しい。

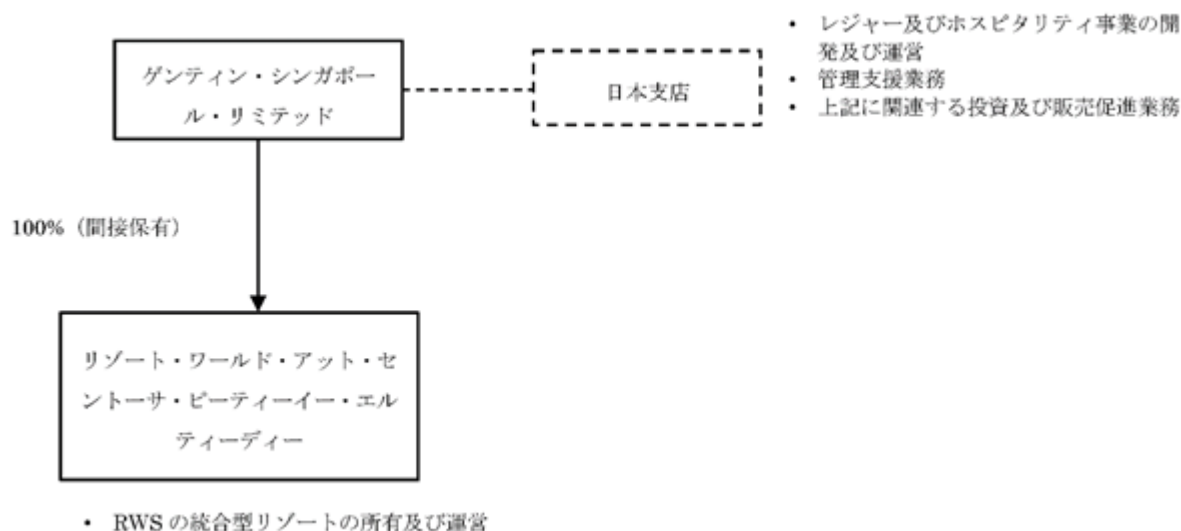
## 2 【沿革】

年	主要な出来事
1984	ゲンティン・シンガポール・リミテッド(当時のゲンティン・オーバーシーズ・リミテッド)設立。当社は1931年～2004年マン島会社法(その後の改正を含む。)に基づき、1984年8月16日にマン島において有限責任会社として設立された。
1986	1986年11月19日、当社の名称が「ゲンティン・オーバーシーズ・リミテッド」から「ゲンティン・インターナショナル・リミテッド」に変更された。
1987	1987年3月20日、当社は公開有限会社に転換された。
1993	1993年7月6日、当社は「ゲンティン・インターナショナル・パブリック・リミテッド・カンパニー」として再指定された。
2005	2005年12月12日、当社はシンガポール証券取引所のメインボードに上場された。
2006	スタンレー・レジャー・ユークーが当グループの完全子会社となった。 2006年12月8日、当社はセントーサ島の統合型リゾート(その後リゾート・ワールド・セントーサ(Resorts World Sentosa。以下「RWS」という。))と命名。)を開発する権利を落札した。
2007	2007年4月16日、RWSの着工式が行われた。
2008	2008年4月24日、当社の間接的完全子会社であるリゾート・ワールド・セントーサ・ピーティーイー・エルティーディー(以下「RWSPL」という。)はその統合型リゾート開発のために40億シンガポールドルの与信枠を確保し、シンガポールにおいて成功裡に引き受けられたものとしては最大規模の貸付契約を締結した。
2009	2009年4月27日、当社の名称が「ゲンティン・インターナショナル・パブリック・リミテッド・カンパニー」から「ゲンティン・シンガポール・ピーエルシー」に変更された。
2010	シンガポール初の統合型リゾートとして、RWSの第一期区画が開業した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2010年2月14日 - リゾート・ワールド・カジノ開業 ・ 2010年3月18日 - ユニバーサル・スタジオ・シンガポールの開園 当社はスタンレー・レジャー・ユークーを売却した。

2011	更に多くのアトラクションが第一期区画で開業し、第二期区画の開発が継続した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2011年10月15日 - マリタイム・エキスペリエンシャル・ミュージアム開業
2012	RWSの第二期区画が開業した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2012年11月22日 - シー・アクアリウム開業 2012年12月7日、RWSはグランドオープンを祝した。
2014	韓国済州島において統合型リゾートを所有及び開発するために、当社はランディング・インターナショナル・デベロップメント・リミテッドと50:50の合併事業契約（以下「済州JV」という。）を締結した。
2015	2015年3月23日 - RWSPLが、主に既存の融資のリファイナンスのため、22億7000万シンガポールドルの担保付与信枠を確保した。 2015年4月30日 - ゲンティン・ホテル・ジュロン開業
2017	2017年1月3日 - 済州JVにおける全ての持分の売却を完了した。 2017年9月6日 - 日本支店の開業 2017年10月24日 - 当社がその日本支店を通じて、日本において、発行総額200億円の日本円建社債を公募により発行した。 2017年12月29日 - 新しく改装されたマリタイム・エキスペリエンシャル・ミュージアムが再オープンした。
2018	2018年6月1日 - 会社法の第XA章（登記の移転）に基づきシンガポールで登記し、名称を「ゲンティン・シンガポール・リミテッド」に変更した。 2018年6月6日 - マン島会社法第XI部第2章に基づきマン島においては存続しないこととなった。
2019	2019年4月3日 - RWSPLはセントーサ開発公社と、シンガポールの統合型リゾートであるRWSのリニューアル及び活性化に向け、約45億シンガポールドルの投資を行うための契約を締結した。 2019年4月25日 - 6億8000万シンガポールドルを任意に繰り上げで全額弁済し、既存のRWSPLによる22億7000万シンガポールドルの担保付借入について消却を行った。
2020	2020年2月4日 - 当社は日本での統合型リゾートプロジェクトの開発、運営、管理及び/又は所有に関する入札手続に関する投資額100億米ドル未満での応募について株主の承認を得た。

### 3 【事業の内容】

当社は、統合型リゾートの開発、運営における世界屈指の事業者である。当社の統合型リゾートは、高級ホテル、世界有数のアトラクション、著名なシェフによるレストラン、独自性のあるショッピング店舗、展示及びコンベンション施設等に特徴づけられる。



## (A) レジャー及びホスピタリティ

### RWSに関連する事業

シンガポールにおいて当グループが運営するRWSは、アジアにおける最大規模の統合型リゾートで、様々な受賞歴のある旗艦プロジェクトである。RWSはシンガポール南部沿岸沖のセントーサ島に位置しており、シンガポール初の統合型リゾートである。49ヘクタールの敷地内に、6つのホテル、ユニバーサル・スタジオ・シンガポール（Universal Studio Singapore。以下「USS」という。）、アドベンチャー・コブ・ウォーターパーク（Adventure Cove Waterpark。以下「ACW」という。）、シー・アクアリウム（世界最大規模の海洋水族館の一つ）、会議・インセンティブ旅行・コンベンション・展示（Meetings, Incentives, Conventions and Exhibitions。以下「MICE」という。）施設、著名なシェフによるレストラン、独自性のあるショッピング店舗並びにカジノが存在している。

#### (a) アトラクション

RWSには、USS、シー・アクアリウム、ACW及びドルフィン・アイランドの4つの主なアトラクションが存在する。

USSは東南アジア初そして唯一のユニバーサル・スタジオのテーマパークであり、大ヒット映画及びテレビ番組をテーマにした乗り物、ショー及びアトラクションを提供している。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードにおいては、2014年以降7年連続でアジア最高のアミューズメント・パークとして賞されている。

シー・アクアリウムは世界最大規模の海洋水族館の一つで、6,000万リットル超の水量を誇る。シー・アクアリウムでは、800種・100,000匹を超える多様な海洋生物に接することができる。

ACWは、14の乗り物及びアトラクションを有している水のテーマパークである。ACW内に位置するドルフィン・アイランドにおいては、来場者がイルカと触れ合うことのできるアトラクションを提供している。

#### (b) ホスピタリティ

RWS内には、それぞれ異なった趣を持つ6つのホテルがあり、客室数は合計1,600室にのぼる。RWSが広範なサービスを提供していることや、デスティネーションを求める旅行者から支持されているため、当社ホテルの需要は好調である。

2015年には、当グループの7つ目となるゲンティン・ホテル・ジュロン（Genting Hotel Jurong。以下「GHJ」という。）が開業した。GHJは、マレーシア南部へとつながるシンガポール西部の二つ目の高速道路に隣接しており、ジュロン・レーク地区の商業、事業、レジャー施設が更に発展する中、同地区最初の大型ホテルという先行者利益を享受している。

#### (c) 飲食店及び小売店

屋台からミシュランの星を獲得しているシェフ、郷愁を誘うローカルな味覚から美食のファンタジーまで、60を超える店舗を通じて、多彩な食をRWS一カ所で体験する事ができる。RWSは、著名なシェフによる3つのレストランで6つのミシュランの星を獲得した、世界初の統合型リゾートである。

またRWSにおいては、厳選された国際的高級ブランド店が45以上あり、富裕層の来場者を満足させる多数の高級小売店が存在している。

#### (d) エンターテインメント及びイベント

RWS内には、リゾート・ワールド・シアター、コロシウム、リゾート・ワールド・ボールルーム等の施設がある。顧客は、施設内にある様々な場所において開催されるワールドクラスのエンターテインメントを楽しむことができる。

アジア有数のMICE施設として、屋内・屋外を問わず開催できる無数のイベント・スペースを、RWSは提供している。6,000名を収容する大規模なコンベンションから、10名から15名規模のインセンティブ旅行のグループにも対応できる理想的な会場である。リゾート・ワールド・コンベンション・センター内には、地域最大級の無柱ボール・ルームがあり、3つのボール・ルーム又は9つのメガ・ホールにも分割でき、柔軟な座席配置が可能となっている。また、VIPルームや控え室も併設されている。

#### (e) ゲーミング事業

リゾート・ワールド・カジノは、15,000平米のネット・ゲーミング面積を擁しており、マス・ゲーミング・エリアと、クロックフォーズ・クラブ、マキシムズ・プラチナ及びマキシムズ・クラブから成るハイ・リミット・ゲーミング・エリアで構成される。当該カジノには、500を超える様々なテーブル・ゲーム、2,400を超えるエレクトロニクス・ゲーム及びスロット・マシンが設置されている。

プレミアム・ゲーミング・プレーヤー、マス・ゲーミング・プレーヤーの双方に幅広いゲーミング・サービスを提供しており、特にバカラは両セグメントで好まれているテーブル・ゲームである。

#### (B) 他の事業

この事業部門には主にその他のサポート・サービスが含まれる。

#### (C) 当社の支店

当社の日本支店は主として、日本におけるレジャー及びホスピタリティ事業の開発及び運営、リサーチ及び市場調査を含む管理支援業務並びにこれらに関する投資及び販売促進業務に注力している。

### 4 【関係会社の状況】

#### (1) 当社の子会社

2020年12月31日現在、当社は当グループ内に46社の子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	株式保有持分	事業上の関係
リゾート・ワールド・アット・セントーサ・ピーティイー・エルティエーディー	シンガポール 098269 リ ゾート・ワー ルド・セン トーサ、セン トーサ・ゲー トウェイ 8	2,000,000,000 シンガポ ドル	統合型リゾートの 建設、開発及び運 営	100%（間接） （注）	当グループの主 要な施設である 統合型リゾート RWSの所有者

注：RWSPLは、当社の完全子会社であるスターイーグル・ホールディングス・ピーティイー・エルティエーディー（旧スター・イーグル・ホールディングス・リミテッド）の完全子会社である。

当社は、マレーシア証券取引所に上場している投資持株会社のゲンティン・バハッド（Genting Berhad。以下「GENT」という。）の間接子会社である。2021年2月26日時点において、GENTは、その完全子会社であるゲンティン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッド（Genting Overseas Holdings Limited。以下「GOHL」という。）を通じて、当社の発行済株式資本の約52.66%を保有していた。

#### (2) 当社及び関連会社間の事業上の関係

上記「(1)当社の子会社」に記載されるものを除き、当社及び関連会社間には重要な事業上の関係は存在しない。

## 5 【従業員の状況】

2020年末の時点において、当グループにより雇用されている従業員の合計人数は6,253名（男性3,334名、女性2,919名）であった。契約期間が12ヶ月未満の従業員の人数は1,576名であった。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### 当グループが属する産業

観光産業はシンガポールの経済において重要な役割を果たしており、同国の年間GDP（COVID-19の発生以前）の約4%を構成している。同国の主要な経済的支柱として、シンガポールが魅力的な国際的観光地であり続けることを確保するために、シンガポール政府及び民間セクターからの様々な利害関係者が、強力な協力関係を維持している。

シンガポールの観光産業戦略全体において、RWSは重要な役割を果たしてきた。（COVID-19の発生以前は、）シンガポールへの年間外国人訪問者の3分の1超がRWSを訪れているということのみならず、RWSはセントーサ島を魅力的な観光地へと変貌させる役割を果たしており、RWSの開業以来セントーサへの訪問客数は増加している。これは、以下に記載する当グループの競争上の強み及び戦略によるものであると考えることができる。

##### **i. 当グループは、統合型リゾートの設立、開発及び運営において、確固とした実績を有している。**

当グループは、統合型リゾートの選定、入札、設立、開発及び経営に関する30年以上の経験を、世界中の様々な場所で蓄積しており、その中にはオーストラリアのバースウッド・リゾート、パハマのルカヤン・ビーチ・リゾート・アンド・カジノ、フィリピンのスービック・ベイ・リゾート・アンド・カジノ、及びシンガポールのRWSが含まれる。また当グループはオーストラリアのアデレード・カジノの設立及び運営について専門的な助言及び経営サービスを提供してきた。本書の提出日現在、当グループの営業は主としてシンガポールにおけるRWSに注力している。

シンガポール初の統合型リゾートであるRWSを、34ヶ月という記録的な短期間で開業させたことが、当グループの豊富な実績を裏付けている。2011年以来9年連続でトラベル・トレード・ガゼットの名誉あるベスト統合型リゾート賞を受賞する等、様々な受賞歴を通じて、当グループの実績は業界においても認識されている。

##### **ii. 当グループは、参入障壁の高い業界において事業運営を行っている。**

###### **a. 多額の設備投資**

統合型リゾートの開発、特に大規模なプロジェクトの場合は、多額の設備投資が必要となる。また開発後も継続的な設備投資及び運転資本が必要であり、十分なキャッシュフローが求められる。

###### **b. オペレーションの専門性**

統合型リゾートにおいては、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング部門にわたる全方位的なエンターテインメント経験を提供し、顧客の要望に応えている。統合型リゾートの取得、開発及び運営には、当該業界に固有の技術的な専門性、ノウハウ及び経験を必要とする。

###### **c. 規制上の障壁**

ゲーミングは高度に規制された業界であり、当社が事業を行う法域においては多くの規制上の参入障壁がある。シンガポールのカジノ規制機構（Casino Regulatory Authority、以下「CRA」という。）は、カジノ・ライセンスを二つしか付与しておらず、そのうちの一つがRWSに付与されている。

##### **iii. 当グループは経験豊富かつ専門的な経営陣を有している。**

当グループの成功は、その経営陣の尽力及び関与に大きく依存している。当社の会長であるリム・コック・タイ氏（以下「LKT氏」という。）は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング業界において多くの経験を有している。タン・ヒーテック氏は、当社の取締役/社長兼最高執行責任者であり、ゲーミング及びレジャー業界において30年を超える経験を有している。これらの経営陣は、幅広い業務経験を有する上級経営陣によって十分に支援されている。

**iv. 当グループは慎重な資本政策を実践し、強固なバランス・シートを維持している。**

当グループはその慎重なキャッシュ・マネジメント政策を通じて、強固なバランス・シート及び良好なキャッシュ・ポジションを維持することが可能である。これによって、当グループが将来の拡張に必要な競争上の優位性を維持し、戦略的投資の機会が発生した時に大きく成長する潜在力を増大させることが可能となっている。

**v. 多大な人口ベースによって確立されたゲーミング市場**

シンガポールは、周辺に多大な人口を有する戦略的な場所に位置しており、容易にアクセス可能な様々な顧客基盤を擁している。シンガポールは地域最大規模のハブ空港を有する都市国家であり、シンガポールから半径5時間内に飛行できる国は14ヶ国超にのぼる。この中には、可処分所得が増加し、旅行やレジャーを嗜好する裕福な中間階層が出現しつつある中国、インド、インドネシア等の国が含まれており、RWS等の旅行目的地はその恩恵を受けている。

統合型リゾートの開業によって、シンガポールの観光産業は一変し、新しい訪問客がシンガポールを訪れるようになり、観光収入を増加させた。シンガポールを訪問した外国人訪問者数は、2019年に1,900万人を超えた。

**vi. 当グループは現地の事業環境に関する深い知識を持つ。**

当社は、オーストラリア、バハマ、フィリピン、英国、韓国、シンガポール等の複数の国において、統合型リゾート及びカジノの投資、開発及び運営を行い、確固とした実績を有している。様々な国において当グループが成功した主な要因は、現地の文化を受け入れ、現地の運営・規制環境を理解する能力にある。当社はそれぞれの市場において、現地のパートナーと協力することで、現地の文化及び運営に関する貴重な見識を得ている。また当グループは、日常の業務執行及び運営のために現地で役員を採用することを重視している。

RWSが商業的に成功できるサービスを提供するためには、統合型リゾートの設計、アトラクションやエンターテインメントの選択、カジノにおけるゲーミング・ミックス等の面で、文化に対する感性や現地に関する知識が重要な役割を果たす。

**戦略**

当社は、その競争上の強みを生かし、以下の主要な戦略に注力している。

**i. 事業を成長させるため、RWSの提供するサービスを拡大し、強化する。**

アジアにおける所得水準は過去10年間で急上昇してきた。当該地域における急激な経済成長に加え、市場の開放、航空便の接続性改善、旅行の利便性向上により、旅行に関する嗜好性が急上昇した。当グループは、これら新しいアジアの富裕な中間階層には大きな潜在性があると考えている。新市場から訪問者を集め、リピート顧客となってもらうため、当グループは、RWSが提供するサービスを増やす大きな刷新を企図している。

顧客の体験を強化し、持続的な成長を追求するため、当グループは、提供するサービスの改善を継続的に模索している。

2019年4月3日、当グループはRWSを拡大するため、約45億シンガポールドルの投資を行うコミットメントをした。この拡大は段階的に完了する予定であり、完全に完了したときには、既存の統合型リゾートにおいて、新たに総床面積（以下「GFA」という。）を約50%拡大し、16万4200平方メートルのGFAをレジャーとエンターテインメントのスペースとするものである。

統合型リゾートのリニューアル及び活性化に関連して実行される開発及び機能強化には、以下が含まれる。

- (a) 2つの新しくかつテーマ性の高い没入型のテーマゾーン（ミニオン・パーク及びスーパー・ニンテンドー・ワールド）を用いた、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールの拡大
- (b) シー・アクアリウムの拡大及び「シンガポール・オーシャナリウム（巨大海洋博物館）」としてのリブランディング
- (c) リゾート・ワールド・シアターの新たな「ワンス・ア・パイレート」ダイニング・シアター・ショーへの転換
- (d) 新しいウォーターフロント・ライフスタイル・コンプレックス及びRWSのウエストゾーン内での、1,100部屋規模のホテルの客室の増設を伴うリゾート内の宿泊施設の拡大
- (e) レストランや小売店が並ぶウォーターフロントの遊歩道及び新しいパブリック・アトラクション
- (f) RWSへのアクセスを大きく改善するためのラストマイルの接続を強化する自動運転交通システムの開発

## ii. 海外への拡大

当グループは、収益を成長させ、利益をもたらす新たなプロジェクトを特定し、評価し、投資することに注力してきた。また不確実な経済環境が継続していることによって、潜在的に魅力的な投資機会がもたらされている。当グループは、強固なバランス・シートを背景に、有利な条件で戦略的な投資を行い得る立場にある。

RWSを初めとする大規模な統合型リゾートの開発・運営実績があることによって、当グループは、世界のあらゆる統合型リゾートの入札、開発、運営に適した立場にある。

2020年2月4日、当社は日本での統合型リゾートプロジェクトの開発、運営、管理及び/又は所有に関する入札手続に関する投資額100億米ドル未満での応募について株主の承認を得た。

## 監督及び規制

RWSはシンガポールにおいてカジノを運営するライセンスを2010年にCRAから取得し、2010年2月14日にカジノ営業を開始した。RWSのカジノ・ライセンスは、2013年、2016年及び2019年に更新された。

カジノ・ライセンスの発行及び更新に際して、関連するゲーミング当局はRWSのとりわけ以下の側面を検討した。

- 評判、性質、誠実性及び清廉性
- 財務的な健全性及び安定性
- 会社の所有構造
- 財務資源の充実度（カジノ運営における財務的な実行可能性を確保するため）
- カジノの経営及び運営における十分な経験かつその権限の下で行為を行うのに適した人材の登用及び雇用を行ってきたか
- カジノを成功裏に運営し、継続していくのに十分な能力
- 事業上の関係（個人、法人又は団体であって評判のよくない者、性質、誠実性及び清廉性の点で欠点を有する者又は財務的な資源という点で望ましくない若しくは不十分な者と事業上の関係がないことを確保するため）
- カジノ運営又はカジノ事業の所有、管理又は経営に関連するとされた者の適格性
- カジノの経営又は運営への関与又は任命を提案された者の適格性
- 旅行者にとって魅力的な訪問先として統合型リゾートを開発、維持、推進し、その時々での市場需要、業界基準を満たし、シンガポール観光業に貢献する者としてのRWSの適格性
- カジノの運営計画

RWSは、カジノの営業者として、シンガポールのゲーミング法令の適用を受けるとともに、CRAによる監督に服している。以下は、シンガポールにおけるゲーミング法令の特定部分に関する一般的な概要である。シンガポールのゲーミング法令に関する詳細は、CRAのウェブサイト（[www.cra.gov.sg](http://www.cra.gov.sg)）から入手可能である。



## カジノ管理法 (Casino Control Act. 以下「CCA」という。)

シンガポールにおけるゲーミング産業を規制する主たる法規がCCAである。CCAはシンガポールにおけるカジノの運営及びゲーミングを規制するため、2006年に制定された。同法は海外における類似の制定法規を参照しており、その中には、オーストラリア・ビクトリア州で制定された1991年カジノ管理法、オーストラリア・ニューサウスウェールズ州で制定された1992年カジノ管理法、米国ネバダ州で制定されたネバダギャンブル管理法、オーストラリア・ビクトリア州で制定された2003年ギャンブル管理法及びオーストラリア・サウスオーストラリア州で制定された2004年問題あるギャンブル行為・家族保護に関する法が含まれる。

CCAの主たる目的は、以下の3つの領域に大別できる。

- 第一に、新たな規制委員会としてCRAを設立した。CRAは、主としてCCAの管理及び執行にあたり、内務省の監督を受ける。カジノのライセンスを付与し、カジノの運営を規制すること、カジノの統制及び管理を行うシステムを承認すること、及びシンガポールのカジノにおいて行われた犯罪の捜査を行うことについて、CCAはCRAに授權している。
- 第二に、CCAは、カジノの運営者及びその関連事業者に対する規制の枠組みを定めている。同法は、カジノ運営者のライセンス、カジノへの入場及びカジノ運営についての統制を定めるとともに、内部統制システム、管理及び会計手続について運営者が承認を求めることを定めている。また同法は、カジノの運営者とその従業員、納入業者及び顧客との関係性並びにカジノ税の支払いについて定めている。
- 最後に、問題のあるギャンブルにシンガポールが国として対処する枠組みとして、CCAは国家ギャンブル依存症対策審議会を設立した。同審議会は、問題のあるギャンブルに関連して防止とリハビリについて責任を負う大臣に任命された委員で構成されており、同審議会はCCAによりカジノから特定の者を排除する命令を発する権限を与えられている。そのような命令は、排除されるべき者自身による申請（自己排除）又は直接の家族若しくは第三者からの申請によって行うことができる。排除命令に加えて、未成年者のカジノ入場の禁止、シンガポール国民及び永住者への入場料（24時間当たり150シンガポールドル、年間あたり3,000シンガポールドル）の賦課等が、社会的なセーフ・ガードとしてCCAによって導入されている。

## 規制

シンガポールのゲーミング業界を統制する法体系の一部として、CRAは、大臣の承認を受けて、CCAの権限のもとに、随時規則を定めることができる。当該規則には、カジノの運営者及びカジノと取引を有する者（従業員、納入業者及び顧客を含む。）が遵守しなければならない要件が詳細に定められている。規則には法的拘束力があり、また政府の官報に公表される。

当該規則には、とりわけ、広告、カジノ契約、カジノ・ライセンス及び手数料、カジノのレイアウト、違反の性質、カジノ税、ゲーミングの管理、与信、入場料、ゲーミング機器、カジノ・マーケティングの取決め、特別従業員のライセンス、顧客との紛争解決、違反事由、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止及び監督等が規定されている。

以下は、主要な規則の要約である。これらの規則の詳細及び他の規則は、上記CRAのウェブサイトから入手可能である。

## カジノ管理（ゲーミングの管理）規則

2009年カジノ管理（ゲーミングの管理）規則は、チップの発行、換金及び使用、ケージでの取引、カードの取扱い及びシャッフリング、賭け金の提示及び拒否、勝利時の支払い、中毒者によるゲーミングの禁止並びにカジノの運営者及びライセンスを受けた従業員の義務について規制している。

## カジノ管理（与信）規則

2010年カジノ管理（与信）規則は、シンガポールにおけるゲーミングへの信用供与について規制しており、顧客がプレミアム・プレーヤーとしての資格を満たす条件、顧客がプレミアム・プレーヤーとしての資格を維持できる期間、許容される与信取引、与信の方針、手続及び統制、ライセンスを受けた特別従業員の与信に関連した義務、並びにカジノの運営者及びライセンスを受けた国際的な代理人に対して懲戒処分を行うCRA権限について定めている。

## カジノ管理（顧客との紛争解決）規則

2009年カジノ管理（顧客との紛争解決）規則は、ゲームの勝敗の結果に関するカジノ運営者と顧客間紛争、及びゲームがどのように行われたかに関する紛争の解決について規制している。

## カジノ管理（マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止）規則

RWSは、2009年カジノ管理（マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止）規則を遵守する義務を負う。シンガポールにおけるカジノでのマネーロンダリングの防止及びテロリズムへの資金提供に対抗する措置は、金融活動作業部会、米国のネバダ州及びニュージャージー州並びにオーストラリアのビクトリア及びニューサウスウェールズのような確立した、かつ信頼できる海外のゲーミング法域における規則を基準としている。RWSは、CRAの規則に基づき、とりわけ、現金取引の報告書を提出すること、顧客デュー・ディリジェンス措置を講じること、5,000シンガポールドルを超える現金取引について顧客の個人情報を確認すること、リスクの高い顧客についてはより強力な顧客デュー・ディリジェンスを行うこと、CRAに疑わしい取引の報告書の写しを提供すること、及び内部方針、手続、統制、訓練を実施することが求められる。

## 2 【事業等のリスク】

以下に記載するのは、当グループの将来の業績に影響を及ぼし、重要な点において将来の業績を業績予想と異なるものとする可能性のある一定のリスク要因である。以下で論じるリスク要因については、当グループの事業が直面する全ての潜在的なリスク及び不確定要因の完全かつ包括的な記載とみなされてはならない。この「2 事業等のリスク」に含まれる将来に関する記載は、本書の提出日現在における当社の意見、見通し、目的、期待及び見積もりに基づくものである。

### (a) 競争に関するリスク

#### (i) RWSのゲーミング事業及び利害はシンガポールにおいて厳しい競争にさらされている。

RWSは現在、シンガポールにおいてカジノを開発し、運営するためにシンガポール政府により付与されている二つのカジノ・ライセンスのうちの一つを保有している。CCA第33A章によれば、当初付与時から10年の期間においては、いかなる時期においても、二つを超えるカジノ・ライセンスは効力を有してはならない。シンガポール政府は、2019年4月3日に、この独占期間を2030年の末まで伸長することに合意した。当該期間の後、シンガポール政府が追加のカジノ・ライセンスを発行することを決めることがあれば、シンガポール内における競争が拡大する可能性があり、これは当社の財政状態、業績及びキャッシュフローに悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (ii) RWSのゲーミング事業及び利害はアジア及び世界中における厳しい競争にさらされている。

RWSは現在、シンガポールにおける競争者とは別に、アジア太平洋地域内においても競争にさらされている。RWSのカジノ運営は、特にマカオ、マレーシア、フィリピン、韓国、オーストラリア及びニュージーランドなどの国や、ゲーミング・サービスを提供するアジアのクルーズ船からの競争にさらされている。このような競争に対して、当グループは競争力を維持するために、RWSのゲーミング施設、インフラ及びサービスを改良し続けており、またその計画を策定している。更に、諸国におけるゲーミングの制限規制が変更されることにより、シンガポール及びRWSにより近い場所において新しいゲーミング施設及びリゾートが追加で建設される可能性もある。日本、韓国、中華人民共和国、台湾又はタイなど

の国々が、将来的にゲーミングを合法化及び/又は更に自由化する可能性があり、これはアジア太平洋地域における競争者の数を更に増加させる可能性がある。

RWSは、国際的には、ラスベガスなどの伝統的なゲーミング・ハブからの競争にもさらされている。よって、同地域におけるゲーミング施設の拡大及び世界規模におけるゲーミング産業のハイレベルな競争は、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iii)当グループはGENT及びその子会社（以下「**ゲンティン・グループ**」と総称する。）の他のメンバーからも競争にさらされている。

RWSとは別に、ゲンティン・グループの事業は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング産業に主に集中している。ゲンティン・グループの他のメンバーが当社以外の事業体を通してゲーミング産業に更に投資し又は機会を追求しようとする場合で、当グループが運営する市場と重複した場合には、当グループはゲンティン・グループ内において更なる競争にさらされる可能性があり、その結果として当グループの財政状態、業績又はキャッシュフローが悪影響を受ける可能性がある。

(iv)当グループは、当社の会長により保有され又はその支配下にある事業と競合関係にあり、**ゲンティン・グループ内での利益相反につながる恐れがある。**

当社の会長であるLKT氏は、レジャー及びホスピタリティビジネスにおいてマレーシア証券取引所公開会社（「マレーシア証券取引所」という。）のメインマーケットに上場しているゲンティン・マレーシア・パハッド（Genting Malaysia Berhad。以下「**GENM**」という。）及び当社の親会社であり、マレーシア証券取引所のメインマーケットに上場している会社であるGENTの会長、最高経営責任者及び大株主（すなわち、直接的又は間接的に、議決権付株式の5%以上を保有している）でもある。LKT氏はまた、GENMの副会長、最高経営責任者及び大株主（すなわち、直接的又は間接的に、議決権付株式の5%以上を保有している）でもある。

LKT氏はまた、ゴールデン・ホープ・リミテッド（Golden Hope Limited。以下「**GHL**」という。）、ジョンダラップ・リミテッド及びゴールズファイン・インベストメンツ・リミテッドの取締役でもあり、ゲンティン・ホンコン・リミテッド（Genting Hong Kong Limited。以下「**GENHK**」という。）の会長、最高経営責任者及び大株主（すなわち、直接的又は間接的に、議決権付株式の5%以上を保有している）でもある。GHLはゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者として行為しており、ゴールデン・ホープ・ユニット・トラストは最終的にはLKT氏及びその家族の一部が受益者となっている裁量信託によって保有されている。GENHKの子会社は、主にクルーズ及びクルーズ関連の事業、造船所の運営並びにレジャー、エンターテインメント及びホスピタリティ活動の事業に従事している。LKT氏はGENHKの関連会社であるトラベラーズ・インターナショナル・ホテル・グループ・インクの取締役でもあり、同社は、フィリピンにおける統合型リゾートであるリゾート・ワールド・マニラの開発者兼運営者である。加えて、LKT氏はゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者として、GENM及びGHLを通して、ホスピタリティ及びゲーミング事業に従事する様々な子会社を有している持株会社であるエンパイア・リゾーツ・インク（以下「**エンパイア・リゾーツ**」という。）の株式を間接的に所有している。

したがって、当グループはLKT氏が所有し又は支配する事業体と競争関係にあり、これは当グループにおける利益相反につながる可能性がある。そして、LKT氏が秘密情報を保有するに至った場合であって、当該秘密情報がGENT、GENM、当社、エンパイア・リゾーツ又はGENHKのため同氏が評価を求められ得る新規のゲーミング事業機会に関するものである場合、同氏は利益相反の状況に陥る可能性がある。

LKT氏はそのような評価にあたって適切な事業上の判断を行使し、同氏が取締役を務める各社に対して、同氏の義務を除外した上でそのような秘密情報を伝える可能性はあるものの、そのような情報がGENT、GENM、エンパイア・リゾーツ又はGENHKには伝えられ、当社には伝えられない場合、当社は当該事業機会を追求する機会を得られず、その結果当該機会に伴う将来の成長が影響を受ける可能性がある。

**(b) 法的、規制上及び企業のリスク****(i) 当グループのゲーミング事業及び利害はシンガポールにおけるゲーミングその他の活動を規制する法令の適用を受ける。**

カジノの所有及び運営は大半の法域において大幅に規制されている。かかる適用法、規制及び命令は法域により異なるものの、一般的には、とりわけゲーミング運営の所有者、経営者及び従業員の責任、財務的な安定及び誠実さについて定めている。

シンガポールにおいては、CRAからのカジノ・ライセンスなくカジノを運営することは違法である。よって、RWSの事業にとって不可欠な一部であるカジノの継続的な運営は、CRAからRWSに発行されるカジノ・ライセンスの継続的な有効性に依存しており、ライセンスは3年毎の更新制である。

RWSが現在保有しているカジノ・ライセンスは直近では2019年に更新されており、3年間有効である。カジノ・ライセンスの毎回の更新に際しては、RWSの評判、財政の健全性及び安定性等についてCRAによる監督を受ける。更にCRAは、カジノ・ライセンスの条件をいつでも変更又は修正する権利を有している。よって、RWSのカジノ・ライセンスが毎回更新されること、又は将来的に要求されるライセンスの要件を全てRWSが継続的に満たし続けることが可能であることは保証されておらず、これは当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

更にRWSは、カジノ事業に従事する特別従業員のライセンス、カジノのレイアウト、カジノ運営、カジノに対する物品及びサービスの納入先との関係、広告や販売促進、セキュリティ、及び一般公衆によるカジノへのアクセス等の事項について、カジノ入場料やカジノ税に関する法律といったシンガポールのカジノ関連法及びCRAの規制を遵守する必要がある。2019年4月3日、シンガポール政府は、2019年4月4日から、シンガポール国民及び永住者のカジノへの入場料が50%、1日当たり100シンガポールドルから150シンガポールドル、及び年間2,000シンガポールドルから3,000シンガポールドルに引き上げられ、5年の期間内には更なる入場料の引き上げが猶予される旨発表した。同時に、シンガポール政府は、2022年3月1日を効力発生日としてカジノ税率を増加させる旨を発表し、これにより総ゲーミング収入（以下「GGR」という。）のうちプレミアム・ゲーミング分に対する現在の税率5%、及びGGRのうち非プレミアム分に対する現在の税率15%が、次のように引き上げられることとなる。プレミアムGGRについては、最初の24億シンガポールドルが8%で課税され、この閾値を超えるGGRは12%で課税される。非プレミアムGGRについては、最初の31億シンガポールドルは18%で課税され、この閾値を超えるGGRは22%で課税される。仮にRWSが投資に関するコミットメントを果たせなかった場合、プレミアム・ゲーミング分からのGGRの全額に12%の固定税率が適用され、非プレミアム・ゲーミング分からのGGRの全額に22%の固定税率が適用される。なお、更なる税率の引き上げには10年間の猶予期間が適用される。カジノ入場料及びカジノ税の増加は、（2022年3月1日に発効した際）RWSPLの収入及び利益に悪影響を与えることが予測される。

当グループが将来的に他の法域においてゲーミング運営を開始する場合には、かかる法域のゲーミング規制当局は、当グループの運営に対し、類似の遵守要件を賦課することもありうる。

加えて、当グループは、ゲーミングに関連しない法令の適用も受け、これにはレジャー及びホスピタリティ、環境問題、公衆衛生や保安、及び雇用に関連する事項が含まれる。当グループは、その事業に関する全ての重要な事項について、適用法、規制、認可、許可及び承認に従い事業を運営してきたと考えているものの、特定の時期において当グループの特定の事業体が適用法令の違反に陥っていないことを保証することはできない。

必要な免許、許可若しくは承認を更新若しくは維持できないこと、又は当グループの関連する事業体が既存若しくは新規の法令若しくは将来の認可条件を満たさないことがあれば、その結果として、免許、許可及び承認が取り消され、運営が停止され、罰金が賦課され、是正措置が講じられ、又は重大なコスト（遵守コスト及び/又は追加的な資本支出を含む。）を生じさせうる債務が発生する可能性がある。このような負債及びコストは、当グループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

適用法令又は免許の条件が変更される場合には、遵守コスト及び活動の監視の増加、当グループの事業運営の変更、並びに新しい内部統制体制の実施が必要となる場合がある。

#### (ii) シンガポール証券取引所の承認

当社の株式は2005年にシンガポール証券取引所に上場された。シンガポール証券取引所における当社の株式上場の条件として、新規の法域におけるゲーミング運営に対して買収及び/又は進出に先立ち、当社は時期を問わずシンガポール証券取引所の承認を得る必要がある。当社はシンガポール証券取引所に上場して以来、その事業の拡大に必要な承認の一切（日本における機会も含む。）を取得しているものの、その将来的な拡大についてシンガポール証券取引所から必要な承認を取得することができると保証することはできない。更に、シンガポール証券取引所側の不履行又は遅滞により、当グループが新規の法域で事業を拡大させる能力が制限される可能性がある。これらの事由が発生した場合には、当グループの将来的な成長及び拡大計画が悪影響を受ける可能性がある。

#### (iii) 当グループはその運営に起因する法的その他の手続に随時関連する可能性がある。

当グループはさまざまな当事者と随時紛争になる可能性がある。これらの紛争は、とりわけ占有者の負債や過失に関する場合があり、事業運営は法的その他の手続につながる可能性がある、これにより当グループは追加コストを被り、経営資源を割く必要が発生する場合がある。加えて当グループは、業務の運営に関する法令の法的解釈について規制当局と意見が一致しない可能性がある、これにより当グループは行政手続及び不利益な命令を受け、結果的に財政的な損失を被り、当グループのプロジェクトの完成が遅れる可能性がある。

#### (iv) 当グループは金利リスクにさらされている。

また当グループは、主にその借入金及び短期の預金に起因する金利リスクにさらされている。当グループは、随時、変動金利が適用される借入を行う可能性がある。ヘッジされない場合には、金利の上昇が当グループの財務結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (v) 当グループは第三者から知的財産権の侵害に対する請求を受ける可能性がある。

当グループはその体制又は手続が第三者の知的財産権を侵害した例を認識していないものの、第三者が将来訴訟（登録等）を開始又は追求しないことを保証し、そのような訴訟の原因となった権利が究極的に第三者に付与されないことを保証することはできない。

同様に、第三者が将来的にその知的財産権の侵害を当グループに対して主張して訴訟を提起しないことを保証することはできない。請求又は訴訟があった場合には、その内容に関わらず、当グループの資源が割かれ、当グループの業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

RWSによるUSSの運営は特に、数多くの知的財産権のライセンスに依存している。当社は全ての重要なライセンスを有していると考えているものの、RWS又は関連するライセンサーがこれらのライセンスの一つ以上に違反し、又はRWSがライセンスの定める条件を遵守できないリスクが存在する。更に、USSの運営について必要とされる知的財産権のライセンスに関して、RWSは包括的なレビューを行ったものの、第三者が将来的に知的財産権の侵害の請求を当社に対して開始しないことを保証することはできない。このような事由が発生した場合には、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

#### (vi) カジノの顧客による詐欺的行為が当グループのゲーミング事業に影響を及ぼす可能性がある。

その監視及びセキュリティの細部が包括的かつ有効であるために、RWSは様々な措置を講じているものの、RWSのカジノにおいて不正行為又は詐欺的行為が行われ、このような不正行為又は詐欺が全ての場合において発覚しない可能性がある。このような不正行為又は詐欺が発覚しなかった場合には、当グループは損失を被る可能性がある。更に、このような不正行為又は詐欺が発覚せず、事後的に発見された場合には、このような事件から発生する否定的な世評がRWSの評判を損なわせ、来客数を減少させ、

かつ/又はCRAによる罰金又は制裁の賦課につながる可能性があり、いずれも当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### (c) ゲーミング運営に関するリスク

#### (i) ゲーミング業界はギャンブルに関する公衆の受容に敏感である。

ギャンブルに対する公衆の寛容度が変化しないことを保証することはできない。シンガポールは多民族・多宗教社会であり、時の経過と共に社会・人口動態が変化し、公衆モラルが変化し、ギャンブルに対する公衆の寛容度が変化する可能性がある。一般公衆の認知がギャンブルに対して否定的に変化した場合には、シンガポールにおけるギャンブルへの公衆の受容性が低下し、追加のカジノ・ライセンスの発行に関連して賦課される様々な制定法上の期間が満了した後に、不利な規制又はカジノ顧客の低減、並びにシンガポール国民及び永住者の支払う入場料の変動につながる可能性がある。

#### (ii) 顧客の需要が顧客の嗜好の変化により悪影響を受ける可能性がある。

当グループの設備及びアトラクションは、既存の顧客及び潜在的な顧客の両方に訴求できるテーマ、製品及びサービスを提供する必要がある。当グループは、競争者が他の人気の高いゲーミングや快適な設備を提供する場合、顧客嗜好の重大な変化を予測できず、又は速やか若しくは十分にこれに対応できない可能性がある。加えて、エンターテインメントに支出していた収入を他の事項へ支出したり、旅行を減らしたりする等、消費者行動の一般的な変化が、当グループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (iii) ゲーミング収益の変動性が当グループの営業収益及び収益性に影響を及ぼす可能性がある。

全てのゲーミング活動からの収益は、当グループがゲーミングから得られると期待する「勝率」によって概ね予見可能である。一定の期間における「勝率」とは、顧客が賭けた合計金額に対する、ゲームの勝ちによって当グループが獲得した合計金額の比率をいう。

RWSのカジノ運営においては、顧客がゲームに賭けをする。各ゲームの勝ち負けには偶然の要素が内在している。RWSのカジノ・ゲームの勝率は確率及び統計に基づいて計算されており、ゲームのプレイ回数が十分にあると仮定すれば、一般的にはカジノ側の利益につながる。よってカジノ運営者は、時間の経過とともに、勝ちによる十分なマージンを通常維持している。しかし、当グループのカジノ運営における実際の勝率は、当グループの支配できない要素を含めた様々な要素に影響を受けるため、特定の四半期又は報告期間にこの勝率が維持されることを保証することはできない。これは、勝率がより大きく変動する傾向にあるハイエンド・ゲーミングに特に当てはまる。結果として、カジノ運営に対するそのようなゲームの収益性は不確実であり、一定の期間においては、顧客の勝利が当グループの勝利を上回る可能性がある。

また、ハイエンド・ゲーミング顧客からの債権の回収は、将来の事業若しくは経済の動向、又は当該顧客が居住する国の法律若しくは公共政策により困難に陥る可能性がある。

#### (iv) 当グループのゲーミング事業が顧客のマネーロンダリング活動に利用される可能性がある。

ゲーミング産業には多額の現金が必要であり、日常的に多額の収益が発生するため、マネーロンダリングのリスクがある。米国のネバダ州及びニュージャージー州並びにオーストラリアのビクトリア州及びニューサウスウェールズ州を含む他の多くの法域と同様に、シンガポールは、マネーロンダリングを防止するための法令を施行している。当グループは適用されるマネーロンダリング法令を遵守しており、マネーロンダリングのリスクを減らすために厳格な手続及び統制（文書チェックや取引の監視等）を実施しているものの、当グループが発見又は防止することができないようなマネーロンダリング取引を第三者が試みる可能性がある。当グループの顧客により行われたマネーロンダリング活動が発見された場合には、当グループの評判は悪影響を受ける可能性がある。

### (d) 拡大計画に関するリスク

#### (i) 当グループがその拡大計画に従って行った投資は成功しない可能性がある。

当グループの拡大計画には、既存の事業を足場としてプロジェクトへ投資を行うこと及び買収を追求することが含まれる。最近の事例としては、2019年4月3日、シンガポールの統合型リゾートであるリゾート・ワールド・セントーサのリニューアル及び活性化に向け、RWSPLが約45億シンガポールドルの投資を行うコミットメントをした。また当グループは、2020年2月4日、日本での統合型リゾートプロジェクトの開発、運営、管理及び/又は所有に関する入札手続に関する投資額100億米ドル未満での応募について株主の承認を得た。

しかし、当グループが新規の拡大プロジェクトに従事し、又は継続的な拡大プロジェクトを遂行する能力は、それがシンガポール国内外いずれで行われるものか、そのようなプロジェクトが現実化するかを問わず、自己の支配の及ばない事業、経済、規制、労働、競争及び政治的な不確実性等にさらされる。

当グループが新規の拡大プロジェクトに従事し、又は継続的な拡大プロジェクトを遂行する場合において、多大な時間及び資源を費やしたとしても、当該投資が黒字となるか、当該投資から期待した利回りが得られるか、何ら保証することはできない。このような拡大プロジェクトは、通常、非常に資本集約的であり、建設から完全な稼働までかなりの年数を要する場合がある。高い資本支出とキャッシュフローの間に時間差があるため、拡大プロジェクトが失敗した場合、その理由の如何を問わず当グループの事業、財務状況、及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、あらゆる買収の場合において、買収後に当グループがとった方策によって買収した会社や事業を当グループの既存事業とうまく統合できるか若しくは収益性のある事業を創造できるかについても、何ら保証はない。統合の遅延又は企業文化に関する未解決の問題により、当グループ経営陣の注意及び資源を割かれ、又は当グループの他の投資による収益成長を遅延させ若しくは妨げる可能性があり、それにより当グループの財政状態、業績又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、関連する政府の方針の逆行又は変更（ゲーミング産業自由化の逆行を含む。）若しくは当グループが運営し又は投資した国における労働紛争、政治不安、経済又は金融の混乱は、当グループの成長及び拡大計画を害し又は後退させる可能性がある。

**(ii) 当グループは将来的な成長のために銀行から追加的な資金調達を必要とする場合があるが、当該資金調達が得られず又は不利な条件に基づいてしか調達できない可能性がある。**

RWSPLは、RWSのリニューアル及び活性化に向けて約45億シンガポールドルの投資のコミットメントをした。加えて、当グループは、追加的な資金調達を必要とする投資機会に随時直面する可能性がある。

当グループはこのような状況において、その運営、事業活動及び拡大計画のために銀行からの資金調達を得る必要があることを予測している。当グループが商業的に合理的な条件のもとで銀行からの資金調達を確保することができなかった場合には、将来的な成長計画を当グループは完全に実施することができない可能性がある。また、これらの銀行からの資金調達に課された利息が、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な影響をもたらす可能性がある。更に、このような銀行からの資金調達に関して行われたコベナント条項に当グループが違反した場合には、貸主によって行使される権利が発生する可能性がある。これらの権利は、とりわけ、関連する銀行借入の終了、これらの銀行借入に関して付与された担保の執行、又は未払借入金額の期限の利益の喪失を含む。よって、このような違反があった場合には、当グループの業績及び財政状態に重大な悪影響が発生する可能性がある。

景気後退は信用市場に支障をきたす可能性があり、その結果として信用市場が世界的に引き締められる可能性がある。これらの市場の支障によって、世界の信用市場における流動性は大幅に縮小する可能性があり、新しいクレジット・ラインの取得や既存の負債のリファイナンスを困難にし、割高なコストが発生する可能性がある。

加えて、世界経済が全体的に弱体化した場合には、当グループの一部の貸主はその貸付その他の金銭取引に関して損失を被る可能性がある。結果として、当グループに与信枠を供与した貸主の一部は流動性の問題に直面する可能性があり、これにより当グループが借入れを行ったり、既存の与信枠から引出を



実行することがより難しくなる可能性がある。当グループが貸主の不履行により与信枠から借入を実行できなかった場合には、その財政状態、業績及び/又はキャッシュフローが悪影響を受ける可能性がある。

**(iii) 当グループの保険の付保範囲が全ての損失及び債務をカバーできない可能性がある。加えて、将来的に保険コストが増加する可能性があり、当グループが同様の保険付保を取得することができない可能性がある。**

当グループは通常、適用規制に要請されるところに従い、かつ当グループが事業を行う業界の一般的な業界慣行に従い保険を有している。当グループは全ての重大な損失（特にテロ、天災地変、戦争等の特定の不慮の事由に起因する損害）から自己を保護するのに十分な保険を有することができず、又は自己が受諾可能な条件（支払保険料及び免責額を含む。）に基づき付保することができない可能性がある。当グループの保険契約は、特定の請求が、当グループの被った損失又は損害の全てについては補償されなくなるような、付保範囲の除外や制限をも含んでいる。更に、保険料及び提供された付保の範囲が、外部の状況（天災、世界規模の経済状況及び類似の事由等）により影響を受ける可能性がある。当グループが将来的に保険を取得し維持できること若しくは経済的に受諾可能な保険料で十分な保険を取得し維持できること、又は購入した保険契約が全ての債務に対して十分な保護を提供することは保証されていない。結果として、そのような事由は当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**(iv) 当グループは顧客に供与した信用に起因する不良債権を有する可能性がある。**

RWSでは、高額な賭けをするプレーヤー等の特定顧客に対して、与信枠が供与されている。これは、信用に基づいてプレイしたプレーヤーからゲーミング債権を回収する上で問題につながる可能性がある。多額の債権が回収不能とみなされた場合には、これはRWSの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**(e) 一般的な事業上のリスク**

**(i) 当グループは主要な経営陣及び高度な技能を有する従業員に依存している。**

当グループの成功は、その経営陣の尽力及び関与に大きく依存している。1976年にゲンティン・グループに参画した当社会長であるLKT氏は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング業界において多くの経験を有している。タン・ヒーテック氏は当社の取締役/社長兼最高執行責任者であり、ゲーミング及びレジャー業界において30年を超える経験を有している。これらの経営陣は、幅広い業務経験を有する上級経営陣によって十分に支援されている。当社がその主要な経営陣を保持し続けること、又はこのような主要人員を失った場合に適切な代替要員を確保することができる保証はなく、これはその事業、見通し、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

またRWSの成功は、RWSの主要な経営陣の経験とともに、高度な技能を有する多くの従業員を引きつけ、保持し、訓練し、管理し、動機づける能力に大きく依存している。当グループはRWSが求める技能（レジャー、ホスピタリティ及びゲーミングを含むがこれらに限らない。）を有する従業員について、シンガポールで競争にさらされている。当グループが、現在又は将来の従業員を引きつけ、訓練し、保持し、動機づけることに成功する保証はない。これができなかった場合には、適切に管理し、RWSへ人員を配属する当グループの能力は損なわれる可能性があり、これは当グループの財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**(ii) 当グループは上場有価証券の市場価値の変動にさらされる可能性がある。**

当グループは上場有価証券への投資に起因する市場価格リスクにさらされる可能性がある。また本グループは、純損益を通じた公正価値測定の金融資産及び売却可能金融資産に分類される上場証券への投資によって発生する有価証券の価格リスクにもさらされる可能性がある。当グループは、上場有価証券への投資に起因するこのような価格リスクを管理するために、投資ポートフォリオを分散している。それにも関わらず、市場価格の変動は投資の公正価値の変動をもたらす、これは当グループの財務状況に変動をもたらす可能性がある。



(iii) 当グループの運営は、急速な技術変化、ウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング及びコンピューター詐欺による技術的なリスクにさらされている。

レジャー及びホスピタリティ部門は、コンピューター化されたリゾート管理システム及びカジノ管理システムに大きく依存しており、その運営はウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング及びコンピューター詐欺のリスクにさらされている。当グループは、認められた人員のみにサーバー室へのアクセスを制限したり、代替的な通信ネットワーク交換を通してネットワーク・トラフィックの経路を決めたり、サーバー及びネットワーク活動を監視したり、データをバックアップしたり、ネットワーク・セキュリティ体制、ソフトウェア認証及びパスワードを導入したりするなど、セキュリティ体制及び緊急時対応計画を実施することにより、潜在的なセキュリティ違反を最小化するために合理的な努力を払っていると考えている。しかしながら、このような措置が第三者の行うウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング又はコンピューター詐欺の一切に耐えうることを保証することはできず、このような事由は当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて当グループは、一層複雑化する顧客の要望、変動する業界基準、コンピューターの運営環境、ソフトウェア及びハードウェアのアプリケーション、並びに頻繁な新規製品の提供及び向上に見合うために、その情報技術（Information Technology。以下「IT」という。）プラットフォームの急速な開発の継続を迫られている。よって、当グループのITプラットフォームは陳腐化する可能性がある。更に、新規及び将来の技術発展の効果、並びにITプラットフォームの実現可能性又は競争力の変化を予測するのは不可能である。これらの技術的な変化及び更新の結果として、当グループのITプラットフォームに支障が発生する可能性がある。

(iv) 当グループの事業は景気後退による可処分所得の減少に特に敏感である。

当グループが提供する統合型リゾート、展示会やコンベンション、及びその他の施設に対する需要は、世界経済及び当グループが事業を行う地域の経済の景気後退、並びにその結果としての裁量的な消費支出の減少に特に敏感である。

裁量的な消費者支出又は消費者選好における変化は、認識されている又は実際の経済状況、世界経済又は地域経済の景気後退、エネルギー、燃料、その他コモディティの高コスト、旅行コスト、雇用市場の冷え込み、実際の又は認識されている可処分消費者所得及び財産の減少、景気後退の見通し、戦争若しくは将来のテロ活動に対する懸念、並びに経済における消費者の信頼の変化等の要素に基づくことがある。

2008年に始まった世界景気の後退、及びより最近では、世界中の経済に深刻な影響を与えるCOVID-19の世界的大流行の勃発は、複数年にわたって訪問者数の減少、及びこれらの訪問者がRWSで消費する可処分所得の減少をもたらした。よって経済的な不確実性は、RWSにおけるゲーミング顧客数の減少、並びに当グループの提供するハイ・エンドな施設及びレジャー活動に対する消費者需要の減少をもたらす可能性があり、これにより価格設定において潜在的な下降圧力が加わる可能性があり、当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(v) 当グループは世界の安全環境に影響を受ける。

グローバル化の結果として、世界の社会・政治的情勢に対する当社の依存度が高まった。シンガポール観光業の水準は、テロ、安全保障に関する警告、軍事衝突等の要素により減少し又は支障が生じる可能性がある。東南アジアにおけるテロ及びこのような攻撃の再発の可能性は、経済的・政治的な不確実性をもたらしており、これはRWSの事業、見通し、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。RWSの顧客（VIP及びハイ・ローラー顧客を含む。）の大部分は、近隣諸国から来ている。旅行の減少はまた、RWSのホテルにおける客室利用率の低下を意味する。当グループは、テロ、戦闘の発生、社会不安、疫病の発生、戦争及び大事故の深刻化等の結果として生じる旅行に対する支障（航空やその他の形態）が、その財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに対してどの程度悪影響を及ぼすか予測することはできない。

(vi) 当グループはそのスタッフ、契約業者及び訪問者の健康及び安全に関するリスクにさらされている。

テーマパークであるUSSは、スリルのある乗り物を楽しむ多くの訪問者を毎日引き寄せている。RWSは定期的な安全点検を行い、天候が悪い場合には一部のアトラクションを閉鎖しているものの、機械的又は技術的な誤作動があった場合には、スタッフ、契約業者又は一般公衆が死亡し又は重症を負う可能性がある。このような事故は、潜在的に刑事責任及び民事責任につながる可能性があり、当グループの評判、財務状況及び運営に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(vii) 重症急性呼吸器症候群（以下「SARS」という。）、ジカウィルス、A型インフルエンザウイルス及びその派生（豚インフルエンザ（以下「H1N1」という。）及び鳥インフルエンザ（以下「H5N1」という。）を含む。）、コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）等の感染症及び/又は伝染病の現実の又は予期される発生又は、その他の重大な公衆衛生上の懸念が、当グループの財政状況、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

このような現実の又は予期される発生は、これらは当グループの運営に一時的又は長期的な支障をもたらす可能性がある。例えば、当グループの従業員がCOVID-19に感染したと診断された場合には、当グループは発生を防止する取り決め、及び当グループの運営が支障を受けないようにする代替的な取り決めに策定する必要がある。深刻なケースでは、政府が当グループの事業運営の一時的な閉鎖を要請する指令を発する可能性がある。このような支障は当グループの財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当グループは一般消費者との事業を行っているため、当グループが事業を行う場所において強い感染力があり死に至る可能性のある病気が発生した場合には、結果的に当グループのサービスの需要が減る可能性があり、これは当グループの事業、業績又は財務結果に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。伝染病に対して講じられた事前策が有効である保証はない。シンガポール若しくは当グループが事業を行う場所における、将来的な伝染病の発生やその他重大な公衆衛生上の懸念は、当グループの運営に大きな悪影響を及ぼす可能性がある。

ひとつの例が、最近のCOVID-19の発生である。その影響は2020年1月の下旬に初めて現れ、2020年の第1四半期の間に状況は悪化した。この状況は未曾有の世界的な大流行にまで発展し、その結果、シンガポールを含む多くの国がウィルスの拡散を制御するために旅行制限及び国境閉鎖を実施した。

この大流行は、世界中の旅行業界に壊滅的な打撃をもたらした。当グループの旗艦施設であるRWSは深刻な影響を受け、今後も大きな課題に直面し続けるであろう。

不要不急の事業活動を2020年4月7日から5月4日まで制限するというシンガポール政府の厳格な遮断措置のアナウンスメントに従い、当グループは、（いくつかの飲食料店を除き）RWSの全ての運営を停止する前代未聞の措置をとった。引き続いて、当該遮断措置が2020年6月1日まで延長され、地域における件数を抑えるために対策がより強化された。シンガポール政府は、安全措置が実施され、運営能力が限定されることを条件として、ユニバーサル・スタジオ・シンガポール、シー・アクアリウム及びRWSのカジノが2020年7月1日以降開業することを認めた。より最近には、シンガポール政府は、COVID-19感染数の増加により、2021年5月16日から2021年6月13日まで、全てのレストランにおける飲食の停止及びアトラクションの運営能力の25%までの削減などの制限を再度導入した。当グループの統合リゾートは主に大規模な国際需要を引きつけるために建設されたため、このようなセーフ・ディスタンシング及び制限的な国境規制は、当グループの財務上の業績に重大な悪影響をもたらした。このようなソーシャル・ディスタンシング及び制限的な国境規制が存在し続ける限り、当グループの中期的な回復は阻害され続けるだろう。

長らくCOVID-19の発生は2021年の我々の財務結果に対して重大な悪影響を与える可能性がある。現時点では、世界的なCOVID-19の状況は非常に流動的であり、当グループの2021年の業績に与える財務的な影響を当グループが見積もることは不可能である。

**(viii) 当社に付与された信用格付が変更される可能性がある。**

当社は、ムーディーズにより「A3」、格付投資情報センター（以下「R&I」という。）により「A」の発行体格付を付与されている。当社に付与されている信用格付は、当社がその負債を支払う全般的な財務能力に関する現在の評価である。当社に付与された信用格付は特定の負債に適用されるとは限らない。信用格付は本社債を購入し、売却し、又は保有することの推奨ではない。信用格付は、その信用格付を付与した格付機関によりいつでも修正、停止又は撤回されうる。また、格付機関は、信用格付を付与するために適用する手法を修正し又は完全に置き換えることもできる。該当する格付機関の判断に基づく将来の事情による場合、又は信用格付を付与するために異なる手法が適用されるようになった場合には、信用格付が一定期間継続すること、又は格付機関により引き下げられないこと若しくは完全に撤回されないことを保証することはできない。当社はかかる修正、引き下げ又は撤回について、本社債の保有者に通知する義務を負わない。当社に付与された信用格付の時期を問わない停止、引き下げ又は撤回は、本社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。その上、当社の信用格付は市場に対する潜在的な影響やその他の考慮事項を何ら反映するものではない。

ムーディーズとR&Iはいずれも、自己に帰属する情報が前段落で言及され、含まれることについて同意していない。当社は当該情報が適切な方式及び文脈で複製され、正確かつ公正に抜粋されたことを確保するために合理的な措置を講じているものの、当社も他の当事者も当該情報について独立したレビューを行っておらず、その正確性又は完全性について検証もしていない。

**(ix) 内部において顧客情報の完全性を維持しなかった場合には、当グループの評判を損ない、及び/又は当グループが罰金、損害賠償、訴訟、データの使用若しくは移転に関する制限の対象となる可能性がある。**

当グループは、マーケティング及び販売促進等の種々の事業目的のために、顧客に関する情報を収集している。個人データの収集及び使用は、当グループが事業を行う法域におけるプライバシー法令により規制されている。プライバシー規制は進化し続け、法域ごとに異なる可能性がある。適用されるプライバシー規制の遵守は当グループの運営コストを増加させ、及び/又は当グループの製品、所有物及びサービスのマーケティングに悪影響を及ぼす可能性がある。更に、特定の状況において当グループ若しくは当グループが委託する第三者が、適用されるプライバシー規制を遵守せず、又はそのデータを保存するシステムにセキュリティ上の漏れがあった場合には、当グループの評判を損ない、及び/又は当グループが罰金、損害賠償、訴訟、データの使用若しくは移転に関する制限の対象となる可能性がある。

**(x) 外国為替レートの変動が当グループの財政状況及び業績にリスクをもたらす可能性がある。**

当グループの財務上の報告通貨はシンガポールドルであり、その基礎となる収益及び営業費用も主にシンガポールドル建てである。しかし当グループは、海外事業体に対する一定の投資を有しており、その純資産は外貨換算リスクにさらされている。当グループは、その機能通貨によらない取引を締結する場合には、外国為替リスクにさらされる。当グループはこれらのエクスポージャーを管理するために、当グループの外国通貨建ての収益及び費用を自然相殺しているが、適切とみなされる場合には、これらの取引見通しに関する残りのエクスポージャーについて、外国為替先物契約を随時締結する可能性がある。当グループの主要な純外国為替リスクは、主に米ドル及び日本円に関するものである。このように当グループは、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローが一致しない限りにおいて、それぞれの外国通貨の全額又はかかる支払時期のいずれかについて、外国為替リスクにさらされている。外国通貨建ての費用又は売上は、取引日時点の為替レートで記録される。支払日と受領日における実勢為替レートの相違は、外国為替レートにおける利益又は損失を発生させる場合がある。

**3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】**

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日における当社の見解、見通し、目標、期待及び見積もりに基づいている。

**2020年度の分析**

当グループの業績要約

2020年12月31日に終了した会計年度において、当グループは前年同期比57%減の1,063.7百万シンガポールドルの営業収益を計上する一方で、当期純利益は前年同期比90%減の69.2百万シンガポールドルであった。この結果、普通株主に帰属する1株当たり利益（基本的）は、2019年度比で90%減の0.57シンガポールセントであった。財務結果の急激な落ち込みは本2020年のCOVID-19の世界的大流行の大打撃による。当グループは、海外及び地域からの訪問者の大幅な落ち込みを経験した。2020年4月、シンガポールの多省庁タスクフォースは、ウィルスの拡散を制御するために、ほとんど全てのビジネスの一時な停止（サーキット・ブレーカー）を指示し、シンガポール政府の指示に合わせて、リゾート・ワールド・セントーサ（以下「RWS」という。）は、2020年4月6日から2020年6月30日まで顧客へのサービスの一切を停止した。RWSは、2020年後半に次第に顧客に門戸を開いたが、これは必要な安全管理措置の一切を講じた上で限定された運営能力でのものである。

12月31日に終了した会計年度にかかる包括利益計算書の要約

	2020年 千シンガポール ドル	2019年 千シンガポール ドル	増加/（減少） 比率%
営業収益	1,063,749	2,480,340	(57)
売上総利益	231,856	1,029,021	(77)
営業利益	115,779	863,414	(87)
当期純利益	69,241	688,604	(90)
当社普通株主に帰属する当期純利益	69,241	688,604	(90)
当期包括利益合計	68,460	688,717	(90)
当社普通株主に帰属する包括利益合計	68,460	688,717	(90)
当社普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 （基本的）（単位：シンガポールセント）	0.57	5.71	(90)

12月31日に終了した会計年度にかかるセグメント別分析

	2020年 千シンガポール ドル	2019年 千シンガポール ドル	増加/（減少） 比率%
ゲーミング事業からの営業収益	700,816	1,619,667	(57)
ノン・ゲーミング事業からの営業収益	299,429	857,866	(65)
その他からの営業収益	63,504	2,807	> 100

当グループの2020年度におけるゲーミング事業からの営業収益は、2019年度比57%減の700.8百万シンガポールドルであり、2020年度における当グループのノン・ゲーミング事業からの営業収益は、前年比65%減の299.4百万シンガポールドルであった。このゲーミング事業及びノン・ゲーミング事業からの営業収益の減少は、主にCOVID-19の世界的大流行によるネガティブな影響によるものであった。

主要な費用/（収益）の要約

2020年には、当グループの運営は、COVID-19の大流行による規制上の制限、国境閉鎖及び運営能力制限により悪影響を受けた。シンガポール政府が主導する様々な支援措置及び当グループによる費用限定措置にもかかわらず、COVID-19の世界的大流行の影響は壊滅的だった。

12月31日における財政状態計算書の要約

	2020年 千シンガポール ドル	2019年 千シンガポール ドル	増加 / ( 減少 ) 比率%
非流動資産	4,693,541	5,116,679	(8)
流動資産	4,094,011	4,133,399	(1)
流動負債控除後の資産合計	8,324,303	8,546,707	(3)
資本合計	7,835,562	8,057,591	(3)
資本及び非流動負債合計	8,324,303	8,546,707	(3)

当グループは、保守的な資本構造と強固なバランス・シートを維持している。当グループは2020年12月31日時点において、3,994.1百万シンガポールドルの現金及び現金同等物を有しており、負債総資本比率（注）は3%となっている。当グループの資産合計は、主に有形固定資産及び現金並びに現金同等物によって構成されている。当グループの負債合計は、主に仕入債務及びその他の債務により構成されている。当グループの資本はその殆どが、株式資本及び利益剰余金により構成されている。

注：負債総資本比率は、短期借入金及び長期借入金の合計を総資本で除することによって算出される。

#### 12月31日に終了した会計年度にかかるキャッシュフロー計算書の要約

	2020年 千シンガポール ドル	2019年 千シンガポール ドル	増加 / ( 減少 ) 比率%
営業活動からのキャッシュフロー	246,510	1,085,880	(77)
投資活動からの / ( において使用された ) キャッシュフロー	114,276	(246,412)	N.M.
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(309,551)	(1,105,483)	(72)

N.M: 該当事項なし

営業活動からのキャッシュフローは2019年度比77%減の246.5百万シンガポールドルとなった。これは主に、2020年度の税引前利益が2019年と比較して大幅に減少したことによるものであった。

2019年度においては投資活動において使用されたキャッシュフローが246.4百万シンガポールドルであったのに対して、2020年度に投資活動において使用されたキャッシュフローは114.3百万シンガポールドルであった。これは主に、2020年度に当グループが上場債券への投資を全額償還することで収入を得たことによるものであった。

2020年度における財務活動において使用されたキャッシュフローは、2019年度比72%減の309.6百万シンガポールドルであった。これは主に、2019年4月25日、当グループが22億7000万シンガポールドルのシンジケート優先担保付与信枠に基づいて、6億8000万シンガポールドルを自主的に全額前払いし、当該与信をキャンセルしたことによる。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

#### 5 【研究開発活動】

該当なし。

#### 第4 【設備の状況】

##### 1 【設備投資等の概要】

2020年12月31日に終了した会計年度における、当グループの有形固定資産への追加分は、85.69百万シンガポールドルであった。

##### 2 【主要な設備の状況】

2020年12月31日現在

名称	所在地	現在の用途	従業員の 人数(注)	所有又は リース	面積(平方 メートル)	当社が設備の 使用を開始し た年
リゾート・ ワールド・ セントーサ	セントーサ 島 北 部 の ウォータ フロント	統合型リゾ ート	-	リース	490,075	2007年
ゲンティ ン・セン ター	シンガポー ル 088934、 リム・テッ ク・キム・ ロード3	事務所	-	所有権	1,802.5	2011年
ゲンティ ン・ホテ ル・ジュロ ン	シンガポー ル 608516、 タウン・ ホール・リ ンク2	ホテル	-	リース	9,026.9	2013年

注 2020年末の時点において、当グループにより雇用されている従業員の合計人数は6,253名であった。

##### 3 【設備の新設、除去等の計画】

2020年  
千シンガポールドル

財務諸表に記載のない授權された設備投資：

契約済み 有形固定資産（統合的リゾートの拡大に関連して支払いを 約束した設備投資を含む）	4,419,224
---	-----------

## 第5 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

2021年2月26日現在

授権株式数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
該当なし	12,094,026,824株（そのうち、 29,221,850株は当社が自己株式として保有）	該当なし

## 【発行済株式】

2021年2月26日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名無額面	普通株式	12,094,026,824株 （そのうち、 29,221,850株は当 社が自己株式とし て保有）	シンガポール証券 取引所に上場	一株当たり一議決 権
合計	-	12,094,026,824株 （そのうち、 29,221,850株は当 社が自己株式とし て保有）	-	-

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

該当なし。

## (4) 【所有者別状況】

2021年2月26日時点において、個人株主により保有された株式数は株式総数の15.27%であり、法人株主により保有された株式数は84.73%であった（自己株式を除く）。

## 株主の分布

株式の保有規模(株)	株主数(名)	%(全株主数 に占める割 合)	株式数(自己株式を除く。) (株)	%(発行済株式 総数(自己株式 を除く。)に占 める割合)
1 - 99	606	0.80	12,449	0.00
100 - 1,000	7,888	10.46	4,909,124	0.04
1,001 - 10,000	37,514	49.77	211,694,593	1.75
10,001 - 1,000,000	29,248	38.80	1,473,755,043	12.22
1,000,001以上	124	0.17	10,374,433,765	85.99
合計	75,380	100.00	12,064,804,974	100.00

(5) 【大株主の状況】

2021年2月26日現在

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
ゲンティン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッド	6,353,685,269	52.66
シティバンク・ノミニーズ・シンガポール・パーティーイー・リミテッド	1,056,149,939	8.75
ディービーエス・ノミニーズ・パーティーイー・リミテッド	842,577,170	6.98
ディービーエスエヌ・サービス・パーティーイー・リミテッド	469,353,049	3.89
フィリップ・セキュリティーズ・パーティーイー・リミテッド	351,007,412	2.91
エイチエスピーシー（シンガポール）ノミニーズ・パーティーイー・リミテッド	251,498,680	2.08
ラッフルズ・ノミニーズ（パーティーイー・）リミテッド	205,959,257	1.71
オーシービーシー・セキュリティーズ・プライベート・リミテッド	113,016,957	0.94
モルガン・スタンレー・アジア（シンガポール）セキュリティーズ・パーティーイー・リミテッド	108,874,100	0.90
シージーエス・シーアイエムビー・セキュリティーズ（シンガポール）パーティーイー・リミテッド	81,821,981	0.68
合計	9,833,943,814	81.51

実質株主（実質株主名簿に記録されている者）

2021年2月26日現在

実質株主（5％以上）	直接持分		みなし持分	
	株式数（株）	％（発行済株式 総数に対する 割合）	株式数（株）	％（発行済株式 総数に対する 割合）
GOHL	6,353,685,269	52.6630		
GENT 注2			6,353,685,269	52.6630
ケン・フト・リアリティ・シドン・バハッド（Kien Huat Reality Sdn Berhad。以下「KHR」という。）注3	142,800	0.0012	6,353,685,269	52.6630
ケン・フト・インターナショナル・リミテッド（Kien Huat International Limited。以下「KHI」という。）注4			6,353,828,069	52.6642
パークビュー・マネジメント・シドン・バハッド（以下「パークビュー」という。）注5			6,353,828,069	52.6642



リム・コック・タイ（以下「LKT」という。）氏 注1	14,945,063	0.1238	6,353,828,069	52.6642
リム・コン・フィ氏 注6			6,353,828,069	52.6642

## 注

- 1 LKT氏は会長である。彼はGENT、GENTグループの一部の会社及びGENTの実質株主である特定の会社の取締役である。LKT氏は裁量信託の受益者の一人でもあり、当該裁量信託の受託者はパークビューである（当該信託に関する情報は、以下の注5を参照されたい。）。裁量信託とは、当該信託の収益又は資産を分配する場合においてそれをどのような割合についてどの受益者に交付するか、また、当該信託が保有する株式に付された権利をどのように行使するかについて決定するにあたり、その受託者（受託者が会社である場合にあっては、その取締役会）が完全な裁量を有する信託である。パークビューの当社株式へのみなし持分については以下の注5に説明されている。裁量信託の受益者であるLKT氏の立場において、同氏はパークビューのみなし持分により当社株式に持分があるとみなされる。
- 2 GOHLはGENTの完全子会社である。そのためGENTは、GOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。
- 3 KHR及びその完全子会社は、GENTの議決権付株式資本の20%超を支配している。KHRは、自ら及びGOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。
- 4 KHRの議決権付株式資本はその全てについてKHIに保有されている。そのためKHIは、KHR及びGOHLを通じて当社株式に持分があるとみなされる。
- 5 パークビューは裁量信託の受託者として行為しており、当該信託の受益者はLKT氏及びその家族の一部である。パークビューは、その完全子会社であるKHIを通じてKHRの発行済議決権付株式資本の全てを保有している。そのためパークビューは、KHR及びGOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。パークビューの株式は、LKT氏及びリム・コン・フィ氏が同じ比率で保有している。パークビューの役員は、LKT氏及びリム・コン・フィ氏である。
- 6 リム・コン・フィ氏は裁量信託の受益者の一人であり、当該裁量信託の受託者はパークビューである。裁量信託の受益者であるリム・コン・フィ氏の立場において、同氏はパークビューのみなし持分により当社株式に持分があるとみなされる。

## 2 【配当政策】

当社は、グループの財務実績、短期及び長期の資金需要、将来の投資計画、世界・事業経済状況一般を考慮した上で、持続可能な配当を株主に提供することを目指している。取締役会は、株主の期待と慎重な資本管理との間で、バランスを維持するように努めるものとする。

当社は、2019年12月31日に終了した会計年度については、(a)2019年8月2日に開催された取締役会の決議に従い、2019年9月20日に普通株式一株当たり0.015シンガポールドルの中間配当を支払い、(b)2020年5月28日に開催された当社の定時株主総会（「AGM」という。）における株主の承認に従い、2020年6月30日に普通株式一株当たり0.025シンガポールドルの期末配当を支払った。

当社は、2020年12月31日に終了した会計年度については、(a)中間配当を支払わないこととし (b)2021年4月15日に開催された当社のAGMにおける株主の承認に従い、2021年5月20日に普通株式一株当たり0.01シンガポールドルの期末配当を支払った。

## 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

## A. 取締役会

## (i) 取締役会の業務遂行

取締役会は、当グループの事業成績及び業務の監督、戦略指針及び目標の策定及び指導、起業家精神にあふれたリーダーシップの発揮、慎重で効果的な管理のフレームワークの確立、経営陣のパフォーマンスの評価、主要なステークホルダー・グループの特定、当社の価値及び基礎の確立、戦略的組織化の一

環としての持続可能性の問題の検討など、当社を主導及び管理し、その事業を適切に実施する全ての責任を負う。

取締役会は四半期毎に、及び必要に応じて追加的に開催される。取締役会の判断のために具体的に留保された事項は、戦略的な指示全般、利害関係取引、年間運営計画、資本支出計画、重要な財産の取得及び処分、主要な資本プロジェクト、並びに当グループの運営及び財務上の業績の監督を含む。当グループには、経営陣による資本支出及び運営費用の承認を一定の重要な上限までとする、承認権限の制限を定める社内ガイドラインがあり、当該上限を超える場合には取締役会の承認が必要となる。

正式な取締役会委員会は、2018年シンガポール・コーポレート・ガバナンス・コード（以下「コード2018」という。）及びシンガポール証券取引所上場規則に従い、取締役会によって設置された、監査リスク委員会、指名委員会及び報酬委員会（更なる詳細は以下に記載する。）であり、これらの委員会は取締役会による責務の履行を支援している。明確な付託事項（以下「TOR」という。）は、該当する場合、コード2018に沿って、各委員会の義務、権限、説明責任、及び委員会メンバーシップの資格を規定する。各委員会の委員長は、議論された重要な問題及び各委員会が下した決定について、関連する四半期の取締役会に報告する。TORは、委員会の構成及びメンバーシップとの継続的な関連性を確保するため、これらと共に定期的に見直される。

## 情報へのアクセス

経営陣は、取締役会の責務の履行を助けるために、取締役会に完全、適切かつ適時に情報を提供する。会議の通知は、背景及び説明情報（必要な資源、財務上の影響、期待利益、リスク分析、軽減措置など）、結論及び推奨事項を記載する補充文書と共に議題を設定した上で、取締役がこれを精読し、追加情報を取得し、及び/又は協議すべき事項について更なる説明を求めることができる十分な時期に取締役会に送付される。予測と現実の結果との間の重大な相違については、各会合において取締役会又は取締役会委員会に説明される。取締役により要求される追加情報及び/又は資料は、経営陣により速やかに提供される。関連する知識を有する従業員及び/又は外部のコンサルタント若しくは助言者（必要な場合は、取締役からの質問に回答するために取締役会又は取締役会委員会に出席するよう要請される。また取締役会は経営陣のメンバーに対し別個かつ独立のアクセスを有する。

取締役は、当社の全ての情報及び記録にアクセスすることができ、いつでも会社秘書役に助言及びサービスを求めることができる。会社秘書役は、取締役会の手続における法令遵守を履行するとともに、取締役会と取締役会委員会の間、及び独立社外取締役と経営陣との間で、良好な情報フローを確保する。会社秘書役は、新任取締役のオリエンテーションを促進し、必要に応じて取締役のトレーニングプログラムを組織する。会社秘書役は、全ての取締役会及び取締役会委員会の会議に出席する。会社秘書役の任命と解任は、取締役会の承認を条件とする。

当社の制度として、自己の責務の遂行に際して独立した専門家の助言を求めることを希望する取締役は、当グループの費用負担により、これを行うことができる。

### (ii) 取締役会の人員構成

取締役会は、過半数が社外取締役である6名のメンバーにより構成されている。取締役会のメンバーは以下のとおりである。

1. リム・コック・タイ氏	会長
2. タン・ヒーテック氏	社長兼COO
3. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏	筆頭独立取締役
4. タン・ワ・ヨー氏	独立社外取締役
5. ジョナサン・アシャーソン氏	独立社外取締役
6. ハウ・ジー・シュング・ウィンストン氏	独立社外取締役

各取締役の略歴は、下記「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2)2021年6月30日時点における役員の状況」に記載されている。

当社は、過半数の独立社外取締役により構成される実効的な取締役会により主導されている。非独立社内取締役は、会長であるタン・スリ・リム・コック・タイ氏、及び社長兼最高執行責任者（以下「COO」という。）であるタン・ヒーテック氏である。チャン・スイー・ラン・カロライナ氏、タン・ワ・ヨー氏、ジョナサン・アシャーソン氏及びハウ・ジー・シュング・ウィンストン氏は、取締役会が実効的に機能するために必要な強固かつ独立の要素を提供する、独立社外取締役である。社外取締役は重要な問題について建設的な異議を申し立て、批判的にレビューし、徹底的に議論し、戦略に関する提案の策定を助け、同様に特定された目標を達成する上での経営陣の実績をレビューし、実績の報告を監督する。また、監査リスク委員会、報酬委員会及び指名委員会それぞれにおいてメンバーとして参加し又は議長を務める取締役は全員、善管注意義務を払い及び独立の判断を行使し、当社の最良の利益のために客観的に判断を行う。いかなる利益相反も考慮に入れられている。

## **独立性**

取締役会は、指名委員会の見解を考慮して、コード2018及びシンガポール証券取引所上場規則に基づき、毎年、又は状況に応じて、各取締役の独立性を決定する。取締役及びその近親者が、当社、その関連会社、当社の実質的な株主又は当社の最善の利益のための取締役の独立した事業判断の実行を妨害する、若しくは妨害すると合理的に認められるその役員と関係がない場合、取締役は独立しているものと見なされる。指名委員会はまた、取締役の独立性を検討する際、シンガポール証券取引所上場規則及びこれに対応するコード2018の実務ガイダンスによって識別される関係及び状況の存在を考慮にするものとする。これらの関係性及び状況は、とりわけ、以下を含む。検討対象事業年度若しくは過去3事業年度のいずれかの時点における当社又はその関係会社による取締役の雇用、合計9年以上の期間取締役会に在籍する取締役、取締役会の報酬以外に、当該会計年度又は前会計年度中に当社又はその子会社のいずれかに対して重要な支払い又は重要なサービスを提供又は受領する取締役、及び当該会計年度又は前会計年度中に当社又は当社の子会社のいずれかが作った組織と関連し、又は当社又は当社の子会社のいずれかから重要な支払い又は重要なサービスを受け取った取締役。

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」において開示されている当社及び当社の実質的な株主との関係性を有するLKT氏を除き、それぞれの取締役と、他の取締役、当社及び当社の実質的な株主との間には重要な関係性（直近の親族関係を含む。）はない。

## **多様性**

当社は、多様で包括的かつダイナミックな企業文化を築くことに尽力し、適切に機能する効果的な取締役会の重要な属性として、多様性を推進する。当社は、グループ思考を避け、しっかりとした議論を促進するために多様な取締役会を持つことのメリットを認める旨の、取締役会の多様性に関する方針を定めている。取締役会は、新しい取締役の任命手続及び取締役会の承継計画の一部として、取締役会の最適な構成を決定する上で、取締役の技能、業界の規律、学歴、ビジネス、起業家精神と経営経験、性別、年齢、人種、教育、文化、地理的背景及び国籍、勤続年数その他の特性を検討し続ける。

取締役は、ホスピタリティ、リゾート管理、ゲーミング及びレジャー、会計、財務、プロジェクトマネージメント、コストマネージメント、数量計算、事業開発及び経営経験の領域並びに当社の知識その他の関連業界知識において幅広い経験を有し、その能力を包括的に発揮している。取締役全員に、公的及び/又は私的部門で上級の役職に就任した経験があり又は現在も就任している。

ジェンダー・ダイバーシティに関しては、6名の取締役会メンバーのうち1名、言い換えれば取締役会の17%が、女性である。社内会長及び社長兼COOを除き、いずれの取締役も、当社又はその子会社の、従前又は現行の従業員ではない。

当グループの事業の性質及び範囲を考慮して、取締役会は、(i)自社の取締役が、当グループを指導し、主導するための必要な能力を保有しており、(ii)過半数の独立社外取締役を擁する現在の取締役会の規模が、実効的な意思決定を促進するために適切であると考えている。

## 会長及び社長兼COO

会長及び、社長兼COOは、その力と権限を適切に均衡させ、取締役会が独立して意思決定する能力を拡大させるためにも、別個の者とする。会長は当グループの事業戦略及び方針を策定し、取締役会を実効的に機能させることに責任を負っている。会長は取締役会内、取締役会と経営陣の間において建設的な関係を促進し、奨励する。会長は、会社秘書役と経営陣の協力のもと、オープンで実効的な取締役会での議論及び全ての取締役による貢献を促進するため、取締役が正確、適時かつ明確な情報を受領することを確保し、株主との実効的なコミュニケーションを確保する。社長兼COOは、当グループの全体的な事業開発並びに日常の運営及び管理の両方について責任を負う。会長及び社長兼COOは互いに関係していない。

## 筆頭独立取締役

筆頭独立取締役であるチャン・スイー・ラン・カロライナ氏は、会長に利益相反が生じる状況にリーダーシップをとる。筆頭社外取締役は、他の取締役の出席を要することなく、他の社外取締役とともに年次会議又は必要に応じた会議を設定し、会長にフィードバックを行う。株主は、いかなる懸念事項についても、会長、社長兼COO、又はチーフ・フィナンシャル・オフィサーを通じた連絡によって解決できなかったとき又は適切でない若しくは不十分なときは、筆頭社外取締役に直接連絡することができる。

## (iii) 指名委員会

指名委員会は、その議長を含む過半数が社外取締役である3名のメンバーにより構成される。指名委員会のメンバーは以下のとおりである。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1. ジョナサン・アシャーソン氏     | 議長兼独立社外取締役   |
| 2. リム・コック・タイ氏        | メンバー兼社内取締役   |
| 3. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏 | メンバー兼独立社外取締役 |

指名委員会の主要な機能は以下を含む。

1. 新しい取締役の任命について取締役会に推奨すること。
2. とりわけ会長、社長兼COO及び経営陣に属する主要な人員について、取締役会の後継者育成計画をレビューすること。
3. 各社外取締役の独立性を評価し、決定すること。
4. 交代制により退任する取締役をレビュー及び評価し、適切であると考えられる場合には再選されるよう付託すること。
5. 取締役会全体及び各委員会の実効性並びに各取締役の貢献を評価すること。並びに、
6. 取締役会及びその取締役のトレーニング及び専門的開発プログラムの見直しに関して取締役会に提言を行うこと。

## B. 報酬に関する事項

報酬委員会は、全員（議長を含む。）を独立社外取締役とする3名の取締役により構成されている。報酬委員会のメンバーは以下のとおりである。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏 | 議長兼独立社外取締役   |
| 2. ジョナサン・アシャーソン氏     | メンバー兼独立社外取締役 |
| 3. タン・ワ・ヨー氏          | メンバー兼独立社外取締役 |

報酬委員会の主要な機能は以下を含む。

1. 報酬体系（年間給与調整及び変動賞与に関する方針事項を含む。）をレビューし、取締役会に推奨すること。
2. 取締役及び経営陣に属する主要な人員のための特定の報酬パッケージをレビューし、取締役会に推奨すること。
3. PSSを運営すること。

独立社外取締役とは、役務提供契約を有さない。取締役は自己の報酬パッケージに関する決議に参加しない。

2020年度において、取締役又は上位5名の経営陣に属する主要な人員に対して、契約終了給付、退任給付又は雇用後給付は付与されていない。

また報酬委員会は、会長及び社長兼COO並びに経営陣に属する主要な従業員の報酬枠組みを検討し、勧告する。報奨委員会はそれを行うに当たり、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを追求し、報奨を業績と結び付け、主要な人材を惹きつけて維持する当社の能力をさらに高めることにより、長期的に見て持続可能性を確保する報酬原則を採用し、よって長期的な株主還元を実現する。

報酬委員会はその責務を履行するに当たり、人事部長と共に協議し、いかなる役員をも会議に出席するよう要請する裁量を有する。また報酬委員会は、必要があれば、外部又は他の独立の専門家の助言を得ることもできる。

#### 会長及び社長兼COOの報酬

会長及び社長兼COOの報酬パッケージは、基本給、変動賞与及び業績株式報酬の付与により構成される。会長及び社長兼COOの報酬の一部は、変動制の又は「アット・リスク」報酬の方式により、業績連動株式報酬の形で与えられる。業績連動株式報酬は、会長及び社長兼COOの利益を株主の利益と連動させ、報奨を法人及び個人の業績に結び付けるよう、設計されている。会長及び社長兼COOとの役務提供契約は、当社にとって過剰に寛容でも過剰に不利でもない、合理的な解任条項を含む。

報酬委員会は、当グループが多面的な環境の下で営業していることを認識し、市場の関連する比較可能な報酬のみならず当グループ、事業部門及び個人の業績を考慮する過程を通して、報酬を検討する。会長、社長兼COO及び主要な経営陣人員の業績評価は、上記の考慮に従い行われる。

#### 取締役報酬の開示

当社は、取締役の報酬を250,000シンガポールドル単位で開示することで、その概要を十分に提供していると考えている。2020年度に在職しており、2020年度中の合計報酬が以下の単位に該当する取締役は、以下のとおりである。

取締役の氏名	手数料 (%)	報酬 (%)	賞与 (%)	確定拠出 制度 (%)	現物給付 (%)	合計報酬 <sup>(1)</sup> (%)	株式報酬 <sup>(2)</sup>
社内取締役 21,250,000シンガポールドル以上 21,500,000シンガポールドル未満 リム・コック・タイ氏	0.1	18.7	81.1	0.1	0.0	100	750,000

2,750,000シンガポールドル以上3,000,000シンガポールドル未満 タン・ヒーテック氏	1.0	81.2	17.0	0.8	0.0	100	27,250,000
<u>独立社外取締役</u>							
250,000シンガポールドル以上500,000シンガポールドル未満 チャン・スイー・ラン・カロライナ氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	625,000
タン・ワ・ヨー氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	625,000
0シンガポールドル以上250,000シンガポールドル未満 コー・シャオ・チュアン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	
ハウ・ジー・シュング・ウィンストン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	
ジョナサン・アシャーソン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	625,000

注：

- (1) 合計報酬は、2020年度における手数料、報酬、賞与、確定拠出制度及び現物給付の合計である。
- (2) 数値はPSSに基づき2020年に付与された業績株式報酬数を指している。これら業績株式報酬のその後の確定は、事前に決定された業績目標が当該業績期間において達成されることに基づいている。
- (3) コー・シャオ・チュアン氏は、2020年8月6日に当社の取締役を辞任した。
- (4) ハウ・ジー・シュング・ウィンストン氏は、2020年7月31日に当社の取締役に選任された。

## C. 説明責任及び監査

### (i) 説明責任

取締役会は、年次報告書における事業の年次レビュー、定期的な財務諸表及びその他シンガポール証券取引所ネットワーク（以下「SGXNet」という。）を通じて発表される発表及びアナリスト・ブリーフィングを通して当グループの業績、現状及び見通しに関するバランスの取れた理解可能な評価を提供する。同様に、経営陣は、当グループの業績、現状及び見通しについてバランスの取れた理解可能な説明を取締役会が要請する時及び定期的に提供する。CCA、その規制、承認済みの内部統制規程及び指針原則（CCAのセクション138に従う。）に従い、又はCRAが別途指示するとおり、定期的な報告書がRWSからCRAに提出される。

取締役はまた会社法（Cap.50）及びシンガポール証券取引所の規則及び規制に従い、各会計年度について完全な年次財務書類を作成することが要請されている。当社の2020年度年次報告書上に記載された財務書類はシンガポール財務報告基準（国際）及び会社法（Cap.50）に従い作成され、各会計年度末における当グループ及び当社の財政状態、並びに会計年度における当グループの業績及びキャッシュフローに関する真実かつ公正な概観を示すものである。

### (ii) 監査リスク委員会

監査リスク委員会は、全員（委員会議長を含む。）が独立社外取締役である3名のメンバーにより構成されている。監査リスク委員会のメンバーは以下のとおりである。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 1. タン・ワ・ヨー氏           | 議長兼独立社外取締役   |
| 2. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏  | メンバー兼独立社外取締役 |
| 3. ハウ・ジー・シュング・ウィンストン氏 | メンバー兼独立社外取締役 |

監査リスク委員会の会長であるタン・ワ・ヨー氏は、KPMGシンガポールの副マネージング・パートナーであった。同氏は、監査リスク委員会に、会計及び財務に関する豊富な知見及び経験を持ち込む。監査リスク委員会の他のメンバーは、会計又は関連する財務のマネジメント経験を有している。監査リスク委員会のいかなるメンバーも、当社の既存の監査事務所であるプライスウォーターハウスクーパースエルエルピー シンガポール（以下「PwC」という。）の元パートナー又は取締役ではない。

監査リスク委員会の主要な機能は以下を含む。

- ・ 年次連結財務書類及びこれらの財務書類に関する外部監査人の報告をレビューし、重要な調整、主要なリスク領域、会計方針の変更、適用のある会計基準の遵守、監査に起因する懸念及び問題（承認を求めて取締役会に提出する前に、（必要あれば）経営陣不在の場で監査人が協議することを希望する事項を含む。）について協議すること。
- ・ 承認を求めて取締役会に提出する前に、損益計算書及び貸借対照表から成る半期及び全期連結財務諸表、並びにシンガポール証券取引所の規則及び規制に従い必要とされる他の情報をレビューすること。
- ・ 社外監査役及び社内監査役の監査計画、そのレビューの結果、並びに当グループの内部統制体制（財務、運営、コンプライアンス及び情報技術の、統制及びリスク管理体制を含むが、これらに限らない。）の適格性及び実効性に関するレビュー及び評価を含む、社外監査役及び社内監査役の仕事をレビューすること。
- ・ 当グループのリスク管理手続及び枠組み（以下を含む。）を監督すること。
  - ・ 重大なエクスポージャー及び重要なリスクを、正確かつ適時に報告させるために、リスク許容レベル、リスク戦略及び方針をレビューすること。並びに、
  - ・ リスク報告及び発見事項に対する経営陣の回答をレビューすること。
- ・ 当グループの業績又は財政状態並びに経営陣の対応に重大な影響を有し又は有しうる詐欺、不正、又は法律、規則若しくは規制の侵害に関する疑義を含む（ただしこれらに限られない）重要な監査事項をレビューし、これらについて外部監査人及び社内監査人と協議すること。
- ・ 外部監査人及び社内監査人が有しうる問題及び懸念について協議するために、少なくとも一年に一度、経営陣不在の場で会合すること。
- ・ 監査の範囲及び結果、そのコスト効率性、並びに外部監査人の独立性及び客観性について、一年に一度レビューすること。
- ・ 社内統制及びリスクマネジメントシステムの適切性及び実効性をレビューすること。
- ・ 当グループの社内監査機能の適切性、実効性及び独立性をレビューすること。
- ・ 会計記録及び計算書類における社長兼COO及びチーフ・フィナンシャル・オフィサーからの保証をレビューすること。
- ・ 経営陣による外部監査人への協力をレビューすること。
- ・ 外部監査人の独立性及び客観性を考慮の上、当該外部監査人の任命、報酬、契約条件、再任及び解任（必要あれば）について検討すること。
- ・ シンガポール証券取引所の上場規則の第9章の範囲内に該当する利害関係人の取引をレビューし、承認すること。
- ・ 利益相反をレビューすること。
- ・ 財務報告事項における潜在的な不正に関する懸念を、従業員が秘密裡に提起する取り決めをレビュー及び実施し、そのような事項の独立した調査及び適切なフォローのための取り決めがあることを確保すること。
- ・ 取締役会が要請する他のレビュー及びプロジェクトを遂行し、監査リスク委員会の注意を必要とする発生事項に関して、その発見事項を随時取締役会に報告すること。
- ・ 適用法令及びシンガポール証券取引所の上場規則により必要とされ、及び/又はコード2018により指導されるところに従い、他の機能及び責務を一般的に遂行すること。

当社は監査リスク委員会を通じて、外部監査人と適切かつ透明な関係を維持している。外部監査人は監査計画及び報告を提示し、監査リスク委員会が財務諸表について有する質問に回答するために監査リスク委員会の会議に出席することを要請される。

監査リスク委員会はまた、当グループの財務諸表に影響をもたらす会計基準及び事項の変化について最新の情報を得続けるために、要請されるところに従い、外部監査人へのアクセスを有し、外部監査人から定期的な情報更新を受ける。監査リスク委員会は、その委託された事項内の全ての事項を調査することが認められている。監査リスク委員会は、その責務を履行するに当たり、適切なリソースの提供を受け、経営陣及び社内監査人に対し完全なアクセスを有し、これらの協力を得る。監査リスク委員会は、あらゆる取締役、業務執行役員、外部コンサルタント又はアドバイザーを会議に出席するよう要請する完全な裁量を有している。

当社は、従業員及び外部の当事者に対し、懸念を提起する方法についての指針を提供するため、包括的な内部通報指針を策定している。これは、問題が適切に取り扱われることを可能とするためである。この方針の詳細については「F. 内部通報指針」を参照のこと。

### (iii) リスク管理、内部統制及び内部監査

取締役会は、監査リスク委員会の助力を得て、当グループのリスク志向性及びリスク方針を決定すること、当グループの内部統制（財務、運営、コンプライアンス及び情報技術統制を含む。）及びリスク管理の体制を設計し、実施し、監督すること、並びにそれらの適切性及び実効性についてレビューすることについて責任を負う。取締役会は、当社がその戦略的目標と価値創造を達成するために進んで冒す重要なリスクの性質と程度を判断する。

内部監査部門（以下「内部監査」という。）は、監査リスク委員会及び取締役会に対し、内部統制体制が特定されたリスクに適切かつ実効的に対応していることを保証するために、内部統制に関して定期的かつ体系立ったレビューを行うことについて責任を負う。当該レビューは、内部監査人協会の策定した内部監査の専門的実施の基準に基づいて行われる。内部監査は主に監査リスク委員会に報告し、内部監査人協会の倫理綱領を遵守し、自己が監査する活動とは独立して機能する。

内部監査の部門長の任命、解任及び報酬は、監査リスク委員会の議長により検討され、指示される。内部監査の部門長は、監査リスク委員会にアクセスを有するのみならず、当グループの文書、記録、財産及び人員に無制限のアクセスを有する。

内部監査は、監査リスク委員会のレビュー及び承認を求めて、四半期ごとに監査報告及び計画の経過を提出する。これらの報告書には、経営陣がそれを実施するために、特定されたリスク及び統制事項（もしあれば）に関する是正措置の推奨が含まれる。

監査リスク委員会は、年次の内部監査計画をレビューし、承認する。監査リスク委員会は、内部統制機能が独立し、実効的であり、適切な資源を有し、実効的に機能するために適切な地位を当グループ内に有していることを年次に確保する。内部監査の部門長及び管理職以上の内部監査職員は全員、公認会計士、公認情報システム監査人又は公認内部監査人のいずれかである。具体的な事項や懸念について討議することを目的として、年に一度、監査リスク委員会が経営陣不在のもとで内部監査部長と会議を行うためのプライベート・セッションが予定されている。

内部監査により提出された報告及び計画に基づき、監査リスク委員会は、レビュー対象年度に関して、当グループの内部監査機能が独立であり、実効的であり、かつ適切なリソースを有していることについて満足した。

リスク管理委員会は、当グループのリスク管理方針及び手続の実施、並びに当グループに対するその実効性を監視することについて責任を負う。

リスク管理の枠組みは、コード2018の原則及びガイドラインに基づき策定され、これらを満たしている。当グループは経営陣によるリスクの特定、評価及び検討と連動させるため、当該リスク管理の枠組みに基づき、リスク志向性声明や特定のリスク・パラメーターを設定している。



全ての事業部門は、リスク管理の枠組みを利用して、ボトムアップ方式でリスクを特定し、評価することに関与している。事業部門の長は、それぞれのリスク及びリスク統制の実効性について、保証を提供することが求められている。重要なリスク事項に関する重大な発見及び勧告は、監査リスク委員会に定期的に報告される。

## D. 株主の権利及び契約

### (i) 株主の権利及び総会運営

当グループは、株主、投資家及び一般公衆に対する重要情報の適時かつ平等な発表の重要性を認識している。これゆえ、株価に影響を与え得る全ての重要情報は、SGXNetを通して発表され、その後、株主、投資家及び一般公衆が適時かつ随時に最新の進展について知らされるよう、当社のホームページ（[www.gentingsingapore.com](http://www.gentingsingapore.com)）にも開示される。そのような情報が不注意から特定のグループに開示される稀な状況においては、同様の情報がSGXNet及び/又はプレスリリースを通じて可能な限り速やかに公衆に開示される。

当社のAGMは株主との対話のための重要な場である。株主はこれらの手続に参加し、提案されている議案及び当グループの運営について質問するよう奨励される。当社の定款は、当社のメンバーが、自己に代わってAGMに出席し、議決権を行使するために、2名を上限とする代理人を任命することを認めている。関連する仲介者（会社法（Cap.50）に定義される。）は、2名を超えて、代理人を任命することができる。

株主は、プレスに掲載され、SGXNetを通して発表され、当社の企業ホームページに掲載された通知を通して株主総会について知らされる。株主は株主総会で、関連する質問を行い、自己の見解を伝える機会を与えられる。株主認証その他セキュリティ及び完全性に関する懸念について問題が残るため、郵便、電子メール又はファクシミリ等、出席しない形での議決権の行使は、行われていない。

複数の決議が相互依存的で単一の重要な提案となるような場合を除いて、それぞれ個別の問題に関して別個の決議が株主総会において提案される。AGMの議題に含まれる各事項の情報は、AGMの召集通知及び株主に宛てられた書簡において開示される。各取締役会委員会の議長、経営陣、外部監査人、及び必要な場合にはアドバイザーが株主総会に出席し、株主からの質問に回答する取締役を補助する。

当社は全ての決議を投票により決定し、株主には、適用される規則及び議決権行使手続について通知される。投票結果はAGM中に公表され、またSGXNetを通して開示される。AGMの議事録は当社のコーポレート・ウェブサイト上に掲載される。

当社は、COVID-19の情勢を踏まえ、「2020年COVID-19命令（暫定措置）（会社、変動資本金会社、ビジネス・トラスト、ユニット・トラスト及び社債保有者の会合のための代替的取決め）」に従い、2020年にAGMを開催した（以下「2020年AGM」という。）。とりわけ、2020年AGMにおける電子的な出席方法（当該株主総会がライブの視聴ウェブキャスト又はライブ音声のみのストリームを通して電子的にアクセス可能な取決めを含む。）、2020年AGMに先立つ質問の提出、2020年AGMにおける重要かつ関連する質問への対応、並びに/又は、AGMにおいて株主総会議長を代理人として任命することによる議決権の行使に関する代替的取決めが、2020年AGMで用意された。

## E. 行動規範

当社は、従業員の日々の活動において、個人及びプロフェッショナルとしての忠実さ、誠実さ、及び価値観の最高水準を推進するという目的に基づいて作成された、当社の企業原則及びベストプラクティスについてのガイダンスを提供する行動規範を採択している。

この行動規範は、従業員がその雇用及び/又は当社を代表する過程で、遵守を確保することが期待されるさまざまな側面を網羅している。これは、利益相反、情報の機密保持、公正取引、非勧誘、接待・贈答品、当社の情報及び資産の適切な使用、メディア及び当局とのコミュニケーション、職場の安全及び

環境、並びに適用される制定法・規制上の要件の一切を含む。従業員は、当社のポリシーを常に遵守する必要がある。当社は、従業員による詐欺行為及び/又は故意の不正行為に対して、全く許容していない。

従業員がこの規範及びベスト・プラクティスを遵守することを通して、当社は、当社の経営陣に対する一般公衆の信頼が更に強化されると信じている。

## F. 内部通報指針

当社及びそのグループ会社は、全ての適用法、規則、会計及び監査基準の遵守を達成することに注力している。監査リスク委員会は、適宜、権力の濫用、規則及び規制/行動規範への違反並びに詐欺/不正行為に関する懸念又は苦情を提起するよう、従業員及び外部の当事者を指導するための内部通報指針を策定している。従業員及び外部の当事者は誠実に苦情が出された場合には報復から保護され、その報告が公正に取り扱われることを保証される。内部監査部門に由来する内部通報チームは全ての懸念又は苦情、調査及び解決の記録を維持し、監査リスク委員会のために定期的にその要約を作成する。当社の内部通報ポリシーは、不正の可能性を報告することを促進するために、当社のホームページ [www.gentingsingapore.com](http://www.gentingsingapore.com) で閲覧することができる。これは、専用ホットライン番号、電子メールアドレス、並びに、監査リスク委員会への直接的な連絡手段を含む。これらの取り決めにより、提起された事項の調査が独立して行われることが確保され、適切な措置が講じられることが促進される。

### (2) 【2021年6月30日時点における役員の状況】

男性の取締役の人数：5名 女性の取締役の人数：1名（女性の取締役の割合は16.67%）

名前	役職	生年月日	略歴	合計在任期間（年数）	保有株式の種類及び数
----	----	------	----	------------	------------

リム・コック・タイ	会長	1951年 8月16日	<p>LKT氏は1986年10月24日より当社の取締役を務めている。同氏は1993年11月1日より当社の会長、2005年9月1日より業務執行権限を有する会長を務めている。同氏は当グループの事業戦略及び方針を策定することについて責任を負っている。</p> <p>LKT氏は1976年にゲンティン・グループに参加し、当該グループの様々な役職に就いてきた。同氏はGENTの会長兼最高経営責任者、GENMの副会長兼最高経営責任者であるとともに、ゲンティン・プランテーションズ・バハッドの副会長兼常務取締役である（いずれもマレーシア証券取引所のメインマーケットに上場されている。）。また同氏は、香港証券取引所のメインボードに上場されているGENHKの会長兼最高経営責任者であり、ゲンティン・ユーカー・ピーエルシーの会長である。また同氏は、2019年の自発的な上場廃止までフィリピン証券取引所のメインボードに上場されていた、GENHKの関連会社であるトラベラーズ・インターナショナル・ホテル・グループ・インク（以下「トラベラーズ」という。）の取締役である。</p> <p>LKT氏のGENT、GENM、GENHK及びトラベラーズにおける役職及び保有株式（直接的であるか間接的であるかを問わない。）、並びにエンパイア・リゾーツ・インク（ホスピタリティ及びゲーミング産業を営む様々な会社のホールディング・カンパニーである。）の間接的な株式保有により、同氏は当グループの事業とは別に、当グループの事業と競合する事業について利害関係を有するものと思料される。当社の経営陣はこれらの会社とは分離し、独立している。さらに、当社の取締役会は（LKT氏を除き）4人の独立社外取締役及び1人のLKT氏と関係のない社内取締役によって構成されている。</p> <p>LKT氏はザ・コミュニティ・チェスト・マレーシアの理事会の議長、設立メンバー兼常任理事である。また、同氏はマレーシアにおける複数の慈善団体の評議員会のメンバーである。</p> <p>LKT氏はロンドン大学で土木工学の学士号を取得している。</p>	34.5	普通株式 6,368,773,132株
-----------	----	----------------	---	------	------------------------

		同氏は1979年にハーバード大学ハーバード・ビジネス・スクールのマネジメント・デベロップメント・プログラムに参加した。同氏は中国の廈門大学の名誉教授である。同氏は2002年6月1日に、マレーシアの国王（ヤン・ディ・ペチュアン・アゴン）により、国家賞パングリマ・セティア・マコッタを授与され、「タン・スリ」の称号を受けた。		
--	--	--	--	--

タン・ヒー テック	社 長 兼 最 高 執 行 責 任 者 (COO)	1955年 8月31日	<p>タン・ヒーテック氏は2010年2月19日に当社の取締役及び社長兼COOに任命された。同氏は2007年1月1日よりRWSの最高経営責任者を務めており、2015年2月25日にRWSの会長に任命され、RWSにおいてリーダーシップを発揮し、経営チームを統率している。同氏は2006年に成功裡に行われたセントーサにおける統合型リゾートの入札に責任を負っていた。同氏は1982年にゲンティン・グループに参加した。同氏は長年に亘り多くの地域において、当グループ内のコーポレート及びオペレーション部門の上級職に就いてきた。</p> <p>2004年にゲンティン・グループに再び参加する前には、ディービーエス・グループ・ホールディングス・リミテッドの完全子会社であるディービーエス・ヴィッカーズ・セキュリティーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドのCOO兼エグゼクティブ・ディレクターだった。</p> <p>同氏はシンガポール全国雇用者連盟の役員兼名誉財務職を務めている。同氏はまた、セントラル・プロピデント・ファンド・オブ・シンガポールの役員、リスク委員会の議長及びスタッフ委員会のメンバーを務めている。また同氏はシンガポール防衛省・コミュニティ・リレーションズ諮問評議会の主要評議会及び雇用主・ビジネス評議会のメンバー、並びにシンガポールホテル協会の役員及び名誉秘書役である。同氏は慈善組織であるシンガポールの白血病・リンパ腫財団の副社長兼共同設立者であり、米国コネティカットのSeaリサーチ・ファンデーションの理事である。</p> <p>同氏は英国勅許公認会計士協会のフェロー、シンガポール公認会計士協会のフェロー、及びマレーシア会計士協会の公認会計士である。また同氏はハーバード・ビジネス・スクールのアドバンス・マネジメント・プログラムを修了している。</p>	16.5	普 通 株 式 16,509,600株
--------------	---------------------------------------	----------------	--	------	------------------------

チャン・スイー・ラン・カロライナ	筆頭独立取締役	1961年 7月2日	<p>チャン氏は2018年5月1日に当社の独立取締役役に任命された。同氏はシージーエス・シーアイエムビー証券グループのグループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーである。同氏は金融市場について35年に亘る豊富な経験を有しており、さまざまな株式仲買会社での上級管理職としての経験がある。</p> <p>チャン氏は2009年以来シンガポール証券取引所証券諮問委員会の有効なメンバーであり、2011年7月には同委員会の議長に就任した。また同氏はシティ・デベロップメント・リミテッドの独立社外取締役であり、CGS-CIMB証券スディリアン・ブルハドの社外会長兼社外取締役でもある。同氏は2010年10月から2013年まで、シンガポール・シンフォニア・カンパニー・リミテッドの社外取締役だった。また、白血病及びリンパ腫財団の独立取締役でもある。</p> <p>チャン氏は2016年にアイビーエフ・ディスティンギッシュト・フェロー賞を授与された。アイビーエフ・ディスティンギッシュト・フェロー賞は金融業界における卓越性の指標としての役割を果たす、重要なロールモデルである。</p> <p>チャン氏はシンガポール国立大学から文系の学士号を取得し、パーソナル・マネジメントの学位も保持している。同氏はまた、2018年にはシンガポール経営大学 シンガポール取締役会協会 で、取締役役職におけるエグゼクティブ・ディプロマを完了した。</p> <p>チャン氏はシンガポール国立大学から学士号を取得し、パーソナル・マネジメントの学位を保持している。同氏はまた、2018年にシンガポール経営大学において、取締役役職に関するディプロマ（シンガポール・インスティテュート・オブ・ダイレクターズ）を完了した。</p>	3	普通株式 125,000株
------------------	---------	---------------	--	---	------------------

タン・ワ・ ヨー	独 立 社 外 取 締 役	1960年 12月25日	<p>タン氏は2017年11月1日に当社の独立取締役として任命された。同氏はシンガポールの、ノルウェー王国非駐在大使である。同氏は従前、ケーピーエムジー・シンガポールの副マネージング・パートナー兼ケーピーエムジー・アジア太平洋ヘルスケア・プラクティスのヘッダの地位にあった。</p> <p>タン氏は現在、メーブルツリー・ロジスティックス・トラスト・マネジメント・リミテッドの独立取締役（メーブルツリー・ロジスティックス・トラストのマネージャー）及びセムコープ・マリーン・リミテッドの社外独立取締役である。同氏はまた、公益事業庁及びエムワン・リミテッドの取締役であり、エムアイエルケー（メインリー・アイ・ラブ・キッズ）財団の執行委員会のメンバーである。</p> <p>タン氏は2020年に住宅開発局の取締役、及びイェール NUS大学のガバニング・ボード・メンバーに就任し、小児癌患者のためのガーデンズ・バイ・ザ・ベイ及びピバ・ファウンデーションのボードを辞任した。</p> <p>タン氏はロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスから学士号（経済）を取得して卒業した。同氏はシンガポール公認会計士協会並びにイングランド及びウェールズ公認会計士協会のフェローである。</p>	3.5	普 通 株 式 250,000株
-------------	---------------------	-----------------	--	-----	---------------------

ジョナサン・アシャーソン	独立社外取締役	1955年 9月10日	<p>アシャーソン氏は2017年5月12日に当社の独立取締役役に任命された。同氏は過去40年間に亘り多国籍企業で、戦略的及びビジネス・リーダーシップにおいて豊富な経験を有している。同氏はキャリアの過程において、ロールスロイス・ピーエルシーでアセアン及びアジア太平洋のリージョナル・ディレクターを務め、結果的にロールスロイスのアジア太平洋の社外会長を務めた。同氏はまた、シーメンス社の中国、マレーシア、ドイツ及び米国における産業用電力事業において数々の役職に就いており、かつて、シンガポールにおける英国商工会議所の議長、英国通商省（ASEAN）の役員、シンガポール経済開発庁のボード・メンバー、及びシンガポール国際商工会議所の議長を務めた。また同氏は、シンガポール政府並びにシンガポール及び英国の様々な教育研究機関で様々な諮問委員を務めた。アシャーソン氏は2020年にシンガポールビジネス連盟の評議員としての任期を満了し、6年間の任期の後、シンガポール全国雇用者連名の評議員を辞任した。</p> <p>アシャーソン氏はセムコープ・インダストリーズ・リミテッドの独立取締役であり、ツルー・マリーン・ピーティーイー・リミテッドの取締役でもある。また、シンガポール国際問題研究所の相談役でもある。</p> <p>アシャーソン氏は公認技術者の資格を有しており、キングズトン大学で機械工学の理学士（優等）の学位を有し、2010年には同大学から名誉博士号を授与された。2009年には大英帝国四等勲爵士（OBE）に任命され、2010年のシンガポールの建国記念日賞の一環としてパブリック・サービス・メダル（シンガポールの友）を授与された。</p>	4	普通株式 250,000株
--------------	---------	----------------	--	---	------------------



ハウ・ ジー・シュ ング・ウィ ンストン	独 立 社 外 取 締 役	1954 年 7 月 9 日	ハウ氏は2020年7月31日に当社の独立取締役役に任命された。同氏は従前、ライダー・レベット・バックナル・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ・シンガポールのマネージング・パートナーであり、RLBコンサルタンシー・ピーティーイー・リミテッドのマネージング・ディレクターでもあり、インドネシア、マレーシア、ミャンマー及びベトナムにおける、ライダー・レベット・バックナル（以下「RLB」という。）の東南アジア・プラクティスの上級プリンシパルだった。また同氏は、RLBグループの北米、オセアニア、中東及び東南アジア・プラクティスのエグゼクティブ委員会のメンバーだった。 ハウ氏はシンガポール国立大学のデザイン環境学部の教授（実務）である。同氏は現在、ストラタ・タイトル・ボードに務め、シンガポール調停センターの審判員であり、シンガポール国際調停センターの専門家パネル・メンバーでもある。同氏は従前、シンガポール不動産開発者協会の名誉顧問を務め、シンガポール・グリーンビルディング協会を含む他の業界団体で様々な役職を務めた。 ハウ氏はシンガポール及び東南アジアにおいて、コスト管理及び積算、プロジェクト管理及び諮問サービスにおける実務家として、40年間に亘る職務経験を有する。同氏は1978年に英国のリーディング大学から積算の理学士号（優等）を取得して卒業した。ハウ氏はロイヤル・チャータード・サベイヤーズ協会及びシンガポール積算協会の両方のフェローであり、オーストラリア積算協会のアソシエイトである。	1	普 通 株 式 243,000株
-------------------------------	---------------------	-------------------	---	---	---------------------

## (3) 【監査の状況】

## A．内部監査の状況

## (a) 内部監査の組織、人員及び手続

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)C 説明責任及び監査」を参照のこと。

## (b) 最近年度における提出会社の内部監査及び取締役会の活動

2020会計年度における、取締役会並びに監査及びリスク委員会の会議が開催された回数及びこれらの会議への出席状況は以下のとおりである。

取締役の氏名	取締役会	監査リスク委員会
	出席した会議の回数	出席した会議の回数
リム・コック・タイ	5 回中 5 回	-
タン・ヒーテック	5 回中 5 回	-
コー・シャオ・チュアン	2 回中 2 回	3 回中 3 回
チャン・スイー・ラン・カロライナ	5 回中 5 回	5 回中 5 回
タン・ワ・ヨー	5 回中 5 回	5 回中 5 回
ジョナサン・アシャーソン	5 回中 5 回	-
ハウ・ジー・シュング・ウィンストン	3 回中 3 回	2 回中 2 回

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)C 説明責任及び監査」を参照のこと。

(c) 内部監査、取締役会における監査及び外部監査の相互協力状況

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)C 説明責任及び監査」を参照のこと。

## B. 外部監査の状況

### (a) 外部監査人の情報

- i 外部監査人の名前：プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポール（以下「PwC」という。）
- ii 連続して監査関連業務を行っている期間：2009年から現在まで
- iii 業務を執行した公認会計士の氏名：タン・ブーン・チョクが2017年12月31日に終了する会計年度から担当パートナーに任命されている。
- iv 監査業務に係る補助者の構成：監査チームは慣習的に合理的な構成を有している。

### (b) 外部監査人の任命方針

監査リスク委員会は、外部監査人の独立性と客観性を考慮の上、外部監査人の任命、任期及び再任を検討している。監査リスク委員会は、株主の承認のため、当社の株主総会において、外部監査人の任命又は再任を提案する。

### (c) 外部監査人の評価

外部監査人は、外部監査人のリソースと経験の適切性、外部監査人のその他の監査業務、当社グループの規模と複雑さ並びに監査に割り当てられた管理及び専門スタッフの数と経験を考慮して任命される。

### (d) 監査報酬の内容等

#### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	2019年		2020年	
	監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	非監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	非監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）
グループ	1,796	762	1,524	482

#### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

PwCの行った非監査業務は、主としてカジノ管理法（第33章A）及び他の規制当局からの要求の遵守に関するものである。監査及びリスク委員会が提供された非監査業務の分量及び性質を確認したところ、当該サービスの性質及び提供が外部監査人の独立性及び客観性に影響を及ぼすと信じるに足りる事項はないとの見解であった。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の独立監査人であるPwCにより提供される監査及び非監査業務については、PwCによるそのようなサービスの提供が独立性を損なわないことを確保するため、取締役会及び監査及びリスク委員会の双方による事前承認が必要である。

(4) 【役員の報酬等】

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

## 第6 【経理の状況】

a. 本書記載の当グループ及び当社の日本文の財務書類は、シンガポールにおいて公表された2020年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。当グループ及び当社の原文の財務書類は、シンガポール証券取引所において認められたシンガポール財務報告基準（国際）（以下「SFRS(I)s」という。）に従って作成されている。

当グループ及び当社の財務書類の日本における開示に際しては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。

b. シンガポールにおいて採用されているSFRS(I)sと、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては「4. SFRS(I)sと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」で説明されている。

c. 原文の財務書類は、シンガポールの独立監査人であり、日本における外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるPwCの監査を受けている。本書にその独立監査人の監査報告書を添付しており、それは金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明である。

d. 訳文においては、原文の内容を正確に表すよう細心の注意が払われている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。

e. 原文の財務書類はシンガポールドルで表示されている。日本文の財務書類において円で表示されている金額は、財務諸表等規則134条に基づき表示されたものである。円換算額は2021年6月1日時点の株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1シンガポールドル=82.90円の換算レートで換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、シンガポールドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

f. 円換算額及び「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. SFRS(I)sと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記c.の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

包括利益計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

当グループ					
		2020年		2019年	
注記		千ドル	千円	千ドル	千円
営業収益	4	1,063,749	88,184,792	2,480,340	205,620,186
売上原価^		(831,893)	(68,963,930)	(1,451,319)	(120,314,345)
売上総利益		231,856	19,220,862	1,029,021	85,305,841
その他の営業収益		12,204	1,011,712	14,417	1,195,169
利息収益		45,546	3,775,763	80,073	6,638,052
管理費		(131,075)	(10,866,118)	(193,806)	(16,066,517)
販売費		(17,155)	(1,422,150)	(61,682)	(5,113,438)
その他の営業費用		(25,597)	(2,121,991)	(4,609)	(382,086)
営業利益		115,779	9,598,079	863,414	71,577,021
財務費用	5	(4,047)	(335,496)	(20,495)	(1,699,036)
共同支配企業の損益に対する持分		1,244	103,128	3,987	330,522
税引前利益	6	112,976	9,365,710	846,906	70,208,507
法人税等	7	(43,735)	(3,625,632)	(158,302)	(13,123,236)
当期純利益		69,241	5,740,079	688,604	57,085,272
当社普通株主に帰属する純利益		69,241	5,740,079	688,604	57,085,272

今後純損益に組み替えられる可能性のある

その他の包括（損失）／利益：

外貨換算差額	(781)	(64,745)	113	9,368
当期その他の包括（損失）／利益（税引後）	(781)	(64,745)	113	9,368
当期包括利益合計	68,460	5,675,334	688,717	57,094,639
当社普通株主に帰属する包括利益合計	68,460	5,675,334	688,717	57,094,639

	当グループ				
	注記	2020年		2019年	
		セント	円	セント	円
当社普通株主に帰属する 1 株当たり利益					
基本的 1 株当たり利益	8	0.57	0	5.71	5
希薄化後 1 株当たり利益	8	0.57	0	5.71	5

△ 2020年12月31日に終了した事業年度の売上原価には、売上債権の減損戻入純額（注記6）22,820,000ドル（2019年：売上債権の減損純額101,128,000ドル）が含まれている。

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

訳者注：別途記載のない限り、「ドル」はシンガポール・ドル、「セント」は「シンガポール・セント」を表す。以下、財務書類全体において同様である。

# ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

## 財政状態計算書

2020年12月31日現在

		当グループ		当社	
		2020年	2019年	2020年	2019年
注記		千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
非流動資産					
有形固定資産	9	4,453,307	4,667,062	419	143
無形資産	10	131,293	152,880	-	-
共同支配企業に対する持分	11	63,483	62,239	-	-
子会社に対する持分	12	-	-	3,215,005	2,218,522
繰延税金資産	13	111	276	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	37,916	233,251	-	-
売上債権およびその他の債権	15	7,431	971	388,896	388,541
		4,693,541	5,116,679	3,604,320	2,607,206
流動資産					
棚卸資産	16	43,784	48,695	-	-
売上債権およびその他の債権	15	56,143	137,454	198,423	413,111
現金および現金同等物	17	3,994,084	3,947,250	2,406,853	3,529,675
		4,094,011	4,133,399	2,605,276	3,942,786
控除：流動負債					
仕入債務およびその他の債務	18	343,130	489,474	120,922	155,177
借入金	19	3,977	3,991	325	56
未払法人税等		116,142	209,906	15,288	15,471
		463,249	703,371	136,535	170,704
正味流動資産		3,630,762	3,430,028	2,468,741	3,772,082
流動負債控除後の資産合計		8,324,303	8,546,707	6,073,061	6,379,288
資本					
株式資本	21	5,527,705	5,527,705	5,527,705	5,527,705
自己株式	21	(23,485)	(29,541)	(23,485)	(29,541)
その他の剰余金	22	19,217	16,774	12,051	9,475
利益剰余金		2,312,123	2,542,651	300,684	624,803
普通株主に帰属する資本		7,835,560	8,057,589	5,816,955	6,132,442
非支配持分		2	2	-	-
資本合計		7,835,562	8,057,591	5,816,955	6,132,442
非流動負債					
繰延税金負債	13	225,525	231,382	-	-
借入金	19	262,792	256,654	256,049	246,789
退職給付引当金	23	205	263	57	57
その他の債務	18	219	817	-	-
		488,741	489,116	256,106	246,846
資本および非流動負債合計		8,324,303	8,546,707	6,073,061	6,379,288

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。



## ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

### 財政状態計算書（続き）

2020年12月31日現在

注記	当グループ		当社		
	2020年	2019年	2020年	2019年	
	千円	千円	千円	千円	
非流動資産					
有形固定資産	9	369,179,150	386,899,440	34,735	11,855
無形資産	10	10,884,190	12,673,752	-	-
共同支配企業に対する持分	11	5,262,741	5,159,613	-	-
子会社に対する持分	12	-	-	266,523,915	183,915,474
繰延税金資産	13	9,202	22,880	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	3,143,236	19,336,508	-	-
売上債権およびその他の債権	15	616,030	80,496	32,239,478	32,210,049
		389,094,549	424,172,689	298,798,128	216,137,377
流動資産					
棚卸資産	16	3,629,694	4,036,816	-	-
売上債権およびその他の債権	15	4,654,255	11,394,937	16,449,267	34,246,902
現金および現金同等物	17	331,109,564	327,227,025	199,528,114	292,610,058
		339,393,512	342,658,777	215,977,380	326,856,959
控除：流動負債					
仕入債務およびその他の債務	18	28,445,477	40,577,395	10,024,434	12,864,173
借入金	19	329,693	330,854	26,943	4,642
未払法人税等		9,628,172	17,401,207	1,267,375	1,282,546
		38,403,342	58,309,456	11,318,752	14,151,362
正味流動資産		300,990,170	284,349,321	204,658,629	312,705,598
流動負債控除後の資産合計		690,084,719	708,522,010	503,456,757	528,842,975
資本					
株式資本	21	458,246,745	458,246,745	458,246,745	458,246,745
自己株式	21	(1,946,907)	(2,448,949)	(1,946,907)	(2,448,949)
その他の剰余金	22	1,593,089	1,390,565	999,028	785,478
利益剰余金		191,674,997	210,785,768	24,926,704	51,796,169
普通株主に帰属する資本		649,567,924	667,974,128	482,225,570	508,379,442
非支配持分		166	166	-	-
資本合計		649,568,090	667,974,294	482,225,570	508,379,442
非流動負債					
繰延税金負債	13	18,696,023	19,181,568	-	-
借入金	19	21,785,457	21,276,617	21,226,462	20,458,808
退職給付引当金	23	16,995	21,803	4,725	4,725
その他の債務	18	18,155	67,729	-	-

	<b>40,516,629</b>	40,547,716	<b>21,231,187</b>	20,463,533
<b>資本および非流動負債合計</b>	<b>690,084,719</b>	708,522,010	<b>503,456,757</b>	528,842,975

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

# ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

## 持分変動計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

### 当グループ

当社普通株主に帰属するもの							
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
5,527,705	(29,541)	9,479	7,295	2,542,651	8,057,589	2	8,057,591
-	-	-	-	69,241	69,241	-	69,241
-	-	-	(781)	-	(781)	-	(781)
-	-	11,131	-	-	11,131	-	11,131
-	6,056	(7,907)	-	1,851	-	-	-
-	-	-	-	(301,620)	(301,620)	-	(301,620)
-	6,056	3,224	-	(299,769)	(290,489)	-	(290,489)
5,527,705	(23,485)	12,703	6,514	2,312,123	7,835,560	2	7,835,562

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

当社普通株主に帰属するもの							
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
5,527,705	(35,349)	8,060	7,182	2,273,747	7,781,345	2	7,781,347
-	-	-	-	688,604	688,604	-	688,604
-	-	-	113	-	113	-	113
-	-	9,530	-	-	9,530	-	9,530
-	5,808	(8,111)	-	2,303	-	-	-
-	-	-	-	(422,003)	(422,003)	-	(422,003)
-	5,808	1,419	-	(419,700)	(412,473)	-	(412,473)
5,527,705	(29,541)	9,479	7,295	2,542,651	8,057,589	2	8,057,591

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

## 当社

当社普通株主に帰属するもの					合計
株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	利益剰余金	
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	
5,527,705	(29,541)	9,479	(4)	624,803	6,132,442
-	-	-	-	(24,350)	(24,350)
-	-	-	(648)	-	(648)
-	-	11,131	-	-	11,131
-	6,056	(7,907)	-	1,851	-
-	-	-	-	(301,620)	(301,620)
-	6,056	3,224	-	(299,769)	(290,489)
5,527,705	(23,485)	12,703	(652)	300,684	5,816,955

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

当社普通株主に帰属するもの					合計
株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	利益剰余金	
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	
5,527,705	(35,349)	8,060	(83)	407,332	5,907,665
-	-	-	-	637,171	637,171
-	-	-	79	-	79
-	-	9,530	-	-	9,530
-	5,808	(8,111)	-	2,303	-
-	-	-	-	(422,003)	(422,003)
-	5,808	1,419	-	(419,700)	(412,473)
5,527,705	(29,541)	9,479	(4)	624,803	6,132,442

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

# ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

## 持分変動計算書（続き）

2020年12月31日に終了した事業年度

### 当グループ

	当社普通株主に帰属するもの						非支配持分	合計
	株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2020年1月1日現在	458,246,745	(2,448,949)	785,809	604,756	210,785,768	667,974,128	166	667,974,294
包括利益 / （損失）合計								
- 当期純利益	-	-	-	-	5,740,079	5,740,079	-	5,740,079
- その他の包括損失	-	-	-	(64,745)	-	(64,745)	-	(64,745)
所有者との取引：								
業績連動型株式制度：								
- 従業員サービスの価値	-	-	922,760	-	-	922,760	-	922,760
- 自己株式の再発行	-	502,042	(655,490)	-	153,448	-	-	-
配当金の支払	-	-	-	-	(25,004,298)	(25,004,298)	-	(25,004,298)
所有者との取引合計	-	502,042	267,270	-	(24,850,850)	(24,081,538)	-	(24,081,538)
2020年12月31日現在	458,246,745	(1,946,907)	1,053,079	540,011	191,674,997	649,567,924	166	649,568,090

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

当社普通株主に帰属するもの							
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	合計 千円
458,246,745	(2,930,432)	668,174	595,388	188,493,626	645,073,501	166	645,073,666
-	-	-	-	57,085,272	57,085,272	-	57,085,272
-	-	-	9,368	-	9,368	-	9,368
-	-	790,037	-	-	790,037	-	790,037
-	481,483	(672,402)	-	190,919	-	-	-
-	-	-	-	(34,984,049)	(34,984,049)	-	(34,984,049)
-	481,483	117,635	-	(34,793,130)	(34,194,012)	-	(34,194,012)
458,246,745	(2,448,949)	785,809	604,756	210,785,768	667,974,128	166	667,974,294

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。



## 当社

当社普通株主に帰属するもの					合計
株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	
458,246,745	(2,448,949)	785,809	(332)	51,796,169	508,379,442
-	-	-	-	(2,018,615)	(2,018,615)
-	-	-	(53,719)	-	(53,719)
-	-	922,760	-	-	922,760
-	502,042	(655,490)	-	153,448	-
-	-	-	-	(25,004,298)	(25,004,298)
-	502,042	267,270	-	(24,850,850)	(24,081,538)
458,246,745	(1,946,907)	1,053,079	(54,051)	24,926,704	482,225,570

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

当社普通株主に帰属するもの					合計
株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	
458,246,745	(2,930,432)	668,174	(6,881)	33,767,823	489,745,429
-	-	-	-	52,821,476	52,821,476
-	-	-	6,549	-	6,549
-	-	790,037	-	-	790,037
-	481,483	(672,402)	-	190,919	-
-	-	-	-	(34,984,049)	(34,984,049)
-	481,483	117,635	-	(34,793,130)	(34,194,012)
458,246,745	(2,448,949)	785,809	(332)	51,796,169	508,379,442

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

# ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

## キャッシュ・フロー計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

当グループ					
		2020年		2019年	
注記		千ドル	千円	千ドル	千円
営業活動から得た現金純額	A	246,510	20,435,679	1,085,880	90,019,452
投資活動					
有形固定資産：					
- 処分による収入		1,381	114,485	834	69,139
- 購入		(88,295)	(7,319,656)	(171,534)	(14,220,169)
無形資産の購入		(4,440)	(368,076)	(75,712)	(6,276,525)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の処分による収入		205,630	17,046,727	-	-
投資活動から得た / （において使用した）現 金純額		114,276	9,473,480	(246,412)	(20,427,555)
財務活動					
利息支払額		(3,056)	(253,342)	(12,529)	(1,038,654)
配当金支払額		(301,620)	(25,004,298)	(422,003)	(34,984,049)
銀行借入金の返済額		-	-	(785,000)	(65,076,500)
リース負債の返済額		(4,875)	(404,138)	(4,802)	(398,086)
制限付きの現金（借入金の返済および利息の 担保から解除された預金）		-	-	118,851	9,852,748
財務活動において使用した現金純額		(309,551)	(25,661,778)	(1,105,483)	(91,644,541)
現金および現金同等物の増加 / （減少）額		51,235	4,247,382	(266,015)	(22,052,644)
期首残高		3,947,250	327,227,025	4,214,237	349,360,247
正味収入 / （支出）		51,235	4,247,382	(266,015)	(22,052,644)
為替レート変動の影響額		(4,401)	(364,843)	(972)	(80,579)
期末残高	17	3,994,084	331,109,564	3,947,250	327,227,025

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

注記A - 営業活動から得た現金純額

当グループ

	2020年		2019年	
	千ドル	千円	千ドル	千円
当期税引前利益	112,976	9,365,710	846,906	70,208,507
以下に関する調整：				
有形固定資産：				
- 減価償却	276,384	22,912,234	363,656	30,147,082
- 処分による正味利益	(1,783)	(147,811)	(862)	(71,460)
- 直接償却	4,567	378,604	1,281	106,195
- 減損	20,076	1,664,300	294	24,373
以下の償却額：				
- 無形資産	26,027	2,157,638	26,145	2,167,421
- 借入コスト	379	31,419	8,753	725,624
売上債権の（減損戻入）／減損純額	(22,820)	(1,891,778)	101,128	8,383,511
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る				
公正価値利益	(8,273)	(685,832)	(13,551)	(1,123,378)
株式に基づく報酬	11,131	922,760	9,530	790,037
棚卸資産の評価減	3,417	283,269	792	65,657
財務費用	3,668	304,077	11,742	973,412
未実現為替差損	5,120	424,448	2,425	201,033
利息収益	(45,546)	(3,775,763)	(80,073)	(6,638,052)
共同支配企業の損益に対する持分	(1,244)	(103,128)	(3,987)	(330,522)
退職給付引当金戻入額	(59)	(4,891)	(156)	(12,932)
	271,044	22,469,548	427,117	35,407,999
運転資本の変動考慮前の営業キャッシュ・フロー	384,020	31,835,258	1,274,023	105,616,507
運転資本の変動：				
棚卸資産の減少／（増加）	1,494	123,853	(682)	(56,538)
売上債権およびその他の債権の減少／（増加）	77,166	6,397,061	(100,987)	(8,371,822)
仕入債務およびその他の債務の（減少）／増加	(138,579)	(11,488,199)	34,895	2,892,796
	(59,919)	(4,967,285)	(66,774)	(5,535,565)
営業活動による現金	324,101	26,867,973	1,207,249	100,080,942
利息受取額	65,599	5,438,157	86,116	7,139,016
法人税等支払額（純額）	(143,190)	(11,870,451)	(207,414)	(17,194,621)
退職給付支払額	-	-	(71)	(5,886)
営業活動から得た現金純額	246,510	20,435,679	1,085,880	90,019,452

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

## 財務活動から生じる負債の調整表

	銀行借入金	リース負債	社債	合計
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>当グループ</b>				
<b>2020年</b>				
期首残高	-	13,859	246,786	260,645
元本支払	-	(4,875)	-	(4,875)
<b>非資金変動</b>				
- 増加	-	3,495	-	3,495
- 処分	-	(1,641)	-	(1,641)
- 為替変動	-	(59)	8,825	8,766
- 借入コストの償却	-	-	379	379
期末残高	-	10,779	255,990	266,769
<b>2019年</b>				
期首残高	776,613	16,158	245,799	1,038,570
元本支払	(785,000)	(4,802)	-	(789,802)
<b>非資金変動</b>				
- 増加	-	4,422	-	4,422
- 処分	-	(1,772)	-	(1,772)
- 為替変動	-	(147)	621	474
- 借入コストの償却	8,387	-	366	8,753
期末残高	-	13,859	246,786	260,645
	銀行借入金	リース負債	社債	合計
	千円	千円	千円	千円
<b>当グループ</b>				
<b>2020年</b>				
期首残高	-	1,148,911	20,458,559	21,607,471
元本支払	-	(404,138)	-	(404,138)
<b>非資金変動</b>				
- 増加	-	289,736	-	289,736
- 処分	-	(136,039)	-	(136,039)
- 為替変動	-	(4,891)	731,593	726,701
- 借入コストの償却	-	-	31,419	31,419
期末残高	-	893,579	21,221,571	22,115,150
<b>2019年</b>				
期首残高	64,381,218	1,339,498	20,376,737	86,097,453
元本支払	(65,076,500)	(398,086)	-	(65,474,586)
<b>非資金変動</b>				
- 増加	-	366,584	-	366,584
- 処分	-	(146,899)	-	(146,899)
- 為替変動	-	(12,186)	51,481	39,295
- 借入コストの償却	695,282	-	30,341	725,624
期末残高	-	1,148,911	20,458,559	21,607,471

添付の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

## ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

### 財務書類に対する注記

2020年12月31日に終了した事業年度

#### 1. 概要

ゲンティン・シンガポール・リミテッドは、シンガポール証券取引所（以下「SGX-ST」という。）のメインボードに上場している。

当社の本社の所在地は、シンガポール098270 リゾーツ・ワールド・セントーサ セントーサ・ゲートウェイ10である。

当社の主な活動は、投資持株会社としての活動である。当社の子会社の主な活動には、統合型リゾートの開発および運営、カジノの運営、レジャーおよびホスピタリティ関連の事業への販売・マーケティング支援サービスの提供、ならびに投資が含まれる。

#### 2. 重要な会計方針

##### 2.1 作成の基礎

本財務書類は、以下の会計方針において開示されている場合を除き、取得原価主義に基づきシンガポール財務報告基準（国際）（以下「SFRS(I)s」という。）に準拠して作成されている。

SFRS(I)sに準拠した財務書類の作成にあたり、経営者は、当社およびその子会社（以下「当グループ」という。）の会計方針を適用する過程において判断を行うことを要求される。また、特定の重要な会計上の見積りおよび仮定を行うことも要求される。より高度な判断や複雑性を伴う領域、または仮定および見積りが財務書類にとって重要となる領域は、注記3に開示されている。

##### 発行済の基準に対する解釈指針および修正のうち2020年に適用されたもの

2020年1月1日に、当グループおよび当社は、2020年1月1日以降に開始する事業年度から適用される新規のまたは改訂されたSFRS(I)sを適用した。新規のSFRS(I)sの適用による会計方針への重要な変更はなく、また、当年度または過年度の報告金額への重大な影響もなかった。

現在または予測可能な将来の報告期間において、当グループおよび当社に重大な影響を及ぼすと予想される発効されていない基準は他にない。

##### 2.2 当グループの会計処理

###### (a) 子会社

###### ( ) 連結

子会社とは、当グループが支配している企業（特別目的事業体を含む）をいう。企業への関与によって生じる変動リターンに対して、当グループが関わるまたは権利を有している場合で、かつそのようなリターンを左右する力を当該企業に対して有している場合に、当グループはその企業を支配している。

子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配を喪失した日から連結を中止する。グループ企業間の取引、グループ企業間取引に係る残高および未実現利益はすべて消去している。当該取引が譲渡資産の減損の兆候の証拠を示さない限り、未実現損失も消去する。子会社の会計方針は、当グループが採用している方針との一貫性を保つために、必要に応じて変更している。

非支配持分は、子会社の経営成績（純額）および純資産のうち、当社の持分所有者が直接または間接的に所有していない持分に帰属する部分である。これらは、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結財政状態計算書において区分して表示している。包括利益合計は、非支配持分の残高がマイナスの場合でも、子会社に対するそれぞれの持分に基づき非支配持分に帰属する。

#### ( )取得

当グループによる企業結合の会計処理には取得法を用いている。この方法では、子会社または事業の取得に係る取得原価は、譲渡された資産、発行された資本性金融商品、および発生したまたは引き受けた負債の取得日現在の公正価値として測定される。また、取得原価には条件付対価契約の公正価値も含まれる。

企業結合を段階的に実行する場合においては、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日現在の公正価値で再測定し、再測定により生じる利益または損失は純損益に認識する。

取得関連コストは、発生時に費用処理する。

企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定する。

当グループは、取得日における被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例的な持分のいずれかで認識する。

取得した識別可能純資産に対する当グループの持分の公正価値を取得原価が超過する額は、のれんとして計上する（無形資産の会計方針に関する注記を参照）。取得した子会社の純資産の公正価値を取得原価が下回る場合には、その差額は純損益に直接認識する。

#### ( )処分

子会社に対する当グループの所有持分の変更により当該子会社に対する支配の喪失に至る場合、当該子会社の資産および負債（のれんを含む。）の認識を中止する。処分に係る利益または損失は、（ ）受け取った対価の公正価値および残存持分の公正価値の総額と、（ ）当該子会社の資産（のれんを含む。）および負債ならびに非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該企業に関連して以前にその他の包括利益に認識した金額も、純損益に組み替えるか、または特定の基準により要求される場合には利益剰余金に振り替える。

当該企業における残存資本持分はすべて、公正価値で再測定される。支配喪失日における残存持分の帳簿価額とその公正価値との差額は、純損益に認識する。



**(b) 共同支配企業**

共同支配企業に対する当グループの持分は、連結財務書類において持分法を用いて会計処理される。持分法では、取得日以降の共同支配企業の損益に対する当グループの持分を純損益に認識し、取得日以降の剰余金の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識する。これらの取得日以降の変動および分配金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

当グループは、当グループから共同支配企業への資産の売却による利益または損失のうち、他の共同支配投資者に帰属する部分を認識する。当グループは、当グループが共同支配企業から資産を購入したことにより生じた共同支配企業からの損益に対する持分を、独立した第三者に当該資産を再売却するまで認識しない。ただし、当該取引に係る損失が流動資産の正味実現可能価額の減少または減損損失の証拠を示す場合、当該損失を直ちに純損益に認識する。

当グループが採用している会計方針との一貫性を保つために、必要に応じて、持分法を適用する際に共同支配企業の財務書類に対して調整を行っている。

### (c) 非支配持分との取引

子会社に対する支配の喪失に至らない、子会社に対する当グループの所有持分の変更は、当社の持分所有者との取引として会計処理される。非支配持分の帳簿価額の変動と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、当社の持分所有者に帰属する資本に認識される。

## 2.3 収益の認識

収益は、当グループの通常の活動の過程における財およびサービスの販売に関して受領したまたは受領可能な対価の公正価値で構成される。公正価値で測定された便益の付与に起因する収益は、かかる便益が利用されるまで繰り延べられる。収益は、グループ企業間の売上を消去した後、物品およびサービス税ならびに割引を控除した金額で表示される。

グロス・ゲーミング収益は、ゲームプレイの結果から生じた勝ちと負けの差額であるネット・ハウス・テーキング（カジノの取分）を表しており、物品およびサービス税、手数料、割引および顧客に付与されたロイヤルティ・ポイントを控除して計上される。当グループが提供した無料の財またはサービスは、それぞれの財またはサービスの独立販売価格で、提供した財またはサービスに基づく適切な収益タイプに配分される。

ホテルの客室収益は、客室の利用時点で認識される。

アトラクション収益は、チケットが使用された時点で認識される。年間パスからの収益は、その有効期間にわたって償却される。

飲食部門、小売の売上ならびにその他のホスピタリティおよびサポート・サービスは、財が顧客に引き渡された、またはサービスが顧客に提供された時点で認識される。

小売店からの賃貸料収益は、借手に付与したインセンティブを控除後、各リース期間にわたって定額法で認識される。

## 2.4 利息収益

利息収益は、実効金利法を用いて期間比例で認識する。

## 2.5 有形固定資産

所有している土地を除くすべての有形固定資産は取得原価で当初認識し、その後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。取得原価には、借入コスト、ならびに特に当該資産の建設または開発に関して生じた適格キャッシュ・フロー・ヘッジに関する実現利益または損失など、当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。減価償却費は、見積残存価額控除後の有形固定資産の償却可能価額を、以下の見積耐用年数にわたって配分するように定額法で算定される。

見積耐用年数

所有している建物および建物付属設備	25年
リースしている土地、建物および建物付属設備	30～99年
機械装置、コンピュータ機器、家具・備品および車両	2～5年
公共アトラクション、テーマパーク設備、機械・電気システム	10～35年
展示動物	5～15年

所有している土地は取得原価で計上され、減価償却の対象ではない。リースしている土地は、60～99年のリース期間にわたって減価償却される。リースしている建物および建物付属設備は、30～60年にわたって減価償却される。

リースしている土地の減価償却費は、建設工事完了までの建設期間中は、有形固定資産に含まれる建設仮勘定の一部として、資産計上される。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合のみ、適宜、当該資産の帳簿価額に含めるか、または個別の資産として認識する。その他のすべての修繕および維持費は、発生した事業年度の純損益に費用計上する。

建設仮勘定は、建設中の資産および建物で構成される。資産には、取得したコンピュータ・ハードウェア、コンピュータ・ソフトウェアのライセンス、およびコンピュータ・システムを使用できる状態にするために生じた導入コストが含まれる。

建設仮勘定は取得原価で計上され、減価償却の対象ではない。取得原価には、借入コスト、ならびに建設期間中および建設工事の完了までに発生したその他の直接関連支出が含まれる。建設中の資産および建物に関連する建設仮勘定は、プロジェクトの完了時に有形固定資産の各区分に組み替えられる。

主要な建設仮勘定の場合、コストは適格な積算士の作業証明書によって裏付けられる。

資産の残存価額および耐用年数は各報告日に再検討し、必要があれば修正する。

減損の兆候が存在する場合は資産の回収可能価額を評価し、回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回ると見積られる場合、帳簿価額を直ちに回収可能価額まで減額している（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

処分時の利益または損失は、収入と帳簿価額を比較することで算定し、純損益に含まれる。

## 2.6 無形資産

### (a) 取得に伴うのれん

取得に伴うのれんは、取得した子会社の取得日の識別可能純資産に対する当グループの持分の公正価値を取得原価が超過する額を表している。子会社の取得に伴うのれんは、無形資産に含まれる。

子会社の取得に伴うのれんは、少なくとも年1回減損テストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。のれんに係る減損損失を戻し入れることはない。企業の処分による利益および損失には、売却した企業に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストを目的として、資金生成単位（以下「CGUs」という。）に配分する。この配分は、事業セグメントに応じて識別された、当該のれんが発生する企業結合から利益を得ることが見込まれるCGUsまたはCGUsグループに対して行う。

**(b) 商標権および商号権**

商標権および商号権は取得原価で当初認識し、その後は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。商標権および商号権は継続的なマーケティングおよびアップグレードによって維持されるため、耐用年数を確定できない。商標権および商号権は、年1回減損テストを行う。減損の兆候が存在する場合は商標権および商号権の帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

## (c) ライセンス

カジノおよびテーマパークのライセンスは取得原価で当初認識し、その後は取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。当該取得原価は、3～35年の、経済的耐用年数と契約上の権利期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で償却する。償却期間および償却方法は各報告日に再検討する。修正による影響額は、変更が生じた時点で純損益に認識する。償却額は、当該金額を建設仮勘定の一部として資産化できる場合を除き、純損益に認識する。減損の兆候が存在する場合はライセンスの帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する。

## (d) コンピュータ・ソフトウェア

他の関連ハードウェアの不可欠な部分を構成しないコンピュータ・ソフトウェアは、無形資産として取り扱う。当グループによるコンピュータ・ソフトウェア・プログラムの開発および取得に直接関連するコストは、以下の基準が満たされる場合には無形資産として資産化する。

- ・ ソフトウェア製品を使用できるように完成させることが技術的に実行可能であること
- ・ ソフトウェア製品を完成させ、それを使用または売却するという経営者の意図があること
- ・ ソフトウェア製品を使用または売却できる能力があること
- ・ ソフトウェア製品が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのかを立証できること
- ・ ソフトウェア製品の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる適切な技術上、財務上およびその他の資源が利用可能であること
- ・ 開発期間中のソフトウェア製品に起因する支出を信頼性をもって測定できること

直接コストには、ソフトウェア開発チームの人件費および関連する間接費の適切な部分が含まれる。コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの保守に関連するコストは、発生時に費用として認識する。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの性能を元の仕様以上に向上または拡張させるための支出は、設備改良として認識し、当該ソフトウェアの当初の取得原価に加算される。

コンピュータ・ソフトウェアは、その後は取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。当該取得原価は10年間の見積耐用年数にわたり定額法で償却され、償却費は純損益に計上する。

## 2.7 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で当社の財政状態計算書に計上する。子会社に対する投資の処分時に、処分による収入と当該投資の帳簿価額との差額を純損益に認識する。減損の兆候が存在する場合は当該投資の帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。



## 2.8 非金融資産の減損

のれんを含む耐用年数を確定できない資産は償却の対象ではなく、少なくとも年1回減損テストを行う。償却および減価償却の対象である資産、ならびに子会社および共同支配企業に対する投資は、事象または状況の変化によって帳簿価額を回収できない兆候がある場合にはいつでも、減損テストを行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失を認識する。回収可能価額とは、資産の売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。減損の有無の検討のため、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位（資金生成単位、すなわちCGUs）でグループ化する。減損した非金融資産（のれんを除く。）は、減損の戻入の可能性について各報告日に見直しを行う。

減損は純損益に計上する。減損は、戻入額が、同一の資産について過年度に減損を認識していなかった場合に算定されるであろう帳簿価額（償却累計額または減価償却累計額控除後）を超過しない範囲でのみ、戻し入れる。戻入額は純損益に認識する。のれんに係る減損は、一度認識した場合、戻入を行わない。

## 2.9 金融資産

### (a) 分類および測定

当グループは保有する金融資産を、償却原価で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産という区分に分類している。この分類は、金融資産を管理する当グループのビジネスモデルおよび金融資産のキャッシュ・フローの契約条件に基づいている。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみであるかどうかを判断する際に、全体として検討される。当グループは、これらの資産を管理するビジネスモデルが変更された場合にのみ、負債性金融商品の分類変更を行っている。

### (b) 認識及び認識の中止

金融資産の売買は取引日に認識する。取引日とは、当グループが当該資産の購入または売却を確約した日である。金融資産は、当該金融資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した時点、またはその権利を譲渡し、かつ当グループが所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済価値を移転した時点で認識を中止する。

負債性金融商品の処分時に、帳簿価額と売却による収入との差額を純損益に認識する。当該資産に関連してその他の包括利益に以前に認識されていた金額は、純損益に振り替えられる。

### (c) 当初認識

当グループは、当初認識時に、公正価値に、純損益を通じて公正価値で測定する以外の金融資産の場合には、当該金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で、金融資産を測定する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは、純損益に費用計上される。

### (d) 事後測定

負債性金融商品は、主に現金および現金同等物、売上債権およびその他の債権、ならびに取引相場のある負債性証券および取引相場のない負債性証券から構成される。



契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有されており、当該キャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表す負債性金融商品は、償却原価で測定される。償却原価で事後測定され、ヘッジ関係の一部ではない負債性金融商品に係る利益または損失は、当該資産の認識が中止された時点または減損した時点で、純損益に認識される。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法で利息収益に含まれる。

売買目的保有の負債性金融商品、ならびに償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定の分類基準に適合しない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。公正価値の変動および利息収益は、発生した期間に純損益に認識され、その他の損益に表示される。

#### (e) 減損

当グループは、償却原価で計上される負債性金融資産に関連する予想信用損失を、将来予測ベースで評価している。適用される減損の手法は信用リスクの水準によって異なり、注記26(d)に記載されている。売上債権については、当グループは、損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している。

### 2.10 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上する。原価は加重平均法を用いて算定する。棚卸資産の原価は、購入に係るすべてのコストおよび棚卸資産を現在の所在地と状態に置くために生じたその他のコストで構成される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、該当する変動販売費を控除した額をいう。

### 2.11 政府補助金

政府からの補助金は、補助金を受け取ることおよび当グループが補助金のすべての付帯条件を遵守することについて合理的な保証がある場合に、債権として公正価値で認識する。

適格支出に関連する、承認された政府補助金は繰り延べ、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、純損益に認識する。ただし、有形固定資産の建設に直接起因する政府補助金については、当該資産の取得原価から控除する。

費用に関する政府補助金は、関連する費用の減額として表示される。

### 2.12 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および銀行残高（当座借越控除後）、要求払預金、ならびに当初の満期が12ヶ月以内の流動性の高いその他の短期投資が含まれる。

### 2.13 支入債務およびその他の債務

支入債務およびその他の債務は、公正価値で当初認識し、実効金利法を用いて償却原価で事後測定する。

### 2.14 従業員給付

#### (a) 短期従業員給付

短期従業員給付には、賃金、給与、賞与および有給休暇が含まれる。これらの給付は、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、発生時に純損益に費用として認識し、割引前の金額で測定する。

**(b) 確定拠出制度**

当グループは、一部の従業員向けの確定拠出制度に対して拠出を行っている。当グループは当該制度に基づき、当グループが事業を行っている特定の国の従業員積立基金に対し、制度上、契約上または任意で固定額の拠出金を支払っており、当該基金が当期および過去の期間に提供されたサービスに関連する給付を全従業員に支払うための十分な資産を保有していない場合でも、さらなる拠出金を支払う法的または推定的債務はない。かかる制度に対する当グループの拠出金は、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、支払期日において従業員給付費用として純損益に認識する。

**(c) 長期従業員給付**

当グループは、当社および一部の子会社の一部の役員および社内取締役のために最終持株会社の取締役会によって1991年に設定された退職給付制度に基づき、退職給付引当金を設定している。退職給付金の支払水準は、過去に提供したサービスに関連している。給付額は、サービスを提供した年度ごとの従業員の基本給とに基づき計算する。当該給付金は、従業員が退職年齢に達した時点で権利が確定する。

退職給付金の現在価値は、関連する給付の期間に満期が近似している優良社債または国債の報告日時点における市場利回りを参照して支払予定額を割り引くことによって決定する。従業員の離職率も、退職給付引当金の水準を決定する際に考慮される。かかる割引の適用により生じた差異、過去勤務費用および制度の縮小または清算の影響額がある場合は、直ちに純損益に認識する。かかる退職給付金の未払額は、今後12ヶ月以内に支払われる可能性が高い場合、流動負債に分類する。

**(d) 株式に基づく報酬による給付**

当グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度を運営している。当該制度に基づき、当社は当グループの適格な役員および取締役に対して株式を発行している。株式の付与と引き換えに受け取った従業員サービスの価値は純損益に費用として認識し、同額を権利確定期間にわたって準備金に計上する。権利確定期間にわたって費用計上する合計金額は、付与日現在において付与済みの株式の公正価値と、権利確定日までに権利が確定する株式数（株式市場条件以外の権利確定条件による影響は除く。）を参照して算定する。株式市場条件以外の権利確定条件は、権利確定が見込まれる株式数の見積りに含まれる。

株式の付与と引き換えに当社およびその子会社の従業員から受け取ったサービスの公正価値は、本質的には過去に提供されたサービスであり、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、直ちに純損益に費用計上される。当社は、権利確定期間の終了前に、権利確定日において権利確定することが見込まれる株式数の見積りを各報告日に見直し、この見直しによる影響を純損益に認識し、対応する調整額を資本に認識する。権利確定日以降は、純損益に対する調整は行わない。付与日前に受け取ったサービスに起因して付与が見込まれる業績連動型株式の場合、権利確定期間にわたって認識する予定の合計額は、付与日が確定するまでは、報告期間末現在の業績連動型株式の公正価値を参照して決定する。株式の権利確定時に、権利確定した株式に関連する準備金を利益剰余金に振り替える。

株式に基づく報酬制度の条件が変更された場合、当該報奨に関してまだ認識していない費用は、あたかも条件変更が行われなかったかのように残りの権利確定期間にわたって認識する。当該条件変更により、条件変更日に測定された株式の公正価値合計が増加した場合は、追加費用を認識する。

**(e) 解雇給付**

解雇給付は、当グループが当該給付の申出を撤回できなくなった時と、当グループが、解雇給付の支払を伴うSFRS(I)第1-37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の範囲内であるリストラクチャリング費用を認識した時のいずれか早い方の日に、純損益に費用として認識する。

## 2.15 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を含む資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りが行われている場合に認識する。将来の営業損失については、引当金を認識しない。

不利な契約から生じる現在の債務は、引当金として認識および測定を行う。契約に基づく義務の履行に係る回避不能なコストが、当該契約に基づき受領した経済的便益を上回るような契約を当グループが有する場合、不利な契約が存在するとみなされる。

## 2.16 借入金および借入コスト

借入金は流動負債に分類する。ただし、当グループが負債の決済を報告日以降少なくとも12ヶ月にわたり繰り延べることのできる無条件の権利を有している場合には、非流動負債として表示する。

借入金は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識し、その後は償却原価で計上する。正味手取金額（取引コスト控除後）と償還価額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたって純損益に認識する。

借入限度枠に係る契約手数料、取引コストの償却額および利息費用を含む借入コストは、純損益に認識する。ただし、当該コストが建設仮勘定に直接起因する場合は、建設期間において自家建設資産のコストの一部として資産化する。

## 2.17 リース

### (a) 当グループが借手の場合

契約の開始時に、当グループは契約にリースが含まれているかどうかを評価する。契約が対価と引き換えに特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり移転する場合、当該契約にはリースが含まれている。再評価は契約条件が変更された場合のみ必要である。

- ・ 使用权（以下「ROU」という。）資産

当グループは、原資産が使用可能となった日にROU資産およびリース負債を認識する。ROU資産は、リース負債の当初測定のコストから開始日以前に支払ったリース料と受け取ったリース・インセンティブについて調整した取得原価で測定される。リースを取得しなければ発生しなかったと考えられる当初直接コストがあれば、ROU資産の帳簿価額に加算される。

これらのROU資産は、その後、開始日からROU資産の耐用年数の終了または当該リース期間の終了のいずれか早い方までの期間にわたって、定額法で減価償却される。

ROU資産は「有形固定資産」に含めて表示される。

- ・ リース負債

リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合には当該利率を用いて割り引いたリース料の現在価値で当初測定される。当該利率が容易に算定できない場合には、当グループは追加借入利率を使用するものとする。

リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から、受け取るリース・インセンティブを控除した金額が含まれる。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定し、以下の場合に再測定するものとする。

- リースの計算利子率の変更によって将来のリース料が変更される場合、
- 延長オプションを行使するかどうかについての当グループの評価が変更される場合、または
- 当初の条件に含まれていなかったリースの範囲または対価が修正される場合。

リース負債が再測定され、それに対応してROU資産が調整される、またはROU資産の帳簿価額をゼロまで減額されている場合には純損益に計上される。

- ・ 短期リースおよび少額リース

リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよびサブリースを除く少額リースに関するリース料は、リース期間にわたって定額法で純損益に費用計上する。

#### (b) 当グループが貸手の場合

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当グループが保持するリースは、オペレーティング・リースに分類する。オペレーティング・リースからの賃貸料収益（借手に付与されるインセンティブ控除後）は、リース期間にわたって定額法で純損益に認識する。

オペレーティング・リースの交渉および調整において当グループが負担する当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、賃貸料収益と同じ基準でリース期間にわたって純損益に費用として認識する。

当グループがリース・インセンティブを付与する場合、かかるインセンティブをその他の債権として認識し、賃貸料収益と同じ基準で賃貸料収益の控除項目としてリース期間にわたって純損益に認識する。条件付きリース料は、稼得時に純損益に収益として認識する。

## 2.18 法人所得税

当期の法人所得税費用は、当期税金と繰延税金で構成される。税金は、同じまたは異なる期間において、その他の包括利益に認識される、または資本に直接認識される取引または事象から生じている場合を除き、純損益に認識する。その他の包括利益に認識される、または資本に直接認識される取引または事象に関連する税金もそれぞれ、その他の包括利益に認識する、または資本に直接認識する。

#### (a) 当期税金

当期税金は、当社およびその子会社が事業を行っている法域の税法に従って算定する。当期税金は課税所得に基づくすべての税金を含み、報告日時点で適用されている税率および税法を用いて測定する。

#### (b) 繰延税金

繰延税金は、資産および負債の税務基準額と財務書類上の帳簿価額との間に生じるすべての一時差異に対して認識する。ただし、繰延税金が、企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益（損失）にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引における、資産または負債の当初認識から生じる場合は、会計処理しない。



繰延税金の算定には、報告日までに制定または実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する時点または繰延税金負債が決済される時点で適用されると見込まれる税率（および税法）を使用する。また、かかる算定は、当グループが同じ報告日時点において資産または負債の帳簿価額を回収または決済することができると予想する方法から得られる税効果にも基づいている。

繰延税金資産は、一時差異を利用できるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高い範囲で認識する。

繰延法人所得税は、当グループが一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、子会社および共同支配企業に対する投資から生じる一時差異に対して認識している。

## 2.19 株式資本および自己株式

普通株式は、現金もしくはその他の金融資産を他の個人もしくは企業に受け渡す契約上の義務がない場合、または金融資産もしくは金融負債を発行者にとって潜在的に不利な条件で他の個人もしくは企業と交換する契約上の義務がない場合に、資本として分類する。

新規株式またはオプションの発行に直接起因する増分コストは、手取金からの控除額（税引後）として資本に計上する。直接起因する取引コスト控除後の受取対価は株式資本に貸方計上する。

資本として認識された株式を取得した場合には、支払われた対価は、直接起因する取引コストを含めて、自己株式勘定に計上する。

当社が当社の普通株式（以下「自己株式」という。）を買戻した場合には、当該自己株式が消却、売却または再発行されるまで、資本合計から控除する。

その後、自己株式が株式に基づく報酬制度に従って売却または再発行された場合には、自己株式のコストは自己株式勘定から戻し入れ、直接関連する増分の取引コスト控除後の売却または再発行に係る実現損益を資本に認識する。

## 2.20 外貨換算

### (a) 機能通貨および表示通貨

当グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、当該企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定する。連結財務書類は、当社の機能通貨で表示しており、これは、シンガポール・ドル（以下「ドル」という。）である。

### (b) 取引高および残高

当グループの各企業の外貨建取引は、取引日における為替レートを用いて機能通貨に換算する。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、ならびに外貨建の貨幣性資産および負債を報告日の決算日レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益に認識する。

公正価値で測定する外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算する。

## (c) 当グループ企業の財務書類の外貨換算

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している当グループのすべての企業（超インフレ経済下の通貨を所有している企業はない）の業績および財政状態は、以下のように表示通貨に換算する。

- ( ) 資産および負債は、報告日の決算日レートで換算する。
- ( ) 収益および費用は、平均為替レートで換算する（ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な近似値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算する。）。
- ( ) 結果として生じるすべての為替換算差額は、その他の包括利益に認識し、外貨換算準備金に累積する。これらの為替換算差額は、当該準備金を生じさせた企業の売却または一部売却時に、純損益に振り替える。

在外営業活動体の取得により生じるのれんおよび公正価値の調整は、在外営業活動体の資産および負債として処理し、報告日の決算日レートで換算する。

### 2.21 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、当該配当の支払が承認された期間の財務書類において負債として認識する。

### 2.22 セグメント別報告

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出する内部報告と整合した方法で報告する。最高経営意思決定機関は、事業セグメントに資源を割り当て、その戦略的な意思決定および業績評価を行う責任を有しており、それは当グループおよび当社の会長、および社長兼最高執行責任者であると認識されている。

### 2.23 偶発負債および偶発資産

当グループは、偶発負債は認識しないが、財務書類においてその存在を開示する。偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、支配可能な範囲にない不確実な将来の事象によってその存在が確認されるもの、または現在の債務であるが、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高くないために認識されないものである。経済的便益をもつ資源の流出の可能性に変化が生じて高くなった場合には、引当金として認識する。

偶発資産とは、過去の事象から発生し得る資産のうち、当グループの支配可能な範囲にない不確実な将来の事象によってその存在が確認されるものである。当グループは、経済的便益をもつ資源の流入の可能性が高いが実質的に確実ではない場合には、偶発資産を認識しないが、その存在を開示する。経済的便益をもつ資源の流入が実質的に確実となった場合には、当該資産を認識する。

### 3. 重要な会計上の見積りおよび判断

見積り、仮定および判断は継続的に見直しを行っている。これらは過去の経験や、その状況では合理的と考えられる将来の事象に係る予想を含む、その他の要素に基づいている。当グループは、将来に関する見積りおよび仮定を設定している。その結果として設定された会計上の見積りは、関連する実際の結果と必ずしも等しくなるものではない。

#### (a) 税金

当グループは、営業活動を行う多数の管轄地（主としてシンガポール）において法人所得税が課せられている。法人所得税の計上額を決定するには重要な判断が求められ、それには特定の収益への課税の可能性の見積り、および特定の費用の控除の可能性の見積りが含まれる。

税金負債の最終納税額が当初計上額と相違した場合には、かかる計上額が決定された期間において、当該差異が未払法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債に影響を及ぼすことになる（注記7および13）。

#### (b) 売上債権の減損

2020年12月31日現在、当グループの売上債権は246,528,000ドルであり、その大半はカジノ債務者に関連している。売上債権は信用リスクの共通特性および延滞日数に基づきグループ化され、予想損失率は当グループの過去の信用損失の実績に基づき評価される。

当グループはさらに、顧客の予想信用損失を個別に評価しており、債務者の財務能力の変化、債務不履行や著しい支払遅延等の指標に基づき評価される。

当グループの売上債権に対する信用リスク・エクスポージャーは注記26(d)に記載されている。

### 4. 営業収益

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
ゲーミング事業	700,816	1,619,667
ノン・ゲーミング事業		
- ホテルの客室	112,879	225,348
- アトラクション	104,537	467,411
- その他のノン・ゲーミング	67,103	139,630
	284,519	832,389
賃貸収益	16,816	27,495
ホスピタリティおよびサポート・サービスならびにその他	61,598	789
	1,063,749	2,480,340

## 5. 財務費用

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
利息費用：		
- 銀行借入金	-	7,080
- 社債	1,724	1,674
- リース負債	1,145	1,615
借入コストの償却	379	8,753
その他	799	1,373
	4,047	20,495

## 6. 税引前利益

税引前利益に含まれる費用 / (収益) は、性質別に以下のとおりである。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
取締役の報酬：		
- 報酬および会議手当	1,235	1,446
- その他の手当	33,651	18,860
従業員給付（取締役の報酬を除く） <sup>(1)</sup> ：		
- 給与および関連コスト	264,913	448,103
- 確定拠出制度に対する事業主の拠出	33,308	42,872
- 退職給付引当金戻入額	(59)	(156)
- 株式に基づく報酬	1,951	6,855
監査報酬：		
- プライスウォーターハウスクーパース・シンガポール	1,462	1,735
- その他の監査人	62	61
監査人に対する支払済 / 未払の監査以外の業務報酬	482	762
租税公課 <sup>(1)(2)</sup>	129,665	282,640
有形固定資産の減価償却費	276,384	363,656
無形資産の償却費	26,027	26,145
売上債権の（減損戻入） / 減損純額	(22,820)	101,128
棚卸資産の評価減	3,417	792
その他の営業収益には以下の項目が含まれている：		
- 有形固定資産の処分に係る利益	(1,783)	(862)
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値利益	(8,273)	(13,551)
その他の営業費用には以下の項目が含まれている：		
- 有形固定資産の直接償却	4,567	1,281
- 有形固定資産の減損	20,076	294
- 正味為替差損	954	3,034
オペレーティング・リースに係るレンタル費用	1,011	1,324
広告宣伝費および販売促進費	26,164	50,641

水道光熱費	31,503	49,281
専門家に対する報酬	17,365	25,390
	<hr/>	

- (1) 当グループは、主に雇用支援制度および不動産税の還付に関連して、それぞれ76,354,000ドルおよび26,748,000ドルの補助金収入を認識しており、これらの収入は適格従業員給与および不動産税と相殺されている。
- (2) カジノのグロス・ゲーミング収益に課せられている不動産税およびカジノ税を含んでいる。

## 7. 法人税等

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
<b>当年度の税金：</b>		
- 当期税金	56,586	200,234
- 繰延税金	(21,652)	(31,887)
	34,934	168,347
<b>過年度の見積計上額の（過多）／過少：</b>		
- 当期税金	(7,159)	15,519
- 繰延税金	15,960	(25,564)
	8,801	(10,045)
<b>税金費用合計</b>	<b>43,735</b>	<b>158,302</b>
<b>実効税率に対する調整</b>		
税引前利益	112,976	846,906
共同支配企業の損益に対する持分（税金控除後）	(1,244)	(3,987)
税引前利益および共同支配企業の損益に対する持分	111,732	842,919
税率17%で算定した税額	18,994	143,296
<b>税効果：</b>		
- 税務上損金不算入な費用	29,516	26,671
- 過年度の見積計上額の過少／（過多）	8,801	(10,045)
- 諸外国の税率の相違	(1,239)	(6,555)
- 税務上の優遇	(144)	(199)
- 非課税所得	(13,190)	(1,050)
- 認識されていない繰延税金資産	315	2,217
- 源泉徴収税	682	3,967
<b>税金費用合計</b>	<b>43,735</b>	<b>158,302</b>

## 8. 1 株当たり利益

普通株式に係る基本のおよび希薄化後 1 株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出している。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
当社の普通株主に帰属する純利益	69,241	688,604

	当グループ	
	2020年	2019年
	千株	千株
当社の普通株式の加重平均株式数	12,063,667	12,056,144
調整：		
- 株式に基づく報酬制度	45,436	11,839
当社の普通株式の調整後加重平均株式数	12,109,103	12,067,983

当社の普通株主に帰属する1株当たり利益は以下のとおりである。

	当グループ	
	2020年	2019年
基本的 1 株当たり利益（セント）	0.57	5.71
希薄化後 1 株当たり利益（セント）	0.57	5.71

[次へ](#)



## 9. 有形固定資産

当グループ	所有している	所有している	リースしている	機械装置、コン ピューター機器、 家具・備品	公共アトラクショ ン、テーマパーク 設備および機械・ 電気システム	展示動物	建設仮勘定	合計
	土地	建物および 建物付属設備	土地、建物および 建物付属設備	および車両				
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>取得原価</b>								
期首残高	132,445	18,692	3,909,248	1,055,014	2,480,114	25,001	113,294	7,733,808
為替換算差額	-	-	(572)	7	-	-	-	(565)
取得	-	50	3,506	15,604	5,066	216	61,197	85,639
処分	-	-	(6,891)	(3,767)	(1,289)	(2)	-	(11,949)
直接償却	-	-	(2,810)	(6,618)	(3,433)	-	(1,750)	(14,611)
組替	-	-	3	11,980	12	-	(11,995)	-
取得原価調整	-	-	92	3,159	241	(84)	(3)	3,405
期末残高	132,445	18,742	3,902,576	1,075,379	2,480,711	25,131	160,743	7,795,727
<b>減価償却累計額および減損累計額</b>								
期首残高	-	6,350	853,844	929,712	1,262,917	13,923	-	3,066,746
為替換算差額	-	-	(375)	-	-	-	-	(375)
減価償却費	-	744	94,637	50,187	129,153	1,663	-	276,384
処分	-	-	(6,857)	(2,220)	(1,289)	(1)	-	(10,367)
直接償却	-	-	(1,870)	(6,467)	(1,707)	-	-	(10,044)
減損	-	-	12,962	921	6,193	-	-	20,076
期末残高	-	7,094	952,341	972,133	1,395,267	15,585	-	3,342,420
<b>正味帳簿価額</b>								
期末残高	132,445	11,648	2,950,235	103,246	1,085,444	9,546	160,743	4,453,307

当グループ	所有している	所有している	リースしている	機械装置、コン	公共アトラクショ	展示動物	建設仮勘定	合計
	土地	建物および	土地、建物および	家具・備品	ン、テーマパーク			
	建物付属設備	建物付属設備	および車両	設備および機械・				
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
取得原価								
期首残高	132,445	18,192	3,904,042	1,025,560	2,475,417	24,994	17,346	7,597,996
為替換算差額	-	-	(448)	(1)	-	-	-	(449)
取得	-	470	5,383	40,692	9,836	82	112,820	169,283
処分	-	-	-	(10,389)	-	(5)	-	(10,394)
直接償却	-	-	(958)	(19,893)	(6,028)	(84)	-	(26,963)
組替	-	30	21	16,821	-	-	(16,872)	-
取得原価調整	-	-	1,208	2,224	889	14	-	4,335
期末残高	132,445	18,692	3,909,248	1,055,014	2,480,114	25,001	113,294	7,733,808
減価償却累計額および減損累計額								
期首残高	-	5,612	735,739	925,147	1,058,672	12,267	-	2,737,437
為替換算差額	-	-	(302)	(7)	-	-	-	(309)
減価償却費	-	738	118,793	32,747	209,710	1,668	-	363,656
処分	-	-	-	(8,646)	-	(4)	-	(8,650)
直接償却	-	-	(680)	(19,529)	(5,465)	(8)	-	(25,682)
減損	-	-	294	-	-	-	-	294
期末残高	-	6,350	853,844	929,712	1,262,917	13,923	-	3,066,746
正味帳簿価額								
期末残高	132,445	12,342	3,055,404	125,302	1,217,197	11,078	113,294	4,667,062

[次へ](#)

	コンピューター			
	リースしている	機器、家具		
	建物	および備品	建設仮勘定	合計
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>当社</b>				
<b>2020年</b>				
<b>取得原価</b>				
期首残高	379	438	-	817
取得	637	12	-	649
処分	-	(6)	-	(6)
期末残高	1,016	444	-	1,460
<b>減価償却累計額</b>				
期首残高	324	350	-	674
減価償却費	319	50	-	369
処分	-	(2)	-	(2)
期末残高	643	398	-	1,041
<b>正味帳簿価額</b>				
期末残高	373	46	-	419
<b>2019年</b>				
<b>取得原価</b>				
期首残高	379	388	16	783
取得	-	34	-	34
分類変更	-	16	(16)	-
期末残高	379	438	-	817
<b>減価償却累計額</b>				
期首残高	-	274	-	274
減価償却費	324	76	-	400
期末残高	324	350	-	674
<b>正味帳簿価額</b>				
期末残高	55	88	-	143

ROU資産が認識され、当グループおよび当社のリースしている土地、リースしている建物、特定の機械装置および車両に含まれている。詳細は注記20に記載されている。

10. 無形資産

	商標権および 商号権	取得に伴うのれ ん	ライセンス	コンピュータ・ ソフトウェア	合計
当グループ	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>2020年</b>					
<b>取得原価</b>					
期首残高	1,057	83,049	87,162	24,361	195,629
取得	-	-	-	4,440	4,440
期末残高	1,057	83,049	87,162	28,801	200,069
<b>償却累計額</b>					
期首残高	-	-	28,591	14,158	42,749
償却費	-	-	24,404	1,623	26,027
期末残高	-	-	52,995	15,781	68,776
<b>正味帳簿価額</b>					
期末残高	1,057	83,049	34,167	13,020	131,293
<b>2019年</b>					
<b>取得原価</b>					
期首残高	1,057	83,049	81,162	21,033	186,301
取得	-	-	72,000	3,712	75,712
直接償却	-	-	(66,000)	(384)	(66,384)
期末残高	1,057	83,049	87,162	24,361	195,629
<b>償却累計額</b>					
期首残高	-	-	70,019	12,969	82,988
償却費	-	-	24,572	1,573	26,145
直接償却	-	-	(66,000)	(384)	(66,384)
期末残高	-	-	28,591	14,158	42,749
<b>正味帳簿価額</b>					
期末残高	1,057	83,049	58,571	10,203	152,880

償却費26,027,000ドル（2019年：26,145,000ドル）は売上原価に含まれている。

のれんは営業地域別に識別された当グループのCGUsに配分している。耐用年数を確定できないのれんの配分のセグメント・レベルでの概要は、以下のとおりである。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
以下に帰属するのれん：		
シンガポール	83,047	83,047
マレーシア	2	2
	83,049	83,049



シンガポールのCGUに帰属するのれんは主に、シンガポールで最初の統合型リゾートを開発したリゾート・ワールド・セントーサ・ピーティーイー・リミテッド（以下「RWSPL」という。）に対する残り25%の資本持分の取得から発生した。シンガポールのCGUに関連するのれんの減損テストは、使用価値法を用いて評価した。当該算定に使用したキャッシュ・フロー予測は、経営者が承認した財務予算に基づいたものであった。キャッシュ・フロー予測の期間は、5年間である。5年間を超えるキャッシュ・フローは、下記の見積成長率を用いて推定した。当該成長率は、CGUが営業活動を行うレジャーおよびホスピタリティ業界の長期平均成長率を超えるものではなかった。

2020年の使用価値の算定に使用した主要な仮定には、それぞれ2.0%および10.2%（2019年：2.0%、9.9%）の成長率および加重平均資本コスト（以下「WACC」という。）が含まれている。

減損テストに基づき、シンガポールのCGUに帰属するのれんについて減損の認識は必要ない。経営者がCGUの回収可能価額を決定する際に基礎とする重要な仮定を合理的に変更することによって、帳簿価額が回収可能価額を超えることはない。

#### 11. 共同支配企業に対する持分

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
共同支配企業の純資産に対する持分：		
DCP(セントーサ)ピーティーイー・リミテッド	63,483	62,239

2008年4月15日、RWSPLは、セントーサ・レジャー・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「SLM」という。）とシンガポールのセントーサ島に地域冷却プラントを建設および運営することを目的に、シンガポールの非公開会社であるDCP（セントーサ）ピーティーイー・リミテッド（以下「DCP」という。）を設立した。RWSPLおよびSLMは、それぞれDCPの株式資本の80%および20%を所有している。DCPは、RWSPLとSLMの両社がDCPに対する支配の共有に契約上合意していることから、当グループの共同支配企業とみなされている。

DCPの要約財務情報は以下のとおりである。

	2020年 千ドル	2019年 千ドル
<b>非流動資産</b>		
無形資産 - リースしている土地使用权	4,986	5,094
有形固定資産	62,414	65,795
その他の債権	47	48
	<b>67,447</b>	<b>70,937</b>
<b>流動資産</b>		
売上債権およびその他の債権	15,928	7,970
現金および現金同等物	23,747	26,984
	<b>39,675</b>	<b>34,954</b>
<b>流動負債</b>		
仕入債務およびその他の債務	(3,051)	(3,341)
未払法人税等	(1,151)	(1,329)
リース負債	(169)	-
	<b>(4,371)</b>	<b>(4,670)</b>
<b>非流動負債</b>		
繰延税金負債	(6,429)	(6,813)
リース負債	(16,968)	(16,609)
	<b>(23,397)</b>	<b>(23,422)</b>
<b>純資産</b>	<b>79,354</b>	<b>77,799</b>
<b>営業収益</b>	<b>13,778</b>	<b>21,170</b>
<b>(費用) / 収益の内訳:</b>		
- 減価償却費および償却費	(4,066)	(3,565)
- 利息収益	107	209
- 利息費用	(528)	(526)
<b>税引前利益</b>	<b>1,912</b>	<b>6,061</b>
法人税等	(357)	(1,077)
<b>税引後利益および包括利益合計</b>	<b>1,555</b>	<b>4,984</b>

DCPIは偶発負債を有していない。

表示されている要約財務情報から、DCPIに対する当グループの持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

	2020年 千ドル	2019年 千ドル
<b>純資産</b>		
期首残高	77,799	72,815

税引後利益および包括利益合計	1,555	4,984
期末残高	79,354	77,799
DCPに対する当グループの持分の帳簿価額	63,483	62,239



## 12. 子会社に対する持分

	当社	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
取引相場のない株式 - 取得原価	1,141,005	144,522
控除：減損引当金	-	-
	1,141,005	144,522
子会社に対する債権	2,074,000	2,074,000
<b>子会社に対する純投資</b>	<b>3,215,005</b>	<b>2,218,522</b>

当年度において、当社は完全子会社への投資を1,000,000,000ドル増加させた。

子会社に対する債権は、非売買目的の性質を有し、無担保で無利子である。今後12ヶ月以内の返済は見込まれていない。この金額は子会社に対する純投資の一部とみなされている。

減損引当金の増減は以下のとおりである。

	当社	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
期首残高	-	43
子会社のグループからの除外	-	(43)
期末残高	-	-

当社の重要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

間接所有子会社	設立国	実質的な資本持分		主要な事業
		2020年	2019年	
RWSPL	シンガポール	100%	100%	セントーサ島での統合型リゾートの開発および運営

当該子会社の財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポールが監査している。

当グループは、監査人選任に関して、SGX-STが発行した上場マニュアルの規則712条および715条に従っている。

### 13. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金が同一の税務当局に課される税金に関連している場合には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する。財政状態計算書には、相殺前の以下の算定額が示されている。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
<b>繰延税金資産</b>		
1年より後に回収が見込まれる	111	276
<b>繰延税金負債</b>		
1年より後に決済が見込まれる	(225,525)	(231,382)
<b>繰延税金合計</b>	<b>(225,414)</b>	<b>(231,106)</b>

相殺前の繰延税金の詳細は以下のとおりである。

	純損益への (借方) / 貸方		
	期首残高	計上	期末残高
当グループ	千ドル	千ドル	千ドル
<b>2020年</b>			
<b>繰延税金資産</b>			
引当金	1,820	(1,199)	621
<b>繰延税金負債</b>			
有形固定資産	(230,912)	7,370	(223,542)
無形資産	(2,014)	(479)	(2,493)
	<b>(232,926)</b>	<b>6,891</b>	<b>(226,035)</b>
<b>繰延税金合計</b>	<b>(231,106)</b>	<b>5,692</b>	<b>(225,414)</b>
<b>2019年</b>			
<b>繰延税金資産</b>			
引当金	315	1,505	1,820
<b>繰延税金負債</b>			
有形固定資産	(287,156)	56,244	(230,912)
無形資産	(1,716)	(298)	(2,014)
	<b>(288,872)</b>	<b>55,946</b>	<b>(232,926)</b>
<b>繰延税金合計</b>	<b>(288,557)</b>	<b>57,451</b>	<b>(231,106)</b>

## 14. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
期首残高	233,251	221,131
公正価値利益	8,273	13,551
処分	(205,630)	-
為替換算差額	2,022	(1,431)
期末残高	37,916	233,251
取引相場のある負債性証券 <sup>(a)</sup>	-	195,407
取引相場のない負債性証券 <sup>(b)</sup>	37,916	37,844
	37,916	233,251

(a) 取引相場のある負債性証券のポートフォリオに対する投資は、満期日またはクーポンレートが定められていない。2020年12月31日現在、当グループは、取引相場のある負債性証券への投資を全額償還している。

(b) 取引相場のない負債性証券に対する投資は、外国の企業および投資ファンドに対する取引相場のない投資を表している。

## 15. 売上債権およびその他の債権

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>流動資産</b>				
売上債権	246,528	410,618	-	-
子会社に対する債権	-	-	120,016	97,171
その他の債権	23,876	24,998	4,063	22,168
最終持株会社の子会社に対する債権	1	63	-	-
子会社に対する貸付金	-	-	194,409	392,710
	270,405	435,679	318,488	512,049
控除：減損（注記26(d)）	(226,566)	(312,389)	(120,300)	(99,119)
	43,839	123,290	198,188	412,930
預金	3,710	4,072	1	1
前渡金	8,594	10,092	234	180
	56,143	137,454	198,423	413,111
<b>非流動資産</b>				
子会社に対する債権	-	-	127,176	127,175
その他の債権	367	-	-	-
子会社に対する貸付金	-	-	262,500	262,500
	367	-	389,676	389,675
控除：減損（注記26(d)）	-	-	(780)	(1,134)
	367	-	388,896	388,541
前渡金	7,064	971	-	-
	7,431	971	388,896	388,541

子会社に対する貸付金および債権は主に非売買目的の性質を有し、無担保で無利子であるが、456,909,000ドル（2019年：655,210,000ドル）は有利子であり、388,896,000ドル（2019年：388,541,000ドル）は今後12ヶ月以内の返済が見込まれていない。流動資産に分類されている子会社に対する貸付金および債権は、要求払いである。

16. 棚卸資産

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
小売在庫品	1,287	5,664
食品、飲料品およびホテル用品	16,626	18,471
貯蔵品および専門的な予備部品	25,871	24,560
	43,784	48,695

費用として認識され「売上原価」に含まれている棚卸資産の取得原価は、35,087,000ドル（2019年：71,152,000ドル）であった。

17. 現金および現金同等物

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
短期の定期銀行預金	3,002,133	3,519,522	2,166,008	3,293,082
現金および銀行預金	991,951	427,728	240,845	236,593
現金および現金同等物	3,994,084	3,947,250	2,406,853	3,529,675

18. 仕入債務およびその他の債務

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>流動</b>				
仕入債務	668	1,317	11	748
未払営業負債	132,516	215,889	25,072	15,051
未払資本的支出	9,588	12,334	-	-
留保金および預金	4,167	4,691	-	-
契約負債	137,858	181,424	-	-
その他の債務	43,639	66,886	1,030	205
以下に対する債務：				
- 最終持株会社	66	15	-	-
- 直接持株会社	19	59	7	26
- 子会社	-	-	94,802	139,147
- 共同支配企業	14,609	6,859	-	-
	343,130	489,474	120,922	155,177
<b>非流動</b>				
留保金および預金	219	370	-	-
その他の債務	-	447	-	-
	219	817	-	-

留保金は、契約上の権利に従って実施された業務に対する請負業者の請求から控除された金額とされ、プロジェクト完成後に段階的に支払われる。

契約負債は、契約締結済であるが、その収益が財務書類において認識されていない履行義務を表している。これらは、次年度に収益として認識される見込みである。以下の表は、顧客との契約に関する契約負債の増減を要約したものである。

当グループ	顧客預り金		繰延収益		その他の契約負債	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
1月1日現在の残高	79,864	70,033	43,360	33,699	58,200	58,225
12月31日現在の残高	61,792	79,864	20,854	43,360	55,212	58,200
(減少) / 増加	(18,072)	9,831	(22,506)	9,661	(2,988)	(25)

顧客預り金および繰延収益は、当グループが提供する将来のゲーミングおよびノン・ゲーミング・サービスに対して顧客から受け取った現金を表している。その他の契約負債には、主にロイヤルティ・プログラム負債およびチップ負債残高が含まれている。

最終持株会社、直接持株会社および子会社に対する債務は、主に非売買目的の性質を有し、無担保、無利子で要求払いである。

## 19. 借入金

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>流動</b>				
リース負債	3,977	3,991	325	56
<b>非流動</b>				
リース負債	6,802	9,868	59	3
社債 <sup>△</sup>	255,990	246,786	255,990	246,786
	262,792	256,654	256,049	246,789
<b>借入金合計</b>	<b>266,769</b>	<b>260,645</b>	<b>256,374</b>	<b>246,845</b>

△ 2017年10月24日、当社は、日本において当社の日本支店を通じて、元本20,000,000,000円（約240,240,000ドル）の無担保非劣後日本円建社債を発行した。この社債のクーポンレートは年率0.669%、返済期限は発行日から5年である。

## 20. リース

## (a) 当グループおよび当社が借手の場合

当グループおよび当社は、土地、建物、機械装置および車両を様々な条件でリースしている。リース契約には、いかなる特約条項も付されていない。

( ) ROU資産の帳簿価額

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
リースしている土地	736,334	749,868	-	-
リースしている建物	1,369	1,188	372	54
機械装置および車両	8,873	11,908	6	4
	746,576	762,964	378	58

当年度におけるROU資産の取得は、当グループについて3,495,000ドル（2019年：909,000ドル）、当社について643,000ドル（2019年：6,000ドル）であった。

( ) 包括利益計算書で認識された金額

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
ROU資産に係る減価償却費：		
リースしている土地	13,533	13,533
リースしている建物	1,248	1,162
機械装置および車両	3,520	4,269
	18,301	18,964
利息費用（財務費用に含まれる）	1,145	1,615
短期リースに係る費用（売上原価、管理費および販売費に含まれる）	1,011	1,324

( ) 当年度におけるリースに関する現金流出額合計は7,031,000ドル（2019年：7,741,000ドル）である。

## (b) 当グループが貸手の場合

当グループは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持するオペレーティング・リースに基づき、店舗および事務所を賃貸している。当グループは、信用リスクを管理するためにリースから保証金を受け取っている。

オペレーティング・リースに基づく割引前リース債権は以下のとおりである。

当グループ



	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
1年以内	12,685	16,875
1年から2年	5,640	11,231
2年から3年	1,709	4,860
3年から4年	988	1,416
4年から5年	9	774
5年超	36	44
	21,067	35,200

## 21. 株式資本および自己株式

	株式資本		自己株式	
	株式数	金額	株式数	金額
当グループおよび当社	千株	千ドル	千株	千ドル
2020年				
期首残高	12,094,027	5,527,705	(36,792)	(29,541)
再発行された自己株式	-	-	7,570	6,056
期末残高	12,094,027	5,527,705	(29,222)	(23,485)
2019年				
期首残高	12,094,027	5,527,705	(44,032)	(35,349)
再発行された自己株式	-	-	7,240	5,808
期末残高	12,094,027	5,527,705	(36,792)	(29,541)

すべての発行済普通株式は全額払込済である。これらの普通株式は無額面株式である。

### (a) 自己株式

2020年5月28日に開催された当社の年次株主総会において、当社の株主は、当社が発行済払込済株式資本の10%を上限として株式を随時買戻す権限を更新することを承認した。

当年度において、当社がSGX-STでの買戻しにより取得した株式はなかった。

(b) 引受済の譲渡可能な予約権の株主割当（以下「2009年株主割当発行」という。）

2009年9月9日、当社は、譲渡可能な新株予約権の株主割当発行を行い、当社の資本において最大で2,043,716,094株の新規普通株式を発行することを発表した。新株予約権は、2009年9月23日に株主が保有する当社の普通株式5株につき1株の割合で新株を付与することを目的としており、発行価格は新株1株当たり0.80ドルとされた。2009年株主割当発行の下で、2009年9月23日現在の当社の発行済株式資本に基づき1,931,564,264株が発行可能であった。2009年株主割当発行は応募超過となり、当社の総手取金は約15.5億ドルとなった。2009年株主割当発行は2009年10月21日に完了し、1,931,564,264株がSGX-STのメインボードに上場された。

2020年12月31日現在、2009年株主割当発行による手取金は表明されていた目的に従って全額使用されており、内訳は以下のとおりである。

	千ドル
発行費用	37,832
ゲンティンUKピーエルシーの取得に使用されたタームローン借入の返済	30,675
当グループの22.7億ドルのシンジケート担保付シニア信用枠の返済	217,817
当グループの英国事業の運転資本に使用されたりボルピング信用枠の正味返済額	70,000
子会社株式の引受け	322,533
関連会社に対する投資	412,271
有形固定資産の取得	169,648
当社および子会社の営業費用の支払い	284,475
	1,545,251
未使用残高	-
手取金合計	1,545,251

22. その他の剰余金

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
業績連動型株式に係る準備金 (a)	12,703	9,479	12,703	9,479
為替換算準備金 (b)	6,514	7,295	(652)	(4)
	19,217	16,774	12,051	9,475

(a) 業績連動型株式に係る準備金

業績連動型株式に係る準備金は、ゲンティン・シンガポール業績連動型株式報酬制度（以下「PSS」という。）における権利未確定の持分決済型業績連動型株式に関する付与日現在で測定された従業員から受けた勤務サービスの公正価値の累計額からなる。

2007年8月8日、当社の株主は2017年8月7日までの当初期間（以下「当初期間」という。）についてPSSの導入を承認した。PSSの目的は、当社の成長を推進する立場にある当グループの執行役員、社内取締役および社外取締役を引き付け、つなぎ留めることである。PSSは、当グループの執行役員、社内取締役および社外取締役に対する当グループの報酬パッケージに関して当社に柔

軟性を持たせ、当グループが固定間接費を管理できるようにするものである。2016年4月21日、当社の株主は、PSSの規則の改訂およびPSSの期間を2017年8月8日から2027年8月7日まで（同日を含む）の10年間（以下「延長期間」という。）さらに延長することを承認した。

PSSに基づき、当社は制度加入者に業績連動型株式報奨を付与する。この報奨は、当該加入者がPSSで規定された基準および課される条件を満たした場合に、全額払込済株式を無償で受領する権利を指す。各業績連動型株式報奨の対象となる株式数は、PSSの規則に記載されているものを含めた様々な基準を考慮し、完全に報酬委員会の裁量で決定される。当社は、加入者への新規株式の発行および／または自己株式の譲渡により、業績連動型株式報奨において受領される株式を交付する。

当初期間中にPSSにおいて付与される業績連動型株式報奨に従い交付できる株式の合計数は、208,853,893株を超えないものとし、当社の他の株式に基づくインセンティブ制度において発行された株式数および／または発行可能な株式数と合計しても、その時々当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の5％を超えないものとする。延長期間中にPSSにおいて付与される業績連動型株式報奨に従い交付できる株式の合計数は、420,433,143株を超えないものとし、当社の他の株式に基づくインセンティブ制度において発行された株式数および／または発行可能な株式数と合計しても、その時々当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の5％を超えないものとする。2020年12月31日現在、タン・ヒーテック氏以外に、PSSにおいて付与される業績連動型株式報奨合計数の5％以上を受領した制度加入者はいなかった。

PSSにおいて付与される業績連動型株式は、業績評価期間にわたり事前に合意された勤務および／または業績の条件を達成した場合に権利が確定する。

事前に合意された勤務条件のある業績連動型株式の付与に関して、公正価値は付与日現在の当社の株価の終値に基づき決定された。2020年に付与された1株当たりの加重平均公正価値は0.81ドル（2019年：1.04ドル）であった。

未交付の業績連動型株式数の変動は以下のとおりである。

	当グループおよび当社	
	2020年	2019年
期首残高	12,215,000	7,405,000
付与	48,874,000	12,905,500
失効	(2,357,700)	(855,350)
発行	(7,570,300)	(7,240,150)
期末残高	51,161,000	12,215,000

## (b) 為替換算準備金

為替換算準備金は、機能通貨が当グループの表示通貨と異なる在外営業活動体の財務書類の換算から発生する為替差額からなる。

## 23. 退職給付引当金

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
期首残高	263	490	57	57
純損益への貸方計上	(59)	(156)	-	-
支払額	-	(71)	-	-
為替差額	1	-	-	-
期末残高	205	263	57	57

退職給付金は一部の従業員に対して退職時に支払われる。退職給付金は、格付けがAAAの社債の市場金利に基づく割引率および年齢層に基づく離職率を考慮して引き当てられる。

## 24. 配当金

	当グループおよび当社	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
前年度に係る最終配当金の支払額		
普通株式 1 株当たり2.5セント <sup>△</sup>		
(2019年：普通株式 1 株当たり2.0セント)	301,620	241,145
当年度に係る中間配当金の宣言および支払額		
なし(2019年：普通株式 1 株当たり1.5セント)	-	180,858

<sup>△</sup> 2020年5月28日、株主は、2019年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式 1 株当たり2.5セントの最終配当金の支払いを承認した。当該配当金は、2020年12月31日に終了した事業年度において、株主資本の中で利益剰余金の処分として会計処理された。

取締役は、2020年12月31日に終了した事業年度に係る、普通株式 1 株当たり 1 セントの最終配当金の支払いを提案した。これは、当社の次回の年次株主総会において株主の承認が必要である。当該配当金は本財務書類には反映されておらず、年次株主総会での株主の承認を経て、2021年12月31日に終了する事業年度において株主資本の中で利益剰余金の処分として会計処理されることになる。

## 25. 資本コミットメント

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
財務書類において引き当てられていない承認済みの資本的支出： 契約済み - 有形固定資産（統合型リゾートの拡充に関する 資本的支出のコミットメントを含む）	4,419,224	4,485,538

RWSPLは、拡充された統合型リゾートの建設、開発および設立に関連して、2019年4月3日にセントーサ・デベロップメント・コーポレーション（以下「SDC」という。）と第2次補足契約を締結し、統合型リゾートのリニューアルおよびリフレッシュに約45億ドルを投資することを約束した。

## 26. 金融リスク管理

当グループの全般的な金融リスク管理の目的は、株主のための価値創造を最適化することである。当グループは、外国為替および金利の変動ならびに金融市場の予測不能性から発生する当グループの財務業績への潜在的な不利な影響を最小限に抑えるよう努めている。

当グループは、取締役会により承認された、明確に定義されたガイドラインに従い営業活動を行っている。金融リスク管理は、すべての主要な事業ユニットが行うリスクの評価を通じて実施されている。このプロセスは有効な内部統制、グループ全体の保険プログラムおよび金融リスク管理方針の遵守によりさらに強化される。

当グループが直面している金融リスクの主な分野は以下のとおりである。

### (a) 外国為替リスク

当グループは、在外営業活動体に対する一部の投資を有しており、これらの在外営業活動体の純資産は外貨換算リスクにさらされている。当グループの在外営業活動体の純資産から生じる通貨エクスポージャーは、主に関連する外貨建ての借入金を通じて管理される。

当社およびその子会社が機能通貨以外の通貨建ての取引を行う場合、当グループは外国為替リスクにさらされる。これらのエクスポージャーを管理するため、当グループは、当グループの外貨建ての収益と費用の自然相殺を利用し、適切とみなされる場合、予定取引に係るエクスポージャーの残存部分について、適宜、外国為替予約を締結する場合がある。

当グループおよび当社の主要な外国為替エクスポージャー純額は、主に米ドルに関連するものである。

当グループおよび当社の通貨エクスポージャーは以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<b>対米ドル</b>				
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で				
測定する金融資産	37,916	112,878	-	-
売上債権およびその他の債権	787	597	163	545
現金および現金同等物	104,915	78,309	104,344	77,516
	143,618	191,784	104,507	78,061
<b>金融負債</b>				
仕入債務およびその他の債務	(3,862)	(3,828)	(514)	(994)
リース負債	(9,207)	(11,902)	-	-
	(13,069)	(15,730)	(514)	(994)
<b>通貨エクスポージャー純額</b>	<b>130,549</b>	<b>176,054</b>	<b>103,993</b>	<b>77,067</b>

その他の変数がすべて不変として、シンガポール・ドルに対して米ドルが1%（2019年：1%）変動した場合、税引前利益に及ぼす影響は以下のとおりである。

	増加 / (減少)			
	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
シンガポール・ドルに対して				
- 米ドル高となった場合	1,305	1,761	1,040	771
- 米ドル安となった場合	(1,305)	(1,761)	(1,040)	(771)

## (b) 価格リスク

2020年12月31日現在、当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された負債性証券から発生する有価証券の価格リスクにさらされている。その他の変数がすべて不変として、負債性証券の価格が1,000ベース・ポイント（2019年：100ベース・ポイント）増加 / 減少した場合、これらの負債性証券の公正価値利益 / 損失の結果、税引前利益は3,792,000ドル（2019年：1,954,000ドル）増加 / 減少する。

## (c) 金利リスク

当グループおよび当社は、重大な金利リスクにさらされていない。

**(d) 信用リスク**

信用リスクとは、当グループの契約相手が金融債務および契約債務の支払期日の到来時にそれらを決済できないことにより発生する、潜在的な財務上の損失である。

信用リスクの対象となる当グループの金融資産の主要なクラスは、売上債権およびその他の債権、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに現金および現金同等物である。当グループの金融資産は、売上債権およびその他の債権を除き、重要性の低い信用損失が生じる場合がある。

当グループは担保を有していないため、財政状態計算書に表示された金融商品の各クラスの帳簿価額が、金融商品の当該クラスの信用リスクに対する最大エクスポージャーとなる。

**売上債権**

売上債権から生じる信用リスク・エクスポージャーは、大部分がカジノ債務者に関連するものであるが、その管理において当グループは信用委員会を設立し、契約相手の信用度の評価をするプロセスを定めている。契約相手の支払プロファイルおよび信用エクスポージャーは、業務実施の方針およびガイドラインと合わせ、信用委員会により継続的に監視されている。個別の契約相手に対する信用エクスポージャーは、信用委員会が継続的な信用評価に基づき規定した信用限度額の制限を受ける。当グループの売掛先の上位10社が売上債権の28%（2019年：20%）を占めていた。

全期間の予想信用損失の測定にあたり、当グループは、信用リスクの共通特性および延滞日数に基づき売上債権をグループ化する引当金マトリックス法を使用している。予想損失率は、支払プロファイルおよびそれに対応する過去の信用損失実績に基づいている。当グループは、将来の予測情報を検討し、過去の信用損失に重要な影響は及ぼさないと判断している。

当グループは、見積キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす事象が1つ以上生じた場合に、売上債権に信用減損が生じていると判断する。これらの事象には、債務者の財政能力の悪化および債務不履行または著しい支払遅延が含まれる。

売上債権に係る減損引当金の変動は、以下のとおりである。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
期首残高	312,389	239,070
純損益への（貸方）／借方計上額	(17,299)	110,021
引当金取崩額	(68,517)	(36,696)
為替差額	(7)	(6)
期末残高	226,566	312,389

売上債権は、回収が合理的に見込めない場合に、支払不能や消滅などの指標に基づき個別に評価した上で、直接償却される。売上債権を直接償却する場合も、当グループは期日到来債権の回収を引き続き試みる。回収された場合、これらは純損益に認識される。





売上債権に係る当グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりである。

	延滞 していない	3ヶ月未満の 延滞	3ヶ月から 6ヶ月の延滞	6ヶ月超の 延滞	合計
当グループ	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
2020年					
売上債権	18,082	3,440	5,198	219,808	246,528
減損引当金	(1,412)	(2,723)	(3,847)	(218,584)	(226,566)
合計	16,670	717	1,351	1,224	19,962
2019年					
売上債権	115,137	66,033	55,618	173,830	410,618
減損引当金	(24,262)	(58,757)	(55,568)	(173,802)	(312,389)
合計	90,875	7,276	50	28	98,229

#### その他の債権

当グループおよび当社は、SFRS(I)第9号「金融商品」で認められる予想信用損失アプローチの適用対象となるその他の債権について、以下の内部信用リスク・カテゴリーを使用している。4つのカテゴリーには、以下のとおり、各カテゴリーについてのそれぞれの信用リスクおよび損失引当金の決定方法が反映されている。

カテゴリー	詳細	予想信用損失の認識の基準
正常債権	債務不履行リスクが低く、契約上のキャッシュ・フローを履行する能力が高い。	12ヶ月間の予想信用損失
非正常債権	当初認識以降、信用リスクが著しく増大している。	全期間の予想信用損失
不良債権	資産の減損の兆候を示す証拠が存在する。	全期間の予想信用損失
直接償却	回収を合理的に見込むことができない。	金額が直接償却される

非正常債権である当社の子会社に対する債権および子会社に対する貸付金（注記15）以外に、当グループおよび当社は、重要な信用損失のある金融資産を保有していない。

その他の債権に係る減損引当金の変動は、以下のとおりである。

	当社	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
期首残高	100,253	154,795
純損益への借方 / (貸方) 計上額	20,827	(991)
引当金取崩額	-	(51,797)
為替差額	-	(1,754)
期末残高	121,080	100,253

## (e) 流動性リスク

当グループは金融資産と負債のミスマッチを最小限に抑えるため、慎重な流動性リスク管理を行っている。支払期日が到来したコミットメントを確実に決済できるようにするため、当グループのキャッシュ・フローは定期的にレビューされている。

キャッシュ・フロー予測は当グループの各営業事業体において実施され、当グループ全体で集約される。当グループは、借入枠の限度または制限条項に違反しないように、未使用の借入限度枠に常に十分な余裕を維持しつつ、営業活動上のニーズを満たすための十分な現金を確実に保有するように、必要とされる流動性のローリング予測を継続的に監視している。かかる予測は、当グループの借入融資計画、制限条項の遵守状況および内部的な比率目標の遵守状況を考慮して行われる。

以下の表は、報告日現在において、契約上の満期日までの残存期間に基づき当グループおよび当社の金融負債を関連する満期のグループごとに分析したものである。この表に開示された金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

	1年未満 千ドル	1年から2年 千ドル	2年から5年 千ドル	5年超 千ドル
<b>当グループ</b>				
<b>2020年</b>				
仕入債務およびその他の債務*	205,272	-	219	-
社債	1,717	258,076	-	-
リース負債	4,863	3,783	4,007	-
	211,852	261,859	4,226	-
<b>2019年</b>				
仕入債務およびその他の債務*	308,050	447	370	-
社債	1,658	1,658	249,165	-
リース負債	4,956	3,850	8,002	-
	314,664	5,955	257,537	-
<b>当社</b>				
<b>2020年</b>				
仕入債務およびその他の債務*	120,922	-	-	-
社債	1,717	258,076	-	-
リース負債	332	57	2	-
	122,971	258,133	2	-
<b>2019年</b>				
仕入債務およびその他の債務*	155,177	-	-	-
社債	1,658	1,658	249,165	-
リース負債	57	2	1	-
	156,892	1,660	249,166	-

\* 契約負債を除く

**(f) 資本リスク管理**

当グループの資本管理の目的は、株主に対してリターンを提供し、他の利害関係者に便益を供与するために、継続企業として存続するための当グループの能力を維持することである。

資本構成最適化のため、当グループは株主に対する配当金支払額の調整、株主に対する資本の返還、新株発行、発行済株式の買戻し、新規債務の借入または債務削減のための資産売却を行う場合がある。

業界内の他社と同様に、当グループはギアリング比率に基づき資本の利用を監視している。ギアリング比率は、債務合計を総資本で除して求められる。債務合計は借入金合計として計算される。総資本は当社の普通株主に帰属する資本に債務合計を加えた額として計算される。

ギアリング比率の内訳は以下のとおりである。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
債務合計	266,769	260,645
当社の普通株主に帰属する資本合計	7,835,560	8,057,589
総資本	8,102,329	8,318,234
ギアリング比率	3%	3%

当年度において、当グループの資本管理アプローチに変更はなかった。

当グループは外部よりいかなる資本要件も課されていない。

**(g) 公正価値の見積り**

以下の表は、下記の公正価値測定ヒエラルキーのレベル別に分類された、当グループの公正価値で測定する資産および負債を表したものである。

- ( ) 同一の資産または負債に関する活発な市場での相場価格（無調整）（レベル1）
- ( ) 資産または負債に関する直接（すなわち価格）または間接的に（すなわち株価から生じたもの）観察可能なインプットで、レベル1に含まれる相場価格以外のもの（レベル2）
- ( ) 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に関するインプット（すなわち観察不能なインプット）（レベル3）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
当グループ				
2020年				
資産				

純損益を通じて公正価値で測定する

金融資産（注記14）	-	-	37,916	37,916
------------	---	---	--------	--------

## 2019年

### 資産

純損益を通じて公正価値で測定する

金融資産（注記14）	-	195,407	37,844	233,251
------------	---	---------	--------	---------

レベル1とレベル2の間の振替はなかった。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告日前の最後の市場営業日の相場価格の終値に基づいている。取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、プライシング・サービス業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能な相場価格があり、それらの価格が独立企業間で定期的に発生する実際の市場取引価格を表している場合に、市場は活発であるとみなされる。金融資産に用いられる相場価格は、現在の買呼値である。これらの金融商品は、レベル1に含まれる。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、店頭取引のデリバティブ）の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法では、入手できる場合には観察可能な市場データを最大限に利用し、企業固有の見積りには可能な限り依拠しない。ある金融商品の公正価値測定に必要なすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に含まれる。

当グループは様々な手法を利用し、各報告日現在の市況に基づく仮定を行っている。開示目的上、長期債務の公正価値の見積りには、類似した商品に係る市場の相場価格またはディーラーの相場が利用される。残りの金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析などの他の技法が使用される。

重要なインプットの1つ以上が観察可能な市場データに基づかない場合、当該金融商品はレベル3に含まれる。レベル3の金融商品に利用される評価技法において、1つ以上の観察不能なインプットが変更されても、これらの金融商品の公正価値に重要な影響を及ぼすことはない。報告日現在の公正価値に近似させるため、相場価格のない負債性証券の公正価値の評価は、投資先企業の基礎となる純資産価額などの入手可能な最新データに基づき四半期ごとに実施される。

以下の表はレベル3の金融商品の変動を示したものである。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
期首残高	37,844	37,994
処分	(7,043)	-
純損益に認識された公正価値利益	7,234	373
為替差額	(119)	(523)
期末残高	37,916	37,844

流動および非流動の金融資産および負債の公正価値は、帳簿価額に近似している。

## (h) カテゴリー別金融商品

金融商品の帳簿価額合計額は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
償却原価で測定する金融資産	4,042,000	4,074,612	2,993,938	4,331,147
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	37,916	233,251	-	-
償却原価で測定する金融負債	472,260	569,512	377,296	402,022

## 27. 関連当事者との取引の開示

当社の直接持株会社は、マン島において設立された会社であるゲンティン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッドである。最終持株会社は、マレーシアにおいて設立された会社であり、その株式がマレーシア証券取引所に上場されているゲンティン・バハッドである。

当連結財務書類の他の部分で開示された情報に加え、以下の重要な取引が当グループと関連当事者との間で発生した。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
( ) 以下に対する商品および/またはサービスの販売：		
- 共同支配企業	862	1,260
- その他の関連当事者	1,159	1,402
	2,021	2,662
( ) 以下からの商品および/またはサービスの購入：		
- 共同支配企業	(13,778)	(21,170)
- その他の関連当事者	(49)	(540)
	(13,827)	(21,710)

## 経営幹部の報酬（取締役の報酬を含む）：

経営幹部の報酬は、報酬、給与、賞与、コミッションおよび当グループが負担する費用に基づき計算されるその他の報酬を含んでいる。当グループが費用を負担しない場合は便益の価値に基づき計算される。

取締役および経営幹部の報酬の内訳は以下のとおりである。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
<b>社外取締役</b>		
- 役員報酬および会議手当	1,186	1,380
- 株式に基づく報酬 <sup>△</sup>	550	535
	1,736	1,915
<b>社内取締役</b>		
- 役員報酬および会議手当	49	66
- 給与、賞与およびその他の報酬 <sup>△</sup>	24,436	16,156
- 確定拠出制度	35	29
- 株式に基づく報酬 <sup>△</sup>	8,630	2,140
	33,150	18,391
<b>合計</b>	<b>34,886</b>	<b>20,306</b>

経営幹部の報酬（取締役の報酬を除く）

- 給与、賞与およびその他の報酬	3,658	5,538
- 確定拠出制度	150	165
- 株式に基づく報酬 <sup>△</sup>	2,029	2,148
合計	5,837	7,851

△ 業績評価期間にわたり事前に合意された勤務および／または業績の条件を達成した場合に権利確定する特別インセンティブ報奨の発生額を含む。



## 28. セグメント情報

経営者は、最高経営意思決定機関が戦略上の決定を行うために使用する報告に基づき、事業セグメントを決定している。

最高経営意思決定機関は事業と地域の両方の観点から事業を検討している。

### 事業セグメント

シンガポールにおけるレジャー＆ホスピタリティ・セグメントの収益は、統合型リゾートの開発および運営から発生している。

SDCと当グループの間に締結された開発契約の下で、当グループは、レクリエーション、エンターテインメントおよびライフスタイル用途のために、相乗効果のある統合化された施設群を備えたリゾートを建設、開発および運営することが求められる。この中には、ホテル、イベント施設、小売店、飲食店、エンターテインメント・ショー、アトラクションおよびカジノなどの主要なレジャー施設が含まれており、それらを常に一体として運営および管理することが求められている。各主要レジャー施設は、SDCの事前の書面による承認なしに閉鎖することはできない。

投資事業の収益は、将来の収益およびキャッシュ・フローを生む資産への投資から発生している。

セグメント間の販売は、独立企業間の条件により行われる。最高経営意思決定機関に報告される外部当事者からの収益は、包括利益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定される。

最高経営意思決定機関は、利息・税金・減価償却費・償却費考慮前の調整後利益（以下「調整後EBITDA」という。）に基づき事業セグメントの業績を評価している。この測定基準には、売却目的保有に分類した資産および負債の処分に係る利益／損失、株式に基づく報酬、投資に関連する為替差損益純額ならびにその他の収益／費用（有形固定資産の減損／直接償却／処分に係る利益／損失、開業前／開発費用およびその他の非経常的な調整を含む）の影響は含まれない。

セグメント資産は、主に有形固定資産、無形資産、棚卸資産、売上債権およびその他の債権、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、制限付きの現金ならびに現金および現金同等物からなる。

セグメント負債は、当期および繰延税金負債ならびに借入金を除くすべての負債からなる。

当グループ	レジジャー & ホスピタリティ		投資	合計
	シンガポール	その他*		
2020年	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
ゲーミング	700,816	-	-	700,816
ノン・ゲーミング	284,519	-	-	284,519
その他の収益	14,910	61,225	6,133	82,268
セグメント間収益	-	-	(3,854)	(3,854)
外部収益	1,000,245	61,225	2,279	1,063,749
調整後EBITDA	445,690	(936)	(17,741)	427,013
共同支配企業の損益に対する持分	1,244	-	-	1,244
有形固定資産の減価償却費	(274,973)	-	(1,411)	(276,384)
無形資産の償却費	(26,027)	-	-	(26,027)
資産				
セグメント資産	5,989,622	46,687	2,687,649	8,723,958
共同支配企業に対する持分	63,483	-	-	63,483
繰延税金資産				111
連結資産合計				8,787,552
セグメント資産には以下が含まれる：				
以下の取得：				
- 有形固定資産	83,638	-	2,001	85,639
- 無形資産	4,440	-	-	4,440
負債				
セグメント負債	314,495	1,476	27,583	343,554
借入金				266,769
未払法人税等				116,142
繰延税金負債				225,525
連結負債合計				951,990

\* その他のレジジャー & ホスピタリティ・セグメントは主としてその他のホスピタリティおよびサポート・サービスを表している。

当グループ	レジャー & ホスピタリティ		投資	合計
	シンガポール	その他*		
2019年	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
ゲーミング	1,619,667	-	-	1,619,667
ノン・ゲーミング	832,389	-	-	832,389
その他の収益	25,477	506	6,011	31,994
セグメント間収益	-	-	(3,710)	(3,710)
<b>外部収益</b>	<b>2,477,533</b>	<b>506</b>	<b>2,301</b>	<b>2,480,340</b>
<b>調整後EBITDA</b>	<b>1,232,284</b>	<b>(5,523)</b>	<b>(37,128)</b>	<b>1,189,633</b>
共同支配企業の損益に対する持分	3,987	-	-	3,987
有形固定資産の減価償却費	(362,164)	-	(1,492)	(363,656)
無形資産の償却費	(26,145)	-	-	(26,145)
<b>資産</b>				
セグメント資産	5,155,953	5,817	4,025,793	9,187,563
共同支配企業に対する持分	62,239	-	-	62,239
繰延税金資産				276
<b>連結資産合計</b>				<b>9,250,078</b>
セグメント資産には以下が含まれる：				
以下の取得：				
- 有形固定資産	169,408	-	3,388	172,796
- 無形資産	75,712	-	-	75,712
<b>負債</b>				
セグメント負債	470,473	2,344	17,737	490,554
借入金				260,645
未払法人税等				209,906
繰延税金負債				231,382
<b>連結負債合計</b>				<b>1,192,487</b>

\* その他のレジャー & ホスピタリティ・セグメントは主としてその他のホスピタリティおよびサポート・サービスを表している。

調整後EBITDAから税引前利益への調整表は以下のとおりである。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
報告セグメントの調整後EBITDA	427,013	1,189,633
株式に基づく報酬	(11,131)	(9,530)
投資に関連する為替差損純額	(1,398)	(8,871)
減価償却費および償却費	(302,411)	(389,801)
利息収益	45,546	80,073
財務費用	(4,047)	(20,495)
共同支配企業の損益に対する持分	1,244	3,987
その他の(費用) / 収益(純額) *	(41,840)	1,910
税引前利益	112,976	846,906

\* その他の(費用) / 収益(純額) には、有形固定資産の処分に係る利益 / (損失) / 減損 / 直接償却、開業前 / 開発費用およびその他の非経常的な調整が含まれる。

## 地域別情報

当グループは主としてアジアで営業活動を行っている。当グループの主たる事業は、シンガポールにおけるレジャー & ホスピタリティ事業であり、シンガポールでの統合型リゾートの開発および運営が当グループの収益の大部分を占める。アジア太平洋(シンガポールを除く)における他の地域での事業は、当グループのレジャー & ホスピタリティ関連事業に関連する販売およびマーケティング・サービスならびにその他の投資である。

収益は発生した地域に基づき分類される。セグメント間の販売は消去される。非流動資産には繰延税金資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含まれない。

	当グループ	
	2020年	2019年
	千ドル	千ドル
<b>収益</b>		
シンガポール	1,063,461	2,479,993
アジア太平洋(シンガポールを除く)	288	347
	1,063,749	2,480,340
<b>非流動資産</b>		
シンガポール	4,651,272	4,878,732
アジア太平洋(シンガポールを除く)	4,242	4,420
	4,655,514	4,883,152

単一の外部顧客との取引から発生した収益で、当グループの収益の10%以上を占めるものはない。

## 29. COVID-19による影響

コロナウイルス感染症2019（以下「COVID-19」という）は、パンデミックにより各国政府が国境の閉鎖などの措置を講じた結果、旅行・観光業界に大きな混乱をもたらした。シンガポール政府のサーキット・ブレーカー措置の一環として、アトラクションやカジノを含む当グループのリゾート・ワールド・セントーサにおける統合型リゾートのサービス提供の大半は、2020年4月7日から2020年6月30日まで一時的に停止された。当グループの統合型リゾートは、主に大規模な国際需要を引き付けるように建設されていたため、COVID-19のパンデミックは2020年度の当グループの財務業績に悪影響を及ぼした。

本財務書類の発行承認日現在、COVID-19の世界的な状況は依然として極めて流動的であるため、当グループは、2021年12月31日に終了する事業年度の当グループの業績に対する財務上の影響を現時点では見積ることはできない。しかし、当グループは、本財務書類を継続企業の前提に基づき作成することは引き続き適切であると評価した。

## 30. 財務書類の承認

本財務書類の発行は、2021年2月9日に取締役会決議に従い承認された。

[次へ](#)

# STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

	Note	Group	
		2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Revenue</b>	4	<b>1,063,749</b>	2,480,340
Cost of sales <sup>^</sup>		<b>(831,893)</b>	(1,451,319)
<b>Gross profit</b>		<b>231,856</b>	1,029,021
Other operating income		<b>12,204</b>	14,417
Interest income		<b>45,546</b>	80,073
Administrative expenses		<b>(131,075)</b>	(193,806)
Selling and distribution expenses		<b>(17,155)</b>	(61,682)
Other operating expenses		<b>(25,597)</b>	(4,609)
<b>Operating profit</b>		<b>115,779</b>	863,414
Finance costs	5	<b>(4,047)</b>	(20,495)
Share of results of joint venture		<b>1,244</b>	3,987
<b>Profit before taxation</b>	6	<b>112,976</b>	846,906
Taxation	7	<b>(43,735)</b>	(158,302)
<b>Net profit for the financial year</b>		<b>69,241</b>	688,604
<b>Net profit attributable to ordinary shareholders of the Company</b>		<b>69,241</b>	688,604
<b>Other comprehensive (loss)/income, may be reclassified subsequently to profit or loss:</b>			
Foreign currency exchange differences		<b>(781)</b>	113
<b>Other comprehensive (loss)/income for the financial year, net of tax</b>		<b>(781)</b>	113
<b>Total comprehensive income for the financial year</b>		<b>68,460</b>	688,717
<b>Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders of the Company</b>		<b>68,460</b>	688,717

		Group	
		2020	2019
<b>Earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Company</b>			
Basic earnings per share (cents)	8	<b>0.57</b>	5.71
Diluted earnings per share (cents)	8	<b>0.57</b>	5.71

<sup>^</sup> Included in cost of sales for the year ended 31 December 2020 is net reversal of impairment on trade receivables (Note 6) amounting to \$22,820,000 (2019: net impairment on trade receivables amounting to \$101,128,000).

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

# STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2020

	Note	Group		Company	
		2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Non-current assets</b>					
Property, plant and equipment	9	4,453,307	4,667,062	419	143
Intangible assets	10	131,293	152,880	–	–
Interests in joint venture	11	63,483	62,239	–	–
Interests in subsidiaries	12	–	–	3,215,005	2,218,522
Deferred tax assets	13	111	276	–	–
Financial assets at fair value through profit or loss	14	37,916	233,251	–	–
Trade and other receivables	15	7,431	971	388,896	388,541
		<b>4,693,541</b>	<b>5,116,679</b>	<b>3,604,320</b>	<b>2,607,206</b>
<b>Current assets</b>					
Inventories	16	43,784	48,695	–	–
Trade and other receivables	15	56,143	137,454	198,423	413,111
Cash and cash equivalents	17	3,994,084	3,947,250	2,406,853	3,529,675
		<b>4,094,011</b>	<b>4,133,399</b>	<b>2,605,276</b>	<b>3,942,786</b>
<b>Less: Current liabilities</b>					
Trade and other payables	18	343,130	489,474	120,922	155,177
Borrowings	19	3,977	3,991	325	56
Income tax liabilities		116,142	209,906	15,288	15,471
		<b>463,249</b>	<b>703,371</b>	<b>136,535</b>	<b>170,704</b>
<b>Net current assets</b>		<b>3,630,762</b>	<b>3,430,028</b>	<b>2,468,741</b>	<b>3,772,082</b>
<b>Total assets less current liabilities</b>		<b>8,324,303</b>	<b>8,546,707</b>	<b>6,073,061</b>	<b>6,379,288</b>
<b>Equity</b>					
Share capital	21	5,527,705	5,527,705	5,527,705	5,527,705
Treasury shares	21	(23,485)	(29,541)	(23,485)	(29,541)
Other reserves	22	19,217	16,774	12,051	9,475
Retained earnings		2,312,123	2,542,651	300,684	624,803
Attributable to ordinary shareholders		7,835,560	8,057,589	5,816,955	6,132,442
Non-controlling interests		2	2	–	–
<b>Total equity</b>		<b>7,835,562</b>	<b>8,057,591</b>	<b>5,816,955</b>	<b>6,132,442</b>
<b>Non-current liabilities</b>					
Deferred tax liabilities	13	225,525	231,382	–	–
Borrowings	19	262,792	256,654	256,049	246,789
Provision for retirement gratuities	23	205	263	57	57
Other payables	18	219	817	–	–
		<b>488,741</b>	<b>489,116</b>	<b>256,106</b>	<b>246,846</b>
<b>Total equity and non-current liabilities</b>		<b>8,324,303</b>	<b>8,546,707</b>	<b>6,073,061</b>	<b>6,379,288</b>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

## STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

Group	Attributable to ordinary shareholders of the Company						Non-controlling interests \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000	Subtotal \$'000		
<b>As at 1 January 2020</b>	5,527,705	(29,541)	9,479	7,295	2,542,651	8,057,589	2	8,057,591
Total comprehensive income/(loss)	-	-	-	-	-	-	-	-
- Profit for the year	-	-	-	-	69,241	69,241	-	69,241
- Other comprehensive loss	-	-	-	(781)	-	(781)	-	(781)
Transactions with owners:								
Performance share schemes:								
- Value of employee services	-	-	11,131	-	-	11,131	-	11,131
- Treasury shares reissued	-	6,056	(7,907)	-	1,851	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	-	(301,620)	(301,620)	-	(301,620)
Total transactions with owners	-	6,056	3,224	-	(299,769)	(290,489)	-	(290,489)
<b>As at 31 December 2020</b>	5,527,705	(23,485)	12,703	6,514	2,312,123	7,835,560	2	7,835,562

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.



# STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

Group	Attributable to ordinary shareholders of the Company						Non-controlling interests \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000	Subtotal \$'000		
<b>As at 1 January 2019</b>	5,527,705	(35,349)	8,060	7,182	2,273,747	7,781,345	2	7,781,347
Total comprehensive income								
– Profit for the year	–	–	–	–	688,604	688,604	–	688,604
– Other comprehensive income	–	–	–	113	–	113	–	113
Transactions with owners:								
Performance share schemes:								
– Value of employee services	–	–	9,530	–	–	9,530	–	9,530
– Treasury shares reissued	–	5,808	(8,111)	–	2,303	–	–	–
Dividends paid	–	–	–	–	(422,003)	(422,003)	–	(422,003)
Total transactions with owners	–	5,808	1,419	–	(419,700)	(412,473)	–	(412,473)
<b>As at 31 December 2019</b>	5,527,705	(29,541)	9,479	7,295	2,542,651	8,057,589	2	8,057,591

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

## STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

Company	Attributable to ordinary shareholders of the Company				
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000
<b>As at 1 January 2020</b>	5,527,705	(29,541)	9,479	(4)	624,803
Total comprehensive loss					6,132,442
– Loss for the year	–	–	–	–	(24,350)
– Other comprehensive loss	–	–	–	(648)	–
Transactions with owners:					(648)
Performance share schemes:					
– Value of employee services	–	–	11,131	–	–
– Treasury shares reissued	–	6,056	(7,907)	–	1,851
Dividends paid	–	–	–	–	(301,620)
Total transactions with owners	–	6,056	3,224	–	(299,769)
<b>As at 31 December 2020</b>	5,527,705	(23,485)	12,703	(652)	300,684
					5,816,955

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

## STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

Company	Attributable to ordinary shareholders of the Company					Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000	
<b>As at 1 January 2019</b>	5,527,705	(35,349)	8,060	(83)	407,332	5,907,665
Total comprehensive income						
– Profit for the year	–	–	–	–	637,171	637,171
– Other comprehensive income	–	–	–	79	–	79
Transactions with owners:						
Performance share schemes:						
– Value of employee services	–	–	9,530	–	–	9,530
– Treasury shares reissued	–	5,808	(8,111)	–	2,303	–
Dividends paid	–	–	–	–	(422,003)	(422,003)
Total transactions with owners	–	5,808	1,419	–	(419,700)	(412,473)
<b>As at 31 December 2019</b>	5,527,705	(29,541)	9,479	(4)	624,803	6,132,442

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

# STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

	Note	Group	
		2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Net cash generated from operating activities</b>	A	246,510	1,085,880
<b>Investing activities</b>			
Property, plant and equipment:			
– Proceeds from disposals		1,381	834
– Purchases		(88,295)	(171,534)
Additions of intangible assets		(4,440)	(75,712)
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss		205,630	–
<b>Net cash generated from/(used in) investing activities</b>		114,276	(246,412)
<b>Financing activities</b>			
Interest paid		(3,056)	(12,529)
Dividends paid		(301,620)	(422,003)
Repayment of bank borrowings		–	(785,000)
Repayment of lease liabilities		(4,875)	(4,802)
Restricted cash (deposit released as security for loan repayments and interest)		–	118,851
<b>Net cash used in financing activities</b>		(309,551)	(1,105,483)
<b>Increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>		51,235	(266,015)
<b>Beginning of financial year</b>		3,947,250	4,214,237
Net inflow/(outflow)		51,235	(266,015)
Effects of exchange rate changes		(4,401)	(972)
<b>End of financial year</b>	17	3,994,084	3,947,250

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

# STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## Note A – Net cash generated from operating activities

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
<b>Profit before taxation for the financial year</b>	<b>112,976</b>	<b>846,906</b>
Adjustments for:		
Property, plant and equipment:		
– Depreciation	276,384	363,656
– Net gain on disposals	(1,783)	(862)
– Written off	4,567	1,281
– Impairment	20,076	294
Amortisation of:		
– Intangible assets	26,027	26,145
– Borrowing costs	379	8,753
Net (reversal of impairment)/impairment on trade receivables	(22,820)	101,128
Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	(8,273)	(13,551)
Share-based payment	11,131	9,530
Inventory write-down	3,417	792
Finance charges	3,668	11,742
Unrealised foreign exchange loss	5,120	2,425
Interest income	(45,546)	(80,073)
Share of results of joint venture	(1,244)	(3,987)
Write-back of retirement gratuities	(59)	(156)
	<b>271,044</b>	<b>427,117</b>
<b>Operating cash flows before movements in working capital</b>	<b>384,020</b>	<b>1,274,023</b>
<b>Changes in working capital:</b>		
Decrease/(increase) in inventories	1,494	(682)
Decrease/(increase) in trade and other receivables	77,166	(100,987)
(Decrease)/increase in trade and other payables	(138,579)	34,895
	<b>(59,919)</b>	<b>(66,774)</b>
<b>Cash generated from operating activities</b>	<b>324,101</b>	<b>1,207,249</b>
Interest received	65,599	86,116
Net taxation paid	(143,190)	(207,414)
Retirement gratuities paid	–	(71)
<b>Net cash generated from operating activities</b>	<b>246,510</b>	<b>1,085,880</b>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

# STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## Reconciliation of liabilities arising from financing activities

Group	Bank borrowings \$'000	Lease liabilities \$'000	Bonds \$'000	Total \$'000
<b>2020</b>				
<b>Beginning of financial year</b>	–	13,859	246,786	260,645
Principal payments	–	(4,875)	–	(4,875)
<u>Non-cash changes</u>				
– Additions	–	3,495	–	3,495
– Disposals	–	(1,641)	–	(1,641)
– Foreign exchange movement	–	(59)	8,825	8,766
– Amortisation of borrowing costs	–	–	379	379
<b>End of financial year</b>	–	10,779	255,990	266,769
<b>2019</b>				
<b>Beginning of financial year</b>	776,613	16,158	245,799	1,038,570
Principal payments	(785,000)	(4,802)	–	(789,802)
<u>Non-cash changes</u>				
– Additions	–	4,422	–	4,422
– Disposals	–	(1,772)	–	(1,772)
– Foreign exchange movement	–	(147)	621	474
– Amortisation of borrowing costs	8,387	–	366	8,753
<b>End of financial year</b>	–	13,859	246,786	260,645

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 1. GENERAL

Genting Singapore Limited is listed on the Main Board of the Singapore Exchange Securities Trading Limited ("SGX-ST").

The address of the Company's registered office is 10 Sentosa Gateway, Resorts World Sentosa, Singapore 098270.

The Company's principal activity is that of an investment holding company. The principal activities of the Company's subsidiaries include the development and operation of integrated resort, operation of casinos, provision of sales and marketing support services to leisure and hospitality related businesses and investments.

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

### 2.1 Basis of preparation

The financial statements have been prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards (International) ("SFRS(I)s") under the historical cost convention, except as disclosed in the accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with SFRS(I)s requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 3.

#### Interpretations and amendments to published standards effective in 2020

On 1 January 2020, the Group and the Company have adopted the new or amended SFRS(I)s that are effective for financial year beginning on or after 1 January 2020. The adoption of the new SFRS(I)s did not result in any significant changes to the accounting policies and had no material effect on the amounts reported for the current or prior financial years.

There are no other standards that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the Group and the Company in the current or foreseeable future reporting periods.

### 2.2 Group accounting

#### (a) Subsidiaries

##### (i) Consolidation

Subsidiaries are entities (including special purpose entities) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.2 Group accounting (Continued)

#### (a) Subsidiaries (Continued)

##### (i) Consolidation (Continued)

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and are deconsolidated from the date that control ceases. All intercompany transactions, balances and unrealised gains on transactions between the Group entities are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment indicator of the transferred asset. Where necessary, accounting policies of the subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Non-controlling interests are that part of the net results of operations and of net assets of a subsidiary attributable to the interests which are not owned directly or indirectly by the equity holders of the Company. They are shown separately in the consolidated statement of comprehensive income, statement of changes in equity and the statement of financial position. Total comprehensive income is attributed to the non-controlling interests based on their respective interests in a subsidiary, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

##### (ii) Acquisitions

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. Under this method, the cost of an acquisition of a subsidiary or business is measured as the fair value of the assets given, equity instruments issued and liabilities incurred or assumed at the date of acquisition. The cost of acquisition also includes the fair value of any contingent consideration arrangement.

If the business combination is achieved in stages, previously held equity interest in the acquiree is re-measured to fair value at the acquisition date and any corresponding gain or loss is recognised in the profit or loss.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date.

On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree at the date of acquisition either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The excess of the cost of acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill (see accounting policy note on intangible assets). If the cost of acquisition is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognised directly in profit or loss.



# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.2 Group accounting (Continued)

#### (a) Subsidiaries (Continued)

##### (iii) Disposals

When a change in the Group's ownership interest in a subsidiary results in a loss of control over the subsidiary, the assets and liabilities of the subsidiary including any goodwill are derecognised. The profit or loss on disposal is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest; and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and the liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. Amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are also reclassified to profit or loss or transferred to retained earnings if required by a specific standard.

Any retained equity interest in the entity is remeasured at fair value. The difference between the carrying amount of the retained interest at the date when control is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

#### (b) Joint venture

The Group's interests in joint venture is accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Equity accounting involves recognising the Group's share of the post-acquisition results of joint venture in profit or loss and its share of post-acquisition movements within reserve is recognised in other comprehensive income. These post-acquisition movements and distributions are adjusted against the carrying amount of the investment.

The Group recognises the portion of gains or losses on the sale of assets by the Group to the joint venture that is attributable to the other venturer. The Group does not recognise its share of profits or losses from joint venture that results from the purchase of assets by the Group from the joint venture, until it resells the assets to an independent party. However, if a loss on the transaction provides evidence of a reduction in the net realisable value of current assets or an impairment loss, the loss is recognised immediately in profit or loss.

Where necessary, in applying the equity method, adjustments have been made to the financial statements of joint venture to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

#### (c) Transactions with non-controlling interests

Changes in the Group's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control over the subsidiary are accounted for as transactions with equity owners of the Company. Any difference between the change in the carrying amounts of the non-controlling interest and the fair value of the consideration paid or received is recognised within equity attributable to the equity holders of the Company.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.3 Revenue recognition

Revenue comprises the fair value of the consideration received or receivable for the sale of goods and services in the ordinary course of the Group's activities. Revenue attributable to the award of benefits measured at fair value is deferred until they are utilised. Revenue is shown as net of goods and services tax, and discounts and after eliminating sales within the Group.

Gaming revenue represents net house takings, which is the aggregate of wins and losses arising from gaming play, and is reported after deduction of goods and services tax, commissions, discounts and loyalty points awarded to customers. Complimentary goods or services provided by the Group is allocated to the appropriate revenue type based on the goods and services provided, at the standalone selling price of each good and service.

Hotel room revenue is recognised at the time of room occupancy.

Attraction revenue is recognised when tickets are used. Revenue from annual passes is amortised over the period of their validity.

Food and beverage, retail sales and other hospitality and support services are recognised when goods are delivered or services are rendered to the customers.

Rental income from retail outlets, net of any incentives given to the lessee, is recognised on a straight-line basis over the period of the respective lease terms.

### 2.4 Interest income

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method.

### 2.5 Property, plant and equipment

All property, plant and equipment except for freehold land is initially recognised at cost and is subsequently carried at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items including borrowing costs and realised gains or losses on qualifying cash flow hedges incurred specifically for the construction or development of the asset. Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate the depreciable amounts of property, plant and equipment less their estimated residual values over their estimated useful lives as follows:

	<u>Estimated useful lives</u>
Freehold properties and improvements	25 years
Leasehold land, properties and improvements	30-99 years
Machinery, computer equipment, fixtures, fittings and motor vehicles	2-5 years
Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system	10-35 years
Exhibit animals	5-15 years

Freehold land is stated at cost and is not depreciated. Leasehold land is depreciated over the lease period of 60 to 99 years. Leasehold properties and improvements are depreciated over 30 to 60 years.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

---

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.5 Property, plant and equipment (Continued)

The depreciation of leasehold land is capitalised during the period of construction as part of construction-in-progress in property, plant and equipment until the construction is completed.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance costs are charged to profit or loss during the financial year that they are incurred.

Construction-in-progress consists of assets and property under construction. Assets include acquired computer hardware, computer software licence and implementation cost incurred in bringing the computer system to use.

Construction-in-progress is stated at cost and is not depreciated. Costs include borrowing costs and other directly related expenditure incurred during the period of construction and up to the completion of the construction. Construction-in-progress relating to assets and property under construction is reclassified to the respective categories of property, plant and equipment upon completion of the project.

For major construction-in-progress, the cost is supported by qualified quantity surveyors' certification of work done.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each reporting date.

Where an indication of impairment exists, the recoverable amount of the asset is assessed and if it is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the assets is written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

Gains and losses on disposal are determined by comparing proceeds with carrying amount and are included in profit or loss.

### 2.6 Intangible assets

#### (a) Goodwill on acquisition

Goodwill on acquisition represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary at the date of acquisition. Goodwill on acquisition of subsidiaries is included in intangible assets.

Goodwill on acquisition of subsidiaries is tested at least annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

Goodwill is allocated to cash-generating units ("CGUs") for the purpose of impairment testing. The allocation is made to those CGUs or groups of CGUs that are expected to benefit from the business combination in which the goodwill arose, identified according to operating segment.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.6 Intangible assets (Continued)

#### (b) Trademarks and tradenames

Trademarks and tradenames are initially recognised at cost and are subsequently carried at cost less any accumulated impairment losses. Trademarks and tradenames have an indefinite useful life as it is maintained through continuous marketing and upgrading. Trademarks and tradenames are tested annually for impairment. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of trademarks and tradenames are assessed and written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

#### (c) Licences

Casino and theme park licences are initially recognised at cost and subsequently carried at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. Such cost is amortised using the straight-line method over 3 to 35 years, which is the shorter of its economic useful life and periods of contractual right. The amortisation period and amortisation method are reviewed at each reporting date. The effects of any revision are recognised in profit or loss when changes arise. Amortisation is recognised in profit or loss unless the amount can be capitalised as part of construction-in-progress. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of licence is assessed and written down immediately to its recoverable amount.

#### (d) Computer software

Computer software that does not form an integral part of other related hardware is treated as an intangible asset. Costs that are directly associated with development and acquisition of computer software programmes by the Group are capitalised as intangible assets when the following criteria are met:

- it is technically feasible to complete the software product so that it will be available for use;
- management intends to complete the software product and use or sell it;
- there is an ability to use or sell the software product;
- it can be demonstrated how the software product will generate probable future economic benefits;
- adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the software product are available; and
- the expenditure attributable to the software product during its development can be reliably measured.

Direct costs include staff costs of the software development team and an appropriate portion of relevant overheads. Costs associated with maintaining computer software programmes are recognised as an expense when incurred.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.6 Intangible assets (Continued)

#### (d) Computer software (Continued)

Expenditure that enhances or extends the performance of computer software programmes beyond their original specifications is recognised as a capital improvement and added to the original cost of the software.

Computer software are subsequently carried at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. These costs are amortised to profit or loss using the straight-line method over their estimated useful life of 10 years.

### 2.7 Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are carried at cost less accumulated impairment losses in the Company's statement of financial position. On disposal of investments in subsidiaries, the differences between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the investment is assessed and written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

### 2.8 Impairment of non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested at least annually for impairment. Assets that are subject to amortisation and depreciation, and investments in subsidiaries and joint venture are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units or CGUs). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment is charged to profit or loss. Impairment is reversed only to the extent that the reversal does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of any accumulated amortisation or depreciation) had no impairment been recognised in prior years for the same asset. The reversal is recognised in profit or loss. Impairment on goodwill is not reversed once recognised.

### 2.9 Financial assets

#### (a) Classification and measurement

The Group classifies its financial assets in the following categories: amortised cost and fair value through profit or loss. The classification depends on the Group's business model for managing the financial assets as well as the contractual terms of the cash flows of the financial asset. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest. The Group reclassifies debt instruments when and only when its business model for managing those assets changes.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.9 Financial assets (Continued)

#### (b) Recognition and derecognition

Purchases and sales of financial assets are recognised on trade date – the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership.

On disposal of a debt instrument, the difference between the carrying amount and the sale proceeds is recognised in profit or loss. Any amount previously recognised in other comprehensive income relating to that asset is reclassified to profit or loss.

#### (c) Initial recognition

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss.

#### (d) Subsequent measurement

Debt instruments mainly comprise of cash and cash equivalents, trade and other receivables, quoted and unquoted debt securities.

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. A gain or loss on a debt instrument that is subsequently measured at amortised cost and is not part of a hedging relationship is recognised in profit or loss when the asset is derecognised or impaired. Interest income from these financial assets is included in interest income using the effective interest rate method.

Debt instruments that are held for trading as well as those that do not meet the criteria for classification as amortised cost or fair value through other comprehensive income are classified as financial assets at fair value through profit or loss. Movement in fair values and interest income is recognised in profit or loss in the period in which it arises and presented in other gains and losses.

#### (e) Impairment

The Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt financial assets carried at amortised cost. The impairment methodology applied depends on the level of credit risk, which is set out in Note 26(d). For trade receivables, the Group measures the loss allowance at an amount equal to lifetime expected credit losses.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

---

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.10 Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined using the weighted average method. Cost of inventories comprises all cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less applicable variable selling expenses.

### 2.11 Government grants

Grants from the government are recognised as a receivable at their fair value when there is reasonable assurance that the grant will be received and the Group will comply with all the attached conditions.

Approved government grants relating to qualifying expenditure are deferred and recognised in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate, unless they are directly attributable to the construction of an item of property, plant and equipment, in which case, they are set off against the asset.

Government grants relating to expenses are presented as a deduction of the related expense.

### 2.12 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and bank balances (net of bank overdrafts), deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with original maturities of 12 months or less.

### 2.13 Trade and other payables

Trade and other payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

### 2.14 Employee benefits

#### (a) Short-term employee benefits

Short-term employee benefits include wages, salaries, bonus and paid annual leave. These benefits are recognised as an expense in profit or loss when incurred and are measured on an undiscounted basis, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset.

#### (b) Defined contribution plans

The Group contributes to defined contribution plans for some of its employees under which the Group pays fixed contributions into the employees provident funds in certain countries in which it operates on a mandatory, contractual or voluntary basis and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if those funds do not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to services provided in the current and prior periods. The Group's contributions to such plans are recognised in profit or loss as employee benefits expense when they are due, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.14 Employee benefits (Continued)

#### (c) Long-term employee benefits

The Group provides retirement gratuities under a retirement gratuity scheme that was established in 1991 by the Board of Directors of the ultimate holding corporation for certain executives and executive directors of the Company and certain subsidiaries. The level of retirement gratuities payable is in relation to the past services rendered. The gratuity is calculated based on employees' basic salary for each completed year of service. Such benefits vest on the employees when they reach retirement age.

The present value of the retirement gratuities is determined by discounting the amount payable by reference to market yields at the reporting date on high quality corporate bonds or government bond which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. Employee turnover is also factored in arriving at the level of provision for retirement gratuities. The differences arising from the application of such discounting as well as any past service costs and the effects of any curtailments or settlements, if any, are recognised immediately in profit or loss. Such retirement gratuities payable are classified as current liabilities where it is probable that a payment will be made within the next 12 months.

#### (d) Share-based compensation benefits

The Group operates equity-settled, share-based compensation plans, where shares are issued by the Company to eligible executives and directors of the Group. The value of the employee services received in exchange for the grant of the shares is recognised as an expense in profit or loss with a corresponding entry to reserves over the vesting period. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the shares granted at the grant date and the number of shares vested by vesting date, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in the estimates of the number of shares that are expected to become vested.

The fair value of services received from the employees of the Company and its subsidiaries in exchange for the grant of the shares are essentially services rendered in the past, are charged out to profit or loss immediately, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset. Before the end of the vesting period, at each reporting date, the Company will revise its estimates of the number of shares that are expected to be vested at the vesting date and it recognises the impact of this revision in profit or loss with a corresponding adjustment to equity. After the vesting date, no adjustment to profit or loss is made. For performance shares that are expected to be granted, due to services received before grant date, the total amount to be recognised over the vesting period is determined by reference to the fair value of the performance shares at the end of the reporting period, until the date of grant has been established. Upon vesting of shares, reserves relating to the vested shares will be transferred to retained earnings.

Where the terms of a share-based compensation plan are modified, the expense that has yet to be recognised for the award, is recognised over the remaining vesting period as if the terms had not been modified. Additional expense is recognised for any increase in the total fair value of the share due to the modification, as measured at the date of the modification.



# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

---

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.14 Employee benefits (Continued)

#### (e) Termination benefits

Termination benefits are recognised as an expense in profit or loss at the earlier of when the Group can no longer withdraw the offer of those benefits and when the Group recognises restructuring costs that is within the scope of SFRS(I) 1-37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* and involves the payment of termination benefits.

### 2.15 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event. It is more likely than not that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

Present obligations arising under onerous contracts are recognised and measured as provisions. An onerous contract is considered to exist where the Group has a contract under which the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits received under it.

### 2.16 Borrowings and borrowing costs

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date, in which case they are presented as non-current liabilities.

Borrowings are recognised initially at fair value (net of transaction costs) and subsequently stated at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Borrowing costs including commitment fees on credit facilities, amortisation of transaction costs and interest expenses are recognised in profit or loss unless they are directly attributable to the construction-in-progress, in which case, they are capitalised as part of the cost of the self-constructed asset during the construction period.

### 2.17 Leases

#### (a) When the Group is the lessee

At the inception of the contract, the Group assesses if the contract contains a lease. A contract contains a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Reassessment is only required when the terms and conditions of the contract are changed.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.17 Leases (Continued)

#### (a) When the Group is the lessee (Continued)

- Right-of-use ("ROU") assets

The Group recognises a ROU asset and lease liability at the date which the underlying asset is available for use. ROU assets are measured at cost which comprises the initial measurement of lease liabilities adjusted for any lease payments made at or before the commencement date and lease incentive received. Any initial direct costs that would not have been incurred if the lease had not been obtained are added to the carrying amount of the ROU assets.

These ROU assets are subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the ROU asset or the end of the lease term.

ROU assets are presented within "Property, plant and equipment".

- Lease liabilities

The initial measurement of lease liability is measured at the present value of the lease payments discounted using the implicit rate in the lease, if the rate can be readily determined. If that rate cannot be readily determined, the Group shall use its incremental borrowing rate.

Lease payments include fixed payment (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivables.

Lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method and shall be remeasured when:

- There is a change in future lease payments arising from changes in the lease's implicit rate;
- There is a change in the Group's assessment of whether it will exercise an extension option; or
- There are modifications in the scope or the consideration of the lease that was not part of the original term.

Lease liability is remeasured with a corresponding adjustment to the ROU asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the ROU asset has been reduced to zero.

- Short-term and low value leases

Lease payments relating to short-term leases that have lease terms of 12 months or less and leases of low value leases, except for sublease arrangements, are expensed to profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.17 Leases (Continued)

#### (b) When the Group is the lessor

Leases where the Group retains substantially all risks and rewards of ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

Initial direct costs incurred by the Group in negotiating and arranging operating leases are added to the carrying amount of the leased assets and recognised as an expense in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income.

Lease incentives are recognised as other receivables where such incentives are provided by the Group and recognised net of lease income in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Contingent rents are recognised as income in profit or loss when earned.

### 2.18 Income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it arises from a transaction or event which is recognised, in the same or different period, in other comprehensive income or directly in equity. Tax relating to transactions or events recognised in other comprehensive income or directly in equity is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

#### (a) Current tax

Current tax is calculated according to the tax laws of each jurisdiction in which the Company and its subsidiaries operate and includes all taxes based upon the taxable income and is measured using the tax rates and tax laws which are applicable at the reporting date.

#### (b) Deferred tax

Deferred tax is recognised for all temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. However, if the deferred tax arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss, it is not accounted for.

Deferred tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred tax liability is settled; and based on the tax consequences that will follow from the manner in which the Group expects, at the same reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets or liabilities.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries and joint venture, except where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.19 Share capital and treasury shares

Ordinary shares are classified as equity when there is no contractual obligation to deliver cash or other financial assets to another person or entity or to exchange financial assets or liabilities with another person or entity that are potentially unfavourable to the issuer.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital.

When shares recognised as equity are acquired, the consideration paid, including any directly attributable transaction costs, are recorded in the treasury shares account.

When the Company purchases its own ordinary shares ("treasury shares"), they are presented as a deduction from total equity until they are cancelled, sold or reissued.

When treasury shares are subsequently sold or reissued pursuant to equity compensation plans, the cost of treasury shares is reversed from the treasury shares account and the realised gain or loss on sale or reissue, net of any directly attributable incremental transaction costs, is recognised in equity.

### 2.20 Foreign currency translation

#### (a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ("the functional currency"). The consolidated financial statements are presented in the functional currency of the Company which is Singapore Dollars ("S\$").

#### (b) Transactions and balances

Foreign currency transactions of each entity in the Group are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at the closing rates at the reporting date of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Non-monetary items measured at fair values in foreign currencies are translated using the exchange rates at the date when the fair values are determined.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

---

## 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2.20 Foreign currency translation (Continued)

#### (c) Translation of Group entities' financial statements

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (i) assets and liabilities are translated at the closing rate at the reporting date;
- (ii) income and expenses are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (iii) all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the currency translation reserve. These currency translation differences are reclassified to profit or loss on disposal or partial disposal of the entity giving rise to such reserve.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of foreign operations are treated as assets and liabilities of the foreign operations and translated at the closing rate at the reporting date.

### 2.21 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved for payment.

### 2.22 Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources, making strategic decisions and assessing performance of the operating segments has been identified as the Executive Chairman, and President and Chief Operating Officer of the Group and of the Company.

### 2.23 Contingent liabilities and contingent assets

The Group does not recognise a contingent liability but discloses its existence in the financial statements. A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group. The Group does not recognise contingent assets but discloses their existence where an inflow of economic benefits is probable, but not virtually certain. When an inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates, assumptions and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will not necessarily equal the related actual results.

### (a) Taxation

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions in which the Group operates, mainly in Singapore. Significant judgement is required in determining the provision for income taxes that includes the estimate of the amount of the taxability of certain income and the deductibility of certain expenses.

Where the final tax outcome of tax liabilities is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the income tax liabilities and deferred tax assets and liabilities (Notes 7 and 13), where applicable, in the period in which such determination is made.

### (b) Impairment of trade receivables

As at 31 December 2020, the Group's trade receivables amounted to \$246,528,000, majority of which are related to casino debtors. Trade receivables are grouped based on shared credit risk characteristics and days past due, with expected loss rates assessed based on the Group's historical credit loss experience.

The Group further evaluates the expected credit loss on customers on a case-by-case basis, which will be assessed based on indicators such as changes in financial capability of the debtor, and default or significant delay in payments.

The Group's credit risk exposure for trade receivables is set out in Note 26(d).

## 4. REVENUE

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
Gaming	700,816	1,619,667
Non-gaming		
– Hotel rooms	112,879	225,348
– Attractions	104,537	467,411
– Other non-gaming	67,103	139,630
	284,519	832,389
Rental income	16,816	27,495
Hospitality and support services and others	61,598	789
	<b>1,063,749</b>	<b>2,480,340</b>

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 5. FINANCE COSTS

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
Interest expense:		
– Bank borrowings	–	7,080
– Bonds	1,724	1,674
– Lease liabilities	1,145	1,615
Amortisation of borrowing costs	379	8,753
Others	799	1,373
	<b>4,047</b>	<b>20,495</b>

## 6. PROFIT BEFORE TAXATION

Included in the profit before taxation are the following expenses/(income) by nature:

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
Directors' remuneration:		
– Fees and meeting allowances	1,235	1,446
– Other emoluments	33,651	18,860
Employee benefits (excluding directors' remuneration) <sup>(1)</sup> :		
– Salaries and related costs	264,913	448,103
– Employer's contribution to defined contribution plan	33,308	42,872
– Write-back of retirement gratuities	(59)	(156)
– Share-based payment	1,951	6,855
Auditors' remuneration:		
– PricewaterhouseCoopers Singapore	1,462	1,735
– Other auditors	62	61
Non-audit fees paid/payable to auditors	482	762
Duties and taxes <sup>(1),(2)</sup>	129,665	282,640
Depreciation of property, plant and equipment	276,384	363,656
Amortisation of intangible assets	26,027	26,145
Net (reversal of impairment)/impairment on trade receivables	(22,820)	101,128
Inventory write-down	3,417	792
Included in other operating income:		
– Gain on disposal of property, plant and equipment	(1,783)	(862)
– Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	(8,273)	(13,551)
Included in other operating expenses:		
– Write-off of property, plant and equipment	4,567	1,281
– Impairment of property, plant and equipment	20,076	294
– Net foreign exchange loss	954	3,034
Rental expenses on operating leases	1,011	1,324
Advertising and promotion	26,164	50,641
Utilities	31,503	49,281
Legal, professional and management fees	17,365	25,390

<sup>(1)</sup> The Group has recognised grant income of \$76,354,000 and \$26,748,000 relating mainly to the Jobs Support Scheme and property tax rebates respectively and these have been set off against the qualifying employee compensation and property tax expenses.

<sup>(2)</sup> Includes property tax and casino tax that is levied on the casino's gross gaming revenue.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 7. TAXATION

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Taxation for current financial year:</b>		
– Current tax	56,586	200,234
– Deferred tax	(21,652)	(31,887)
	<b>34,934</b>	<b>168,347</b>
<b>(Over)/under provision in prior financial years:</b>		
– Current tax	(7,159)	15,519
– Deferred tax	15,960	(25,564)
	<b>8,801</b>	<b>(10,045)</b>
<b>Total tax expense</b>	<b>43,735</b>	<b>158,302</b>
<b>Reconciliation of effective tax rate</b>		
Profit before taxation	112,976	846,906
Share of results of joint venture, net of tax	(1,244)	(3,987)
Profit before taxation and share of results of joint venture	<b>111,732</b>	<b>842,919</b>
Tax calculated at tax rate of 17%	<b>18,994</b>	<b>143,296</b>
Tax effects of:		
– Expenses not deductible for tax purposes	29,516	26,671
– Under/(over) provision in prior financial years	8,801	(10,045)
– Different tax rates in other countries	(1,239)	(6,555)
– Tax incentives	(144)	(199)
– Income not subject to tax	(13,190)	(1,050)
– Deferred tax assets not recognised	315	2,217
– Withholding tax	682	3,967
<b>Total tax expense</b>	<b>43,735</b>	<b>158,302</b>



# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 8. EARNINGS PER SHARE

The basic and diluted earnings per ordinary share have been calculated based on Group's net profit attributable to ordinary shareholders divided by the weighted average number of ordinary shares outstanding.

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Company	69,241	688,604

	Group	
	2020	2019
	'000	'000
Weighted average number of ordinary shares of the Company	12,063,667	12,056,144
Adjustment for:		
– Share-based compensation plans	45,436	11,839
Adjusted weighted average number of ordinary shares of the Company	12,109,103	12,067,983

Earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Company is as follows:

	Group	
	2020	2019
Basic earnings per share (cents)	0.57	5.71
Diluted earnings per share (cents)	0.57	5.71

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group 2020	Freehold land \$'000	Freehold properties and improvements \$'000	Leasehold land, properties and improvements \$'000	Machinery, computer equipment, fixtures and motor vehicles \$'000	Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system \$'000	Exhibit animals \$'000	Construction- in-progress \$'000	Total \$'000
<b>Cost</b>								
Beginning of financial year	132,445	18,692	3,909,248	1,055,014	2,480,114	25,001	113,294	7,733,808
Exchange differences	-	-	(572)	7	-	-	-	(565)
Additions	-	50	3,506	15,604	5,066	216	61,197	85,639
Disposals	-	-	(6,891)	(3,767)	(1,289)	(2)	-	(11,949)
Written off	-	-	(2,810)	(6,618)	(3,433)	-	(1,750)	(14,611)
Reclassification	-	-	3	11,980	12	-	(11,995)	-
Cost adjustment	-	-	92	3,159	241	(84)	(3)	3,405
End of financial year	132,445	18,742	3,902,576	1,075,379	2,480,711	25,131	160,743	7,795,727
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>								
Beginning of financial year	-	6,350	853,844	929,712	1,262,917	13,923	-	3,066,746
Exchange differences	-	-	(375)	-	-	-	-	(375)
Depreciation	-	744	94,637	50,187	129,153	1,663	-	276,384
Disposals	-	-	(6,857)	(2,220)	(1,289)	(1)	-	(10,367)
Written off	-	-	(1,870)	(6,467)	(1,707)	-	-	(10,044)
Impairment	-	-	12,962	921	6,193	-	-	20,076
End of financial year	-	7,094	952,341	972,133	1,395,267	15,585	-	3,342,420
<b>Net book value</b>								
End of financial year	132,445	11,648	2,950,235	103,246	1,085,444	9,546	160,743	4,453,307

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Freehold land \$'000	Freehold properties and improvements \$'000	Leasehold land, properties and improvements \$'000	Machinery, computer equipment, fixtures and motor vehicles \$'000	Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system \$'000	Exhibit animals \$'000	Construction-in-progress \$'000	Total \$'000
<b>Group 2019</b>								
<b>Cost</b>								
Beginning of financial year	132,445	18,192	3,904,042	1,025,560	2,475,417	24,994	17,346	7,597,996
Exchange differences	-	-	(448)	(1)	-	-	-	(449)
Additions	-	470	5,383	40,692	9,836	82	112,820	169,283
Disposals	-	-	-	(10,389)	-	(5)	-	(10,394)
Written off	-	-	(958)	(19,893)	(6,028)	(84)	-	(26,963)
Reclassification	-	30	21	16,821	-	-	(16,872)	-
Cost adjustment	-	-	1,206	2,224	889	14	-	4,335
End of financial year	132,445	18,692	3,909,248	1,055,014	2,480,114	25,001	113,294	7,733,808
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>								
Beginning of financial year	-	5,612	735,739	925,147	1,058,672	12,267	-	2,737,437
Exchange differences	-	-	(302)	(7)	-	-	-	(309)
Depreciation	-	738	118,793	32,747	209,710	1,668	-	363,656
Disposals	-	-	-	(8,646)	-	(4)	-	(8,650)
Written off	-	-	(680)	(19,529)	(5,465)	(8)	-	(25,682)
Impairment	-	-	294	-	-	-	-	294
End of financial year	-	6,350	853,844	929,712	1,262,917	13,923	-	3,066,746
<b>Net book value</b>								
End of financial year	132,445	12,342	3,055,404	125,302	1,217,197	11,078	113,294	4,667,062

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

<b>Company</b>	<b>Leasehold property \$'000</b>	<b>Computer equipment, fixtures and fittings \$'000</b>	<b>Construction- in-progress \$'000</b>	<b>Total \$'000</b>
<b>2020</b>				
<b>Cost</b>				
Beginning of financial year	379	438	–	817
Additions	637	12	–	649
Disposal	–	(6)	–	(6)
End of financial year	1,016	444	–	1,460
<b>Accumulated depreciation</b>				
Beginning of financial year	324	350	–	674
Depreciation	319	50	–	369
Disposal	–	(2)	–	(2)
End of financial year	643	398	–	1,041
<b>Net book value</b>				
End of financial year	373	46	–	419
<b>2019</b>				
<b>Cost</b>				
Beginning of financial year	379	388	16	783
Additions	–	34	–	34
Reclassification	–	16	(16)	–
End of financial year	379	438	–	817
<b>Accumulated depreciation</b>				
Beginning of financial year	–	274	–	274
Depreciation	324	76	–	400
End of financial year	324	350	–	674
<b>Net book value</b>				
End of financial year	55	88	–	143

ROU assets are recognised and included in leasehold land, leasehold properties, certain machinery and motor vehicles of the Group and of the Company. The details are set out in Note 20.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 10. INTANGIBLE ASSETS

<b>Group</b>	<b>Trademarks and tradenames \$'000</b>	<b>Goodwill on acquisition \$'000</b>	<b>Licences \$'000</b>	<b>Computer software \$'000</b>	<b>Total \$'000</b>
<b>2020</b>					
<b>Cost</b>					
Beginning of financial year	1,057	83,049	87,162	24,361	195,629
Additions	–	–	–	4,440	4,440
End of financial year	1,057	83,049	87,162	28,801	200,069
<b>Accumulated amortisation</b>					
Beginning of financial year	–	–	28,591	14,158	42,749
Amortisation	–	–	24,404	1,623	26,027
End of financial year	–	–	52,995	15,781	68,776
<b>Net book value</b>					
End of financial year	1,057	83,049	34,167	13,020	131,293
<b>2019</b>					
<b>Cost</b>					
Beginning of financial year	1,057	83,049	81,162	21,033	186,301
Additions	–	–	72,000	3,712	75,712
Written off	–	–	(66,000)	(384)	(66,384)
End of financial year	1,057	83,049	87,162	24,361	195,629
<b>Accumulated amortisation</b>					
Beginning of financial year	–	–	70,019	12,969	82,988
Amortisation	–	–	24,572	1,573	26,145
Written off	–	–	(66,000)	(384)	(66,384)
End of financial year	–	–	28,591	14,158	42,749
<b>Net book value</b>					
End of financial year	1,057	83,049	58,571	10,203	152,880

Amortisation expense of \$26,027,000 (2019: \$26,145,000) has been included in cost of sales.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 10. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Goodwill is allocated to the Group's CGUs identified according to geographical areas. A segment-level summary of the allocation of goodwill with indefinite useful life is as follows:

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
Goodwill attributable to:		
Singapore	83,047	83,047
Malaysia	2	2
	<b>83,049</b>	<b>83,049</b>

The goodwill attributed to the Singapore CGU mainly arose from the acquisition of the remaining 25% equity interest in Resorts World at Sentosa Pte. Ltd. ("RWSPL") which developed the first integrated resort in Singapore. The impairment test for goodwill relating to the Singapore CGU was assessed using the value-in-use method. Cash flow projections used in this calculation were based on financial budgets approved by management. The cash flow projection covers a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rate stated below. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the leisure and hospitality industry in which the CGU operates.

Key assumptions used in the value-in-use calculation for 2020 include a growth rate and weighted average cost of capital ("WACC") of 2.0% and 10.2% (2019: 2.0%, 9.9%) respectively.

Based on the impairment test, no impairment is required for goodwill attributed to the Singapore CGU. A reasonably possible change in a key assumption on which management has based its determination of the CGU's recoverable amount would not cause its carrying amount to exceed its recoverable amount.

## 11. INTERESTS IN JOINT VENTURE

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
Share of net assets of joint venture:		
DCP (Sentosa) Pte. Ltd.	63,483	62,239

On 15 April 2008, RWSPL entered into a joint venture with Sentosa Leisure Management Pte. Ltd. ("SLM") to build and operate a district cooling plant on Sentosa Island, Singapore, through the formation of DCP (Sentosa) Pte. Ltd. ("DCP"), a private company incorporated in Singapore. RWSPL and SLM own 80% and 20% of the share capital of DCP respectively. DCP is deemed to be a joint venture of the Group, as both RWSPL and SLM have contractually agreed to the sharing of control in DCP.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 11. INTERESTS IN JOINT VENTURE (CONTINUED)

The summarised financial information of DCP is as follows:

	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Non-current assets</b>		
Intangible asset – leasehold land use right	4,986	5,094
Property, plant and equipment	62,414	65,795
Other receivables	47	48
	<b>67,447</b>	<b>70,937</b>
<b>Current assets</b>		
Trade and other receivables	15,928	7,970
Cash and cash equivalents	23,747	26,984
	<b>39,675</b>	<b>34,954</b>
<b>Current liabilities</b>		
Trade and other payables	(3,051)	(3,341)
Income tax liabilities	(1,151)	(1,329)
Lease liabilities	(169)	–
	<b>(4,371)</b>	<b>(4,670)</b>
<b>Non-current liabilities</b>		
Deferred tax liabilities	(6,429)	(6,813)
Lease liabilities	(16,968)	(16,609)
	<b>(23,397)</b>	<b>(23,422)</b>
<b>Net assets</b>	<b>79,354</b>	<b>77,799</b>
<b>Revenue</b>	<b>13,778</b>	<b>21,170</b>
<b>(Expenses)/income include:</b>		
– Depreciation and amortisation	(4,066)	(3,565)
– Interest income	107	209
– Interest expense	(528)	(526)
<b>Profit before taxation</b>	<b>1,912</b>	<b>6,061</b>
Taxation	(357)	(1,077)
<b>Profit after taxation and total comprehensive income</b>	<b>1,555</b>	<b>4,984</b>

DCP does not have any contingent liabilities.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 11. INTERESTS IN JOINT VENTURE (CONTINUED)

Reconciliation of the summarised financial information presented, to the carrying amount of the Group's interest in DCP, is as follows:

	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Net assets</b>		
<b>Beginning of financial year</b>	<b>77,799</b>	72,815
Profit after taxation and total comprehensive income	<b>1,555</b>	4,984
<b>End of financial year</b>	<b>79,354</b>	77,799
<b>Carrying value of Group's interest in DCP</b>	<b>63,483</b>	62,239

## 12. INTERESTS IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000
Unquoted shares – at cost	<b>1,141,005</b>	144,522
Less: Allowance for impairment	–	–
	<b>1,141,005</b>	144,522
Amount due from subsidiary	<b>2,074,000</b>	2,074,000
<b>Net investment in subsidiaries</b>	<b>3,215,005</b>	2,218,522

During the financial year, the Company increased its investment in a wholly-owned subsidiary by \$1,000,000,000.

The amount due from subsidiary is non-trade in nature, unsecured and interest-free. Repayments are not expected within the next 12 months. This amount is considered part of net investments in subsidiaries.

The movements in allowance for impairment are as follows:

	Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Beginning of financial year</b>	–	43
Striking-off of subsidiary	–	(43)
<b>End of financial year</b>	–	–

Details of the Company's significant subsidiary are as follows:

Indirect subsidiary	Country of incorporation	Effective equity interest		Principal activities
		2020	2019	
RWSPL	Singapore	100%	100%	Development and operation of an Integrated Resort at Sentosa

The financial statements of this subsidiary are audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Singapore.

The Group has complied with Rules 712 and 715 of the listing manual issued by the SGX-ST in relation to the appointment of its auditors.



# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 13. DEFERRED TAX

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts, determined prior to offsetting, are shown in the statement of financial position:

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
<b>Deferred tax assets</b>		
To be recovered after one year	111	276
<b>Deferred tax liabilities</b>		
To be settled after one year	(225,525)	(231,382)
<b>Total deferred taxes</b>	(225,414)	(231,106)

Details of deferred taxes prior to offsetting are as follows:

	Beginning of financial year	(Charged)/ credited to profit or loss	End of financial year
	\$'000	\$'000	\$'000
<b>Group</b>			
<b>2020</b>			
<b>Deferred tax assets</b>			
Provisions	1,820	(1,199)	621
<b>Deferred tax liabilities</b>			
Property, plant and equipment	(230,912)	7,370	(223,542)
Intangible assets	(2,014)	(479)	(2,493)
	(232,926)	6,891	(226,035)
<b>Total deferred taxes</b>	(231,106)	5,692	(225,414)
<b>2019</b>			
<b>Deferred tax assets</b>			
Provisions	315	1,505	1,820
<b>Deferred tax liabilities</b>			
Property, plant and equipment	(287,156)	56,244	(230,912)
Intangible assets	(1,716)	(298)	(2,014)
	(288,872)	55,946	(232,926)
<b>Total deferred taxes</b>	(288,557)	57,451	(231,106)

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 14. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Beginning of financial year</b>	<b>233,251</b>	221,131
Fair value gain	8,273	13,551
Disposals	(205,630)	–
Exchange differences	2,022	(1,431)
<b>End of financial year</b>	<b>37,916</b>	233,251
Quoted debt securities <sup>(a)</sup>	–	195,407
Unquoted debt securities <sup>(b)</sup>	37,916	37,844
	<b>37,916</b>	233,251

(a) The investments in portfolio of quoted debt securities had no fixed maturity or coupon rate. As at 31 December 2020, the Group has fully redeemed its investment in quoted debt securities.

(b) The investments in unquoted debt securities represent unquoted investment in a foreign corporation and an investment fund.

## 15. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group		Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Current</b>				
Trade receivables	246,528	410,618	–	–
Amounts due from subsidiaries	–	–	120,016	97,171
Other receivables	23,876	24,998	4,063	22,168
Amounts due from subsidiaries of the ultimate holding corporation	1	63	–	–
Loan to a subsidiary	–	–	194,409	392,710
	<b>270,405</b>	435,679	<b>318,488</b>	512,049
Less: Impairment (Note 26(d))	(226,566)	(312,389)	(120,300)	(99,119)
	<b>43,839</b>	123,290	<b>198,188</b>	412,930
Deposits	3,710	4,072	1	1
Prepayments	8,594	10,092	234	180
	<b>56,143</b>	137,454	<b>198,423</b>	413,111
<b>Non-current</b>				
Amounts due from subsidiaries	–	–	127,176	127,175
Other receivables	367	–	–	–
Loan to a subsidiary	–	–	262,500	262,500
	<b>367</b>	–	<b>389,676</b>	389,675
Less: Impairment (Note 26(d))	–	–	(780)	(1,134)
	<b>367</b>	–	<b>388,896</b>	388,541
Prepayments	7,064	971	–	–
	<b>7,431</b>	971	<b>388,896</b>	388,541

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 15. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

The loans and amounts due from subsidiaries are mainly non-trade in nature, unsecured and interest-free except for \$456,909,000 (2019: \$655,210,000) which are interest bearing, and \$388,896,000 (2019: \$388,541,000) which repayments are not expected within the next 12 months. The current loan and amounts due from subsidiaries are repayable on demand.

## 16. INVENTORIES

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
Retail stocks	1,287	5,664
Food, beverage and hotel supplies	16,626	18,471
Stores and technical spares	25,871	24,560
	<b>43,784</b>	<b>48,695</b>

The cost of inventories recognised as an expense and included in "cost of sales" amounted to \$35,087,000 (2019: \$71,152,000).

## 17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000
Short-term deposits with banks	3,002,133	3,519,522	2,166,008	3,293,082
Cash and bank balances	991,951	427,728	240,845	236,593
Cash and cash equivalents	<b>3,994,084</b>	<b>3,947,250</b>	<b>2,406,853</b>	<b>3,529,675</b>

## 18. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Current</b>				
Trade payables	668	1,317	11	748
Accrued operating liabilities	132,516	215,889	25,072	15,051
Accrued capital expenditure	9,588	12,334	-	-
Retention monies and deposits	4,167	4,691	-	-
Contract liabilities	137,858	181,424	-	-
Other payables	43,639	66,886	1,030	205
Amounts due to:				
- Ultimate holding corporation	66	15	-	-
- Immediate holding corporation	19	59	7	26
- Subsidiaries	-	-	94,802	139,147
- Joint venture	14,609	6,859	-	-
	<b>343,130</b>	<b>489,474</b>	<b>120,922</b>	<b>155,177</b>
<b>Non-current</b>				
Retention monies and deposits	219	370	-	-
Other payables	-	447	-	-
	<b>219</b>	<b>817</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 18. TRADE AND OTHER PAYABLES (CONTINUED)

Retention monies refer to amounts withheld from contractors' claim for work done in accordance with contractual rights, which are progressively released upon the completion of the project.

Contract liabilities represent performance obligations that are contracted for but whose revenue have not been recognised in the financial statements. They are expected to be recognised as revenue in the next financial year. The following table summarises the contract liabilities activity related to contracts with customers:

Group	Customer deposits		Deferred revenue		Other contract liabilities	
	2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000
Balance as at 1 January	79,864	70,033	43,360	33,699	58,200	58,225
Balance as at 31 December	61,792	79,864	20,854	43,360	55,212	58,200
(Decrease)/increase	(18,072)	9,831	(22,506)	9,661	(2,988)	(25)

Customer deposits and deferred revenue represent cash received from customers for future gaming and non-gaming services provided by the Group. Other contract liabilities mainly include loyalty program liabilities and outstanding chips liabilities.

The amounts due to ultimate holding corporation, immediate holding corporation and subsidiaries are mainly non-trade in nature, unsecured, interest-free and are repayable on demand.

## 19. BORROWINGS

	Group		Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Current</b>				
Lease liabilities	3,977	3,991	325	56
<b>Non-current</b>				
Lease liabilities	6,802	9,668	59	3
Bonds <sup>^</sup>	255,990	246,786	255,990	246,786
	262,792	256,654	256,049	246,789
<b>Total borrowings</b>	266,769	260,645	256,374	246,845

<sup>^</sup> On 24 October 2017, the Company issued an unsecured and unsubordinated Japanese Yen-denominated bonds with a principal amount of Japanese Yen 20,000,000,000 (approximately \$240,240,000) in Japan, acting through its Japan branch. The bonds have a coupon rate of 0.669% per annum and are due for repayment five years from the issue date.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 20. LEASES

### (a) When the Group and the Company is a lessee

The Group and the Company leases land, leasehold properties, machinery and motor vehicles with varying terms and conditions. The lease agreements do not impose any covenants.

#### (i) Carrying amounts of ROU assets

	Group		Company	
	2020	2019	2020	2019
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Leasehold land	736,334	749,868	–	–
Leasehold properties	1,369	1,188	372	54
Machinery and motor vehicles	8,873	11,908	6	4
	<b>746,576</b>	<b>762,964</b>	<b>378</b>	<b>58</b>

Additions to ROU assets during the financial year amounted to \$3,495,000 (2019: \$909,000) for the Group and \$643,000 (2019: \$6,000) for the Company.

#### (ii) Amounts recognised in the statement of comprehensive income

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
Depreciation on ROU assets:		
Leasehold land	13,533	13,533
Leasehold properties	1,248	1,162
Machinery and motor vehicles	3,520	4,269
	<b>18,301</b>	<b>18,964</b>
Interest expense (included in finance costs)	<b>1,145</b>	<b>1,615</b>
Expenses relating to short-term leases (included in cost of sales, administrative expenses and selling and distribution expenses)	<b>1,011</b>	<b>1,324</b>

#### (iii) Total cash outflow for leases during the financial year is \$7,031,000 (2019: \$7,741,000).

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 20. LEASES (CONTINUED)

### (b) When the Group is a lessor

The Group leases out retail spaces and offices under operating leases, where the Group retains substantially all risks and rewards of ownership. The Group collects deposits from leases to manage credit risk.

The undiscounted lease receivables under operating leases are as follows:

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
Not later than one year	12,685	16,875
One to two years	5,640	11,231
Two to three years	1,709	4,860
Three to four years	988	1,416
Four to five years	9	774
Later than five years	36	44
	<b>21,067</b>	<b>35,200</b>

## 21. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES

	Share capital		Treasury shares	
	No. of shares '000	Amount \$'000	No. of shares '000	Amount \$'000
<b>Group and Company</b>				
<b>2020</b>				
Beginning of financial year	12,094,027	5,527,705	(36,792)	(29,541)
Treasury shares reissued	–	–	7,570	6,056
<b>End of financial year</b>	<b>12,094,027</b>	<b>5,527,705</b>	<b>(29,222)</b>	<b>(23,485)</b>
<b>2019</b>				
Beginning of financial year	12,094,027	5,527,705	(44,032)	(35,349)
Treasury shares reissued	–	–	7,240	5,808
<b>End of financial year</b>	<b>12,094,027</b>	<b>5,527,705</b>	<b>(36,792)</b>	<b>(29,541)</b>

All issued ordinary shares are fully paid. There is no par value for these ordinary shares.

### (a) Treasury shares

At the Annual General Meeting ("AGM") of the Company held on 28 May 2020, the shareholders of the Company approved the renewal of the authority for the Company to purchase its shares of up to 10% of the issued and paid-up share capital of the Company at any point in time.

During the financial year, the Company did not acquire any of its shares through purchases on the SGX-ST.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 21. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES (CONTINUED)

### (b) Renounceable underwritten rights issue ("2009 Rights Issue")

The Company had on 9 September 2009 announced that the Company would be undertaking a renounceable rights issue of up to 2,043,716,094 new ordinary shares in the capital of the Company at an issue price of \$0.80 for each rights share on the basis of one right share for every 5 existing ordinary shares in the Company held by the shareholders on 23 September 2009. Based on the issued share capital of the Company on 23 September 2009, 1,931,564,264 rights shares were available under the 2009 Rights Issue. The 2009 Rights Issue was oversubscribed and raised gross proceeds of approximately \$1.55 billion for the Company. The 2009 Rights Issue was completed on 21 October 2009 with the listing and quotation of 1,931,564,264 rights shares on the Main Board of the SGX-ST.

As at 31 December 2020, the proceeds from the 2009 Rights Issue have been fully utilised in accordance with its stated use and the breakdown is as follows:

	\$'000
Cost of issuance	37,832
Repayment of term loan facilities taken for the acquisition of Genting UK PLC	30,675
Repayment of the Group's \$2.27 billion syndicated senior secured credit facilities	217,817
Net repayment of revolving credit facility taken for the working capital of the Group's UK operations	70,000
Subscription of shares in subsidiaries	322,533
Investment in an associate	412,271
Purchase of property, plant and equipment	169,648
Payment of operating expenses of the Company and its subsidiaries	284,475
	1,545,251
Balance unutilised	–
Total proceeds	1,545,251

## 22. OTHER RESERVES

	Group		Company	
	2020	2019	2020	2019
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Performance share reserve (a)	12,703	9,479	12,703	9,479
Exchange translation reserve (b)	6,514	7,295	(652)	(4)
	19,217	16,774	12,051	9,475

### (a) Performance share reserve

Performance share reserve comprise cumulative fair value of services received from employees measured at the date of grant for unvested equity-settled performance shares under the Genting Singapore Performance Share Scheme ("PSS").

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 22. OTHER RESERVES (CONTINUED)

### (a) Performance share reserve (Continued)

On 8 August 2007, the shareholders of the Company approved the adoption of the PSS for an initial period of up to 7 August 2017 (the "Initial Period"). The objective of the PSS is to attract and retain the Group's executives, executive directors and non-executive directors, who are in the position to drive the growth of the Company. The PSS gives the Company flexibility in relation to the Group's remuneration package for the Group's executives, executive directors and non-executive directors and allows the Group to manage its fixed overheads. On 21 April 2016, the shareholders of the Company approved amendments to the rules of the PSS and the extension of the duration of the PSS for a further period of 10 years, from 8 August 2017 to 7 August 2027 (both dates inclusive) (the "Extended Period").

Under the PSS, the Company may grant to participants performance share awards which represent the right of such participants to receive fully paid shares free of charge, upon such participants satisfying the criteria set out in the PSS and such conditions as may be imposed. The number of shares which are the subject of each performance share award shall be determined at the absolute discretion of the Remuneration Committee, which shall take into account various criteria including those set out in the rules of the PSS. The Company will deliver shares to be received under a performance share award by issuing new shares and/or transferring treasury shares to the participants.

The total number of shares which may be awarded pursuant to performance share awards granted under the PSS during the Initial Period shall not exceed 208,853,893 shares, and when added to the number of shares issued and/or issuable under such other share-based incentive schemes of the Company, shall not exceed 5% of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares) from time to time. The total number of shares which may be awarded pursuant to performance share awards granted under the PSS during the Extended Period shall not exceed 420,433,143 shares, and when added to the number of shares issued and/or issuable under such other share-based incentive schemes of the Company, shall not exceed 5% of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares) from time to time. As at 31 December 2020, no participant other than Mr Tan Hee Teck, has received 5% or more of the total number of performance share awards available under the PSS.

The vesting of performance shares granted under PSS is subject to the achieving of pre-agreed service and/or performance conditions over the performance period.

For performance share grants with pre-agreed service conditions, the fair value was determined based on the Company's closing market price at the date of grant. The weighted average fair value per share granted in 2020 was \$0.81 (2019: \$1.04).

Movements in the number of performance shares outstanding are as follows:

	<b>Group and Company</b>	
	<b>2020</b>	<b>2019</b>
<b>Beginning of financial year</b>	<b>12,215,000</b>	7,405,000
Granted	<b>48,874,000</b>	12,905,500
Lapsed	<b>(2,357,700)</b>	(855,350)
Issued	<b>(7,570,300)</b>	(7,240,150)
<b>End of financial year</b>	<b>51,161,000</b>	12,215,000



# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 22. OTHER RESERVES (CONTINUED)

### (b) Exchange translation reserve

Exchange translation reserve comprise foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations where functional currencies are different from the presentation currency of the Group.

## 23. PROVISION FOR RETIREMENT GRATUITIES

	Group		Company	
	2020	2019	2020	2019
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
<b>Beginning of financial year</b>	<b>263</b>	490	<b>57</b>	57
Credited to profit or loss	(59)	(156)	–	–
Payment made	–	(71)	–	–
Exchange differences	1	–	–	–
<b>End of financial year</b>	<b>205</b>	263	<b>57</b>	57

Retirement gratuities are payable to certain employees upon their retirement. The gratuities provided are factored for discount rates, based on interest rates available in the market for bonds with AAA ratings, and attrition rates based on age bands.

## 24. DIVIDENDS

	Group and Company	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
Final dividends paid in respect of the previous financial year of 2.5 cents per ordinary share <sup>^</sup> (2019: 2.0 cents per ordinary share)	<b>301,620</b>	241,145
No interim dividend declared and paid in respect of current financial year (2019: 1.5 cents per ordinary share)	–	180,858

<sup>^</sup> On 28 May 2020, the shareholders approved the payment of the final dividend of 2.5 cents per ordinary share in respect of the financial year ended 31 December 2019. The dividend has been accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ended 31 December 2020.

The Directors proposed the payment of a final dividend of 1 cent per ordinary share, in respect of the financial year ended 31 December 2020, subject to the approval of shareholders at the next AGM of the Company. These financial statements do not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ending 31 December 2021, after it has been approved by shareholders at the AGM.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 25. CAPITAL COMMITMENTS

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
Authorised capital expenditure not provided for in the financial statements:		
Contracted – property, plant and equipment including capital expenditure committed in relation to expansion of integrated resort	<b>4,419,224</b>	4,485,538

RWSPL entered into a second supplemental agreement with Sentosa Development Corporation ("SDC") on 3 April 2019, in relation to the construction, development and establishment of an expanded integrated resort, and committed to invest approximately \$4.5 billion in a renewal and refresh of the integrated resort.

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's overall financial risk management objective is to optimise value creation for shareholders. The Group seeks to minimise the potential adverse impact arising from fluctuations in foreign exchange and interest rates and the unpredictability of the financial markets on the Group's financial performance.

The Group operates within clearly defined guidelines that are approved by the Board of Directors. Financial risk management is carried out through risk reviews conducted at all significant operational units. This process is further enhanced by effective internal controls, a group-wide insurance programme and adherence to the financial risk management policies.

The main areas of financial risk faced by the Group are as follows:

### (a) Foreign currency exchange risk

The Group has certain investments in foreign operations, whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Currency exposure arising from the net assets of the Group's foreign operations is managed primarily through borrowings denominated in the relevant foreign currencies.

The Group is exposed to foreign currency exchange risk when the Company and its subsidiaries enter into transactions that are not denominated in their functional currencies. To manage these exposures, the Group takes advantage of any natural offsets of the Group's revenue and expenses denominated in foreign currencies and may from time to time enter into foreign exchange forward contracts for a portion of the remaining exposure relating to these forecast transactions when deemed appropriate.

The Group's and Company's principal net foreign currency exposures mainly relate to the United States Dollar ("USD").

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### (a) Foreign currency exchange risk (Continued)

The Group's and Company's currency exposures are as follows:

	Group		Company	
	2020	2019	2020	2019
USD	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
<b>Financial assets</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss	37,916	112,878	–	–
Trade and other receivables	787	597	163	545
Cash and cash equivalents	104,915	78,309	104,344	77,516
	<b>143,618</b>	<b>191,784</b>	<b>104,507</b>	<b>78,061</b>
<b>Financial liabilities</b>				
Trade and other payables	(3,862)	(3,828)	(514)	(994)
Lease liabilities	(9,207)	(11,902)	–	–
	<b>(13,069)</b>	<b>(15,730)</b>	<b>(514)</b>	<b>(994)</b>
<b>Net currency exposures</b>	<b>130,549</b>	<b>176,054</b>	<b>103,993</b>	<b>77,067</b>

If the USD changes against the Singapore Dollar ("SGD") by 1% (2019: 1%) with all other variables being held constant, the effects on profit before taxation will be as follows:

	Increase/(decrease)			
	Group		Company	
	2020	2019	2020	2019
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
USD against SGD				
– Strengthened	1,305	1,761	1,040	771
– Weakened	(1,305)	(1,761)	(1,040)	(771)

### (b) Price risk

As at 31 December 2020, the Group is exposed to securities price risk arising from its debt securities classified as financial assets at fair value through profit or loss. If prices for debt securities increase/decrease by 1,000 basis points (2019: 100 basis points) with all other variables being held constant, the profit before taxation will be higher/lower by \$3,792,000 (2019: \$1,954,000) as a result of fair value gain/loss on these debt securities.

### (c) Interest rate risk

The Group and the Company are not subject to material interest rate risk.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### (d) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of counterparties of the Group, to settle their financial and contractual obligation as and when they fall due.

The Group's main class of financial assets that are subject to credit risk are trade and other receivables, financial assets at fair value through profit or loss and cash and cash equivalents. The Group's financial assets except trade and other receivables are subject to immaterial credit loss.

As the Group does not hold any collateral, the maximum exposure to credit risk for each class of financial instruments is the carrying amount of that class of financial instruments presented on the statements of financial position.

#### Trade receivables

In managing credit risk exposure from trade receivables, majority of which are related to casino debtors, the Group has established a credit committee and processes to evaluate the creditworthiness of its counterparties. The counterparty's payment profile and credit exposure are continuously monitored by the credit committee, together with the operational policies and guidelines. Credit exposure to an individual counterparty is restricted by the credit limits set by the credit committee based on the ongoing credit evaluation. The top 10 trade debtors of the Group represented 28% (2019: 20%) of trade receivables.

In measuring the lifetime expected credit losses, the Group uses the provision matrix method where trade receivables are grouped based on shared credit risk characteristics and days past due. The expected loss rates are based on the payment profiles and the corresponding historical credit losses experienced. The Group has considered forward-looking information and determined that it does not significantly affect the historical credit losses.

The Group considers a trade receivable as credit impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated cash flow have occurred. These instances include adverse changes in the financial capability of the debtor and default or significant delay in payments.

The movements in allowance for impairment on trade receivables are as follows:

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Beginning of financial year</b>	<b>312,389</b>	239,070
(Credited)/charged to profit or loss	(17,299)	110,021
Allowance utilised	(68,517)	(36,696)
Exchange differences	(7)	(6)
<b>End of financial year</b>	<b>226,566</b>	312,389

Trade receivables are written off when there is no reasonable expectation of recovery, with the case-by-case assessment performed based on indicators such as insolvency or demise. Where receivables are written off, the Group continues to engage in enforcement activity to attempt to recover the receivables due. Where recoveries are made, these are recognised in profit or loss.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### (d) Credit risk (Continued)

#### Trade receivables (Continued)

The Group's credit risk exposure in relation to trade receivables are as follows:

Group	Not past due \$'000	Past due less than 3 months \$'000	Past due 3 to 6 months \$'000	Past due more than 6 months \$'000	Total \$'000
<b>2020</b>					
Trade receivables	18,082	3,440	5,198	219,808	246,528
Allowance for impairment	(1,412)	(2,723)	(3,847)	(218,584)	(226,566)
Total	16,670	717	1,351	1,224	19,962
<b>2019</b>					
Trade receivables	115,137	66,033	55,618	173,830	410,618
Allowance for impairment	(24,262)	(58,757)	(55,568)	(173,802)	(312,389)
Total	90,875	7,276	50	28	98,229

#### Other receivables

The Group and the Company use the below internal credit risk categories for other receivables which are subject to expected credit losses approach permitted under SFRS(I) 9 *Financial Instruments*. The 4 categories reflect the respective credit risk and how the loss provision is determined for each of those categories as follows:

Category	Description	Basis for recognition of expected credit losses
• Performing	Low risk of default and a strong capacity to meet contractual cash flows.	12-month expected credit losses
• Under-performing	Significant increase in credit risk since initial recognition.	Lifetime expected credit losses
• Non-performing	Evidence indicating that the asset is impaired.	Lifetime expected credit losses
• Write-off	No reasonable expectation of recovery.	Amount is written off

Other than the Company's amounts due from subsidiaries and loan to a subsidiary (Note 15) which are under-performing, the Group and Company have no financial assets that are subject to more than immaterial credit losses.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### (d) Credit risk (Continued)

#### Other receivables (Continued)

The movements in allowance for impairment on other receivables are as follows:

	Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Beginning of financial year</b>	<b>100,253</b>	154,795
Charged/(credited) to profit or loss	<b>20,827</b>	(991)
Allowance utilised	–	(51,797)
Exchange differences	–	(1,754)
<b>End of financial year</b>	<b>121,080</b>	100,253

### (e) Liquidity risk

The Group practises prudent liquidity risk management to minimise the mismatch of financial assets and liabilities. The Group's cash flow is reviewed regularly to ensure that the Group is able to settle its commitments when they fall due.

Cash flow forecasting is performed in the operating entities of the Group and aggregated for Group purposes. The Group monitors rolling forecasts of its liquidity requirements to ensure it has sufficient cash to meet operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn borrowing facilities at all times so that the Group does not breach borrowing limits or covenants on any of its borrowing facilities. Such forecasting takes into consideration the Group's debt financing plans, covenant compliance and compliance with internal ratio targets.

The table below analyses the financial liabilities of the Group and the Company into relevant maturity groupings based on the remaining period as at reporting date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows.

	Less than 1 year \$'000	Between 1 and 2 years \$'000	Between 2 and 5 years \$'000	Over 5 years \$'000
<b>Group</b>				
<b>2020</b>				
Trade and other payables*	205,272	–	219	–
Bonds	1,717	258,076	–	–
Lease liabilities	4,863	3,783	4,007	–
	<b>211,852</b>	<b>261,859</b>	<b>4,226</b>	<b>–</b>
<b>2019</b>				
Trade and other payables*	308,050	447	370	–
Bonds	1,658	1,658	249,165	–
Lease liabilities	4,956	3,850	8,002	–
	<b>314,664</b>	<b>5,955</b>	<b>257,537</b>	<b>–</b>

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### (e) Liquidity risk (Continued)

	Less than 1 year \$'000	Between 1 and 2 years \$'000	Between 2 and 5 years \$'000	Over 5 years \$'000
<b>Company</b>				
<b>2020</b>				
Trade and other payables*	120,922	–	–	–
Bonds	1,717	258,076	–	–
Lease liabilities	332	57	2	–
	<b>122,971</b>	<b>258,133</b>	<b>2</b>	<b>–</b>
<b>2019</b>				
Trade and other payables*	155,177	–	–	–
Bonds	1,658	1,658	249,165	–
Lease liabilities	57	2	1	–
	<b>156,892</b>	<b>1,660</b>	<b>249,166</b>	<b>–</b>

\* Excludes contract liabilities

### (f) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders.

In order to optimise the capital structure, the Group may adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders, issue new shares, buy back issued shares, take on new debt or sell assets to reduce debt.

Consistent with the industry, the Group monitors capital utilisation based on the basis of the gearing ratio. This ratio is calculated as total debt divided by total capital. Total debt is calculated as total borrowings. Total capital is calculated as equity attributable to ordinary shareholders of the Company plus total debt.

The gearing ratios are as follows:

	<b>Group</b>	
	<b>2020 \$'000</b>	<b>2019 \$'000</b>
Total debt	<b>266,769</b>	260,645
Total equity attributable to ordinary shareholders of the Company	<b>7,835,560</b>	8,057,589
Total capital	<b>8,102,329</b>	8,318,234
Gearing ratio	<b>3%</b>	3%

There were no changes in the Group's approach to capital management during the current financial year.

The Group is not subject to any externally imposed capital requirements.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

## (g) Fair value estimation

The following table presents the Group's assets and liabilities measured at fair value and classified by level of the following fair value measurement hierarchy:

- (i) Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (Level 1);
- (ii) Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices) (Level 2); and
- (iii) Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (Level 3).

Group	Level 1 \$'000	Level 2 \$'000	Level 3 \$'000	Total \$'000
<b>2020</b>				
<b>Assets</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 14)	-	-	37,916	37,916
<b>2019</b>				
<b>Assets</b>				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 14)	-	195,407	37,844	233,251

There were no transfers between Level 1 and Level 2.

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on closing quoted market prices on the last market day at the reporting date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets is the current bid price. These instruments are included in Level 1.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market (for example, over-the-counter derivatives) is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximise the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in Level 2.

The Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at each reporting date. Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments are used to estimate fair value for long term debt for disclosure purposes. Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.



# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 26. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

### (g) Fair value estimation (Continued)

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in Level 3. Changing one or more of the unobservable inputs in the valuation technique used for Level 3 instruments will not significantly impact the fair value of these instruments. The assessment of the fair value of unquoted debt securities is performed on a quarterly basis based on the latest available data such as underlying net asset value of the investee entity to approximate the fair value as at reporting date.

The following table presents the changes in Level 3 instruments:

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Beginning of financial year</b>	<b>37,844</b>	37,994
Disposals	(7,043)	–
Fair value gain recognised in profit or loss	7,234	373
Exchange differences	(119)	(523)
<b>End of financial year</b>	<b>37,916</b>	37,844

The fair value of current and non-current financial assets and liabilities approximate their carrying amounts.

### (h) Financial instruments by category

The aggregate carrying amounts of financial instruments are categorised as follows:

	Group		Company	
	2020 \$'000	2019 \$'000	2020 \$'000	2019 \$'000
Financial assets at amortised cost	4,042,000	4,074,612	2,993,938	4,331,147
Financial assets at fair value through profit or loss	37,916	233,251	–	–
Financial liabilities at amortised cost	472,260	569,512	377,296	402,022

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 27. RELATED PARTY DISCLOSURES

The Company's immediate holding corporation is Genting Overseas Holdings Limited, a company incorporated in the Isle of Man. The ultimate holding corporation is Genting Berhad, a company incorporated in Malaysia and whose shares are listed on the Bursa Malaysia Securities Berhad.

In addition to the information disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following significant transactions took place between the Group and related parties:

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
(i) Sales of goods and/or services to:		
– A joint venture	862	1,260
– Other related parties	1,159	1,402
	<b>2,021</b>	<b>2,662</b>
(ii) Purchases of goods and/or services from:		
– A joint venture	(13,778)	(21,170)
– Other related parties	(49)	(540)
	<b>(13,827)</b>	<b>(21,710)</b>

### Key management remuneration (including directors' remuneration):

Key management remuneration includes fees, salaries, bonus, commission and other emoluments computed based on the costs incurred by the Group, and where the Group did not incur any costs, the value of the benefit.

The remuneration of directors and the key management personnel are analysed as follows:

	Group	
	2020 \$'000	2019 \$'000
<b>Non-executive directors</b>		
– Fees and meeting allowances	1,186	1,380
– Share-based payment <sup>^</sup>	550	535
	<b>1,736</b>	<b>1,915</b>
<b>Executive directors</b>		
– Fees and meeting allowances	49	66
– Salaries, bonus and other emoluments <sup>^</sup>	24,436	16,156
– Defined contribution plan	35	29
– Share-based payment <sup>^</sup>	8,630	2,140
	<b>33,150</b>	<b>18,391</b>
Total	<b>34,886</b>	<b>20,306</b>
<b>Key management personnel (excluding directors' remuneration)</b>		
– Salaries, bonus and other emoluments	3,658	5,538
– Defined contribution plan	150	165
– Share-based payment <sup>^</sup>	2,029	2,148
Total	<b>5,837</b>	<b>7,851</b>

<sup>^</sup> Include accruals of special incentive awards which are subject to achievement of pre-agreed service and/or performance conditions over the performance period.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

---

## 28. SEGMENT INFORMATION

Management has determined the operating segments based on the reports that are used by the chief operating decision-maker to make strategic decisions.

The chief operating decision-maker considers the business from both business and geographic perspectives.

### Business segment

The Singapore leisure and hospitality segment derives revenue from the development and operation of the integrated resort.

Under the Development Agreement signed between the SDC and the Group, the Group is required to construct, develop and operate a resort with a comprehensive range of integrated and synergised amenities for recreation, entertainment and lifestyle uses. This includes key attractions such as hotels, event facilities, retail, dining, entertainment shows, themed attractions and casino, which must be at all times operated and managed together. Each key attraction cannot be closed without prior written approval from SDC.

The investment business derives revenue from investing in assets to generate future income and cash flows.

Sales between segments are carried out at arm's length. The revenue from external parties reported to the chief operating decision-maker is measured in a manner consistent with that in the statement of comprehensive income.

The chief operating decision-maker assesses the performance of the operating segments based on a measure of adjusted earnings before interest, tax, depreciation and amortisation ("Adjusted EBITDA"). This measurement basis excludes the effects of gain/loss on disposal of assets and liabilities classified as held-for-sale, share-based payment, net exchange gain/loss relating to investments and other income/expenses which include impairment/write-off/gain/loss on disposal of property, plant and equipment, pre-opening/development expenses and other non-recurring adjustments.

Segment assets consist primarily of property, plant and equipment, intangible assets, inventories, trade and other receivables, financial assets at fair value through profit or loss, restricted cash and cash and cash equivalents.

Segment liabilities comprise all liabilities other than current and deferred tax liabilities and borrowings.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 28. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Group	Leisure and Hospitality		Investments	Total
	Singapore	Others*		
2020	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gaming	700,816	–	–	700,816
Non-gaming	284,519	–	–	284,519
Other revenue	14,910	61,225	6,133	82,268
Inter-segment revenue	–	–	(3,854)	(3,854)
<b>External revenue</b>	<b>1,000,245</b>	<b>61,225</b>	<b>2,279</b>	<b>1,063,749</b>
<b>Adjusted EBITDA</b>	<b>445,690</b>	<b>(936)</b>	<b>(17,741)</b>	<b>427,013</b>
Share of results of joint venture	1,244	–	–	1,244
Depreciation of property, plant and equipment	(274,973)	–	(1,411)	(276,384)
Amortisation of intangible assets	(26,027)	–	–	(26,027)
<b>Assets</b>				
Segment assets	5,989,622	46,687	2,687,649	8,723,958
Interests in joint venture	63,483	–	–	63,483
Deferred tax assets				111
Consolidated total assets				<b>8,787,552</b>
Segment assets include:				
Additions to:				
– Property, plant and equipment	83,638	–	2,001	85,639
– Intangible assets	4,440	–	–	4,440
<b>Liabilities</b>				
Segment liabilities	314,495	1,476	27,583	343,554
Borrowings				266,769
Income tax liabilities				116,142
Deferred tax liabilities				225,525
Consolidated total liabilities				<b>951,990</b>

\* Other leisure and hospitality segment mainly represents other hospitality and support services.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 28. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Group	Leisure and Hospitality		Investments	Total
	Singapore	Others*		
2019	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gaming	1,619,667	–	–	1,619,667
Non-gaming	832,389	–	–	832,389
Other revenue	25,477	506	6,011	31,994
Inter-segment revenue	–	–	(3,710)	(3,710)
<b>External revenue</b>	<b>2,477,533</b>	<b>506</b>	<b>2,301</b>	<b>2,480,340</b>
<b>Adjusted EBITDA</b>	<b>1,232,284</b>	<b>(5,523)</b>	<b>(37,128)</b>	<b>1,189,633</b>
Share of results of joint venture	3,987	–	–	3,987
Depreciation of property, plant and equipment	(362,164)	–	(1,492)	(363,656)
Amortisation of intangible assets	(26,145)	–	–	(26,145)
<b>Assets</b>				
Segment assets	5,155,953	5,817	4,025,793	9,187,563
Interests in joint venture	62,239	–	–	62,239
Deferred tax assets				276
Consolidated total assets				<b>9,250,078</b>
Segment assets include:				
Additions to:				
– Property, plant and equipment	169,408	–	3,388	172,796
– Intangible assets	75,712	–	–	75,712
<b>Liabilities</b>				
Segment liabilities	470,473	2,344	17,737	490,554
Borrowings				260,645
Income tax liabilities				209,906
Deferred tax liabilities				231,382
Consolidated total liabilities				<b>1,192,487</b>

\* Other leisure and hospitality segment mainly represents other hospitality and support services.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

## 28. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

A reconciliation of Adjusted EBITDA to profit before taxation is provided as follows:

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
Adjusted EBITDA for reportable segments	427,013	1,189,633
Share-based payment	(11,131)	(9,530)
Net exchange loss relating to investments	(1,398)	(8,871)
Depreciation and amortisation	(302,411)	(389,801)
Interest income	45,546	80,073
Finance costs	(4,047)	(20,495)
Share of results of joint venture	1,244	3,987
Other (expenses)/income (net)*	(41,840)	1,910
Profit before taxation	112,976	846,906

\* Other (expenses)/income (net) include gain/(loss) on disposal/impairment/write-off of property, plant and equipment, pre-opening/development expenses and other non-recurring adjustments.

### Geographical information

The Group operates predominantly in Asia. The main business of the Group is in leisure and hospitality operations in Singapore where the development and operation of an integrated resort contributes most of its revenue. The operations in other geographical areas in the Asia Pacific (excluding Singapore) are sales and marketing services relating to the Group's leisure and hospitality related businesses and other investments.

Revenue is classified based on the location in which revenue is derived. Sales between segments are eliminated. Non-current assets exclude deferred tax assets and financial assets at fair value through profit or loss.

	Group	
	2020	2019
	\$'000	\$'000
<b>Revenue</b>		
Singapore	1,063,461	2,479,993
Asia Pacific (excluding Singapore)	288	347
	1,063,749	2,480,340
<b>Non-current assets</b>		
Singapore	4,651,272	4,878,732
Asia Pacific (excluding Singapore)	4,242	4,420
	4,655,514	4,883,152

There is no revenue derived from transactions with a single external customer that amounted to 10% or more of the Group's revenue.

# NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2020

---

## 29. IMPACT OF COVID-19

The Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) has caused major disruptions to the travel and tourism industry, as the pandemic resulted in border closures and other measures imposed by the various governments. As part of the Singapore Government's Circuit Breaker measures, most of the service offerings of the Group's integrated resort at Resorts World Sentosa, including attractions and casino were temporarily suspended from 7 April 2020 to 30 June 2020. The COVID-19 pandemic had a negative impact on the Group's financial performance for 2020 as the Group's integrated resort was built predominantly to attract large scale international demand.

As the global COVID-19 situation remains very fluid as at the date on which these financial statements were authorised for issue, the Group is currently unable to estimate the financial impact to the Group's results for the financial year ending 31 December 2021. Notwithstanding this, the Group has assessed that the going concern basis of preparation for this set of financial statements remains appropriate.

## 30. AUTHORISATION OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 9 February 2021.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

## 3 【その他】

連結ベースの主要な経営指標

2021年3月31日に終了した第一四  
半期

千シンガポールドル

ゲーミング事業からの営業収益	216,894
ノン・ゲーミング事業からの営業収益	60,650
その他の事業からの営業収益	365

### (a) 2020年度における配当

当社は、1株あたりの期末配当が0.01シンガポールドルとなることを発表した。中間配当は実施されなかったため、2020年12月31日に終了した会計年度における合計の配当額は1株あたり0.01シンガポールドルであった。

### (b) 報告年度以降に発生した後発事象

2020年末から、COVID-19の状況は未だ継続している。より最近では、COVID-19の症例数の増加により、シンガポール政府は2021年5月16日から2021年6月13日まで、全てのダイニングインの停止及びアトラクションの収容人数を25%まで減らすといった規制を再度導入した。

長引くCOVID-19の発生は2021年の我々の財務結果に対して重大な悪影響を与える可能性が高い。現時点では、世界的なCOVID-19の状況は非常に流動的であり、当グループの2021年の業績に与える財務的な影響を当グループが見積もることは不可能である。



#### 4 【SFRS(1)sと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務情報は、SFRS(1)sに準拠して作成及び表示されている。SFRS(1)sは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本基準」という。）とは差異があり、財務情報にとって重要なものがある可能性がある。以下の記載は重要となりうるSFRS(1)sと日本基準の差異を要約したものであり、当社は差異の要約を作成する責任を有する。当社はSFRS(1)s日本基準の連結財務情報及び関連する注記に関する差異の完全な調整を作成しておらず、それらの差異の定量化も実施していない。したがって、SFRS(1)sと日本基準の差異の要約に関する網羅性を保証するものではない。投資家が投資判断を行う際には、当社、募集要項及び財務情報に関する投資家独自の調査に依拠しなければならない。潜在的な投資家は、SFRS(1)sと日本基準の差異の理解及びその差異が財務情報に与える影響について、専門家の助言を求める必要がある。

### (1) 連結手続

#### (a) 連結会社間の会計方針の統一

SFRS(1)第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。また、SFRS(1)第1-28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準（IFRS）又は米国会計基準（USGAAP）に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、損益計算書を通さずに認識された確定給付年金の数理計算上の差異、研究開発によって生じた無形資産の資産化など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

#### (b) 報告日の統一

SFRS(1)第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。

また、関連会社及び共同支配企業については、SFRS(I)第1-28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、投資会社は、財務諸表に必要な修正又は注記を行う。

### (c) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

SFRS(I)sでは、SFRS(I)第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、SFRS(I)第1-28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。SFRS(I)sでは、企業が便益を得るために他の企業の財務及び営業に関する方針を支配する能力を有している場合、財務諸表の連結が必要となる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、子会社の財務諸表は、親会社に連結される。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、SFRS(I)sの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

## (2) 収益認識

SFRS(I)第15号「顧客との契約から生じる収益」の中心となる原則に基づき、企業は、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識する。収益は以下の5つのステップを適用して認識される。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ステップ3：取引価格を算定する
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限るとされている。

## (3) 追加的な財またはサービスの取得に関する顧客のオプション

SFRS(I)第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、企業が、契約において、顧客が追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、当該オプションがその契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利（例えば、当該財又はサービスについて、その顧客階層でその地域又は市場におい

て通常与えられる範囲を超える値引き)を提供している場合には、当該オプションを独立の履行義務として取り扱う。こうしたオプションには、販売インセンティブ、カスタマー・ロイヤルティ・プログラム、顧客特典クレジット(ポイント)、契約更新オプション、将来の財又はサービスに対する値引きなどがある。

この場合の重要な権利は、実質的に顧客による将来の財又はサービスに対する前払であるため、企業は、取引価格を当該履行義務に配分し、顧客への追加の財もしくはサービスの移転時、又はオプションの消滅時に、オプションに配分された収益を認識する。

日本では、追加的な財又はサービスの取得に関する顧客のオプションの会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で当該オプションを含めた全額を収益として計上し、提供される物品又はサービスの見積りによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。

#### (4) 有形固定資産

SFRS(I)第1-16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産の対価として当初認識した金額は、重要性のある各構成単位に配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

#### (5) 開発費用

SFRS(I)sでは、開発費用がSFRS(I)第1-38号「無形資産」に記載される資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

#### (6) 資産の減損

SFRS(I)第1-36号「資産の減損」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつその資産又は資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と、使用価値(資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュフローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく。)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額(処分費用を控除した正味売却価額と、使用価値(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュフローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### (7) 金融商品の分類及び測定

SFRS(I)第9号「金融商品」に基づき、企業は、金融商品を以下のように分類し、測定することを要求されている。

- ・ 負債性商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュフロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。
  - ・ 償却原価：(a)契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、(b)対象となる金融資産の契約上のキャッシュフローが元本と利息の支払のみ（SPPI）からなる場合
  - ・ その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：(a)契約上のキャッシュフローの回収及び売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、(b)対象となる金融資産の契約上のキャッシュフローがSPPIからなる場合
  - ・ 純資産を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合
- ・ 資本性金融商品に対する投資は、純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得又は損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債又は公正価値オプション）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 金融負債（純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。

またSFRS(I)第9号では、公正価値オプションを適用できる。公正価値オプションは、当初認識時においてのみ、以下のいずれかの場合が満たされれば、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類することができる。

- ・ 会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合。
- ・ 文書化されたリスク管理戦略などに基づき、公正価値で資産・負債のグループを管理・評価している場合
- ・ 1つの複合金融商品の中に1つ以上の組込デリバティブが含まれており、企業が当該商品全体を、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した場合（ただし、組込デリバティブがキャッシュフローの大幅な変更をもたらさない場合、又は、類似の複合金融商品に対する検討結果から、組込デリバティブの区分処理の禁止が明らかな場合を除く）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他の有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
  - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。

- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、SFRS(1)sで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

## (8) 金融資産の減損

SFRS(1)第9号「金融商品」に基づき、予想信用損失は、以下の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかに応じて測定する。

- ・ 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融資産（ステージ1）：「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定する。12ヶ月の予想信用損失とは、報告日から12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。12ヶ月の予想信用損失は、報告日の12ヶ月以内に債務不履行が発生した場合に生じる全期間の現金回収不足額を、当該債務不履行の発生確率で加重平均したものを表す。
- ・ 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融資産（ステージ2及びステージ3）：「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を設定する。

簡素化されたアプローチが適用される場合、常に「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、貸倒引当金は以下の3つの区分のうち債権が該当するものに応じて測定する。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- ・ 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。
  - ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
  - ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュフローを合理的に見積もり、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- ・ 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高とする方法

## (9) 金融資産の認識の中止

SFRS(1)第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

## (10) 資産に関する政府補助金

SFRS(1)第1-20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

#### (11) 年金債務

SFRS(I)第1-19号「従業員給付」に従い、調整及び数理上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、発生した期間において直ちにその全額が損益計算書を通さずに株主持分に計上される。これらの再測定は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額として貸借対照表に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

#### (12) 有給休暇

SFRS(I)第1-19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

#### (13) 株式に基づく報酬

SFRS(I)第2号「株式に基づく報酬」が全ての株式に基づく報酬取引に適用され、その取引の決済方法によって、(a)持分決済型、(b)現金決済型、及び(c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引、又は、当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理する。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権

利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、SFRS(1)sと異なる処理が行われている。

#### (14) 借入コスト

SFRS(1)第1-23号「借入コスト」に従い、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストは全て、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合には日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

#### (15) リース

SFRS(1)第16号「リース」では、リースは、「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部分」と定義されている。契約の条件が変更された場合にのみ、再判定を行う。

SFRS(1)第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識することになる。もっとも、借手は、一定の短期リースおよび少額資産のリースについては、免除規定が選択可能である。

日本では、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。

ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借り手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

#### (16) 税金

##### (a) 全般的な差異

SFRS(1)sでは、SFRS(1)第1-12号「法人所得税」が、当期税金負債及び当期税金資産、繰延税金負債及び繰延税金資産の会計処理を取り扱っている。繰延税金負債及び繰延税金資産の会計処理については、資産・負債法が適用されており、会計上の資産及び負債の額と税務基準額との差から生じる一時差異について税効果が認識される。

当期税金費用は、当期の確定申告において課税額及び控除額を基礎として算定する。当期及び過去の期間に係る当期税金費用は、未納額の範囲で財政状態計算書に負債を認識し、当期税金が過払いとなっている場合には資産を認識する。当期及び過去の期間に係る未収還付法人税等及び未払法人税等は、報告期間の末日において制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法を使用して、税務当局への納付（又は税務当局からの還付）予想額で算定する。また、SFRS(I)sでは、企業結合などから生じる一部の一時差異を除き、会計上の資産及び負債の額と税務基準額との差から生じる全ての一時差異について税効果が認識される。将来減算一時差異については、その将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ、繰延税金資産を認識する。

日本基準では、当期税金については「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」、繰延税金については「税効果会計に係る会計基準」が公表されており、基本的な取り扱いについてSFRS(I)sと差異はない。しかしながら、繰延税金に係る税効果会計については、日本基準では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」及び企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、繰延税金資産の認識、測定及び回収可能性の評価の詳細な指針が定められている。また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」においては、企業の収益力に基づき企業が分類され、繰延税金資産の回収可能性と繰延税金資産の回収可能性を評価する見積可能期間は、その分類によって決定される。これに対し、SFRS(I)sでは詳細な指針がないことから、より実質的な判断が求められる。

#### (b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

SFRS(I)第1-12号「法人所得税」に従い、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、全ての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、資産負債法が原則用いられるが、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

#### (17) 株式交付費

SFRS(I)sでは、SFRS(I)第1-32号「金融商品：表示」に従い、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

#### (18) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

SFRS(I)第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいず



れか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、SFRS(1)sでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

## (19) 企業結合

SFRS(1)第3号「企業結合」に従い、全ての企業結合（共同支配企業、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、全ての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とSFRS(1)sの間には、主に以下の差異が存在する。

### (a) 条件付対価の処理

SFRS(1)sでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業へ移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を修正しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価が確定し、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

### (b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

SFRS(1)sでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、SFRS(1)sのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を、取得原価が超過する額として算定される（購入のれん方式）。

### (c) のれんの償却

SFRS(1)第1-36号「資産の減損」に従い、のれんの償却は行われませんが、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

**第7 【外国為替相場の推移】**

財務書類の表示に使われる通貨（シンガポールドル）及び本邦通貨の間の為替相場は、最近5年間の会計年度及び最近6ヶ月間について、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙において掲示されているため、記載を省略する。

**第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】**

該当なし。

**第9 【提出会社の参考情報】**

**1 【提出会社の親会社等の情報】**

当社の親会社等の区分に該当する会社はない。

**2 【その他の参考情報】**

当社は、当該会計年度の開始日からその日までの間に、以下の書類を提出した。

(1) 2020年6月30日付有価証券報告書及びその添付書類

(2) 2020年9月30日付半期報告書及びその添付書類

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

**第1 【保証会社情報】**

該当なし。

**第2 【保証会社以外の会社の情報】**

該当なし。

**第3 【指数等の情報】**

該当なし。

( 訳文 )

## 独立監査人の監査報告書

ゲンティン・シンガポール・リミテッドのメンバー各位

### 財務書類監査に関する報告

#### 監査意見

私たちは、ゲンティン・シンガポール・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）に係る添付の連結財務書類ならびに会社の財政状態計算書および持分変動計算書が、会社法第50条（以下「会社法」という。）およびシンガポール財務報告基準（国際）（以下「SFRS(I)s」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、2020年12月31日現在のグループの連結財政状態および会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの連結経営成績、連結持分の変動および連結キャッシュ・フロー、ならびに会社の持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

#### 監査意見の対象範囲

会社およびグループの財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2020年12月31日に終了した事業年度のグループの連結包括利益計算書
- ・ 2020年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書
- ・ 2020年12月31日現在の会社の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループの連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の会社の持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループの連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

#### 監査意見の根拠

私たちは、シンガポール監査基準（以下「SSAs」という。）に準拠して監査を行った。本基準に基づく私たちの責任は、本監査報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 独立性

私たちは、シンガポールにおける財務書類に対する私たちの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に準拠してグループから独立しており、これらの規定およびACRA規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

## 監査アプローチ

監査計画の策定の一環として、私たちは重要性の基準値を決定し、添付の財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私たちは特に、経営者が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。私たちはまた、私たちのすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す経営者の偏向を示す証拠の有無の検討を含め、経営者による内部統制の無効化リスクについても検討した。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2020年12月31日に終了した事業年度の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって、特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、財務書類全体の監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する対応方法
-------------	---------------------

<p><b>1. 売上債権の減損</b></p> <p>関連する会計方針、見積りおよび判断については財務書類に対する注記3(b)を、信用リスク・エクスポージャーについては注記26(d)を参照のこと。</p> <p>予想信用損失の算定には重要な判断が伴っているため、大半がカジノ債務者に関連する売上債権の減損が監査上の主要な検討事項に識別された。これらの重要な判断には、以下の項目が含まれていた。</p> <p>( ) 信用リスクの共通特性および延滞日数に基づく売上債権のグループ化、</p> <p>( ) 過去の信用損失の実績に基づく予想損失率、ならびに</p> <p>( ) 売上債権が信用減損している場合の兆候の識別</p> <p>2020年12月31日現在、減損引当金は227百万シンガポール・ドルであり、2020年12月31日に終了した事業年度において、23百万シンガポール・ドルの減損費用の戻入（純額）が認識された。</p>	<p>私たちは、与信の評価と承認、ならびに売上債権の減損評価のプロセスについての理解をアップデートした。関連する内部統制の運用状況の有効性を検証するため、私たちは以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・与信の評価がグループの標準業務手順書に従って適切に完了していることを、抽出したサンプルによって検証した。</li> <li>・与信の承認がグループの信用取引承認マトリックスに基づいて行われていることを、抽出したサンプルによって検証した。</li> <li>・売上債権のモニタリングおよび減損引当金の承認に関する責任を有する信用委員会のすべての議事録を通読し、モニタリングおよび信用リスク評価が実施されていることを検証した。</li> </ul> <p>私たちは、選択した売上債権に関する信用評価およびモニタリングの書類を査閲した。私たちは、これらの売上債権について、当該売上債権の予想信用損失を評価する際に行われた判断を理解するため、信用委員会の委員長と協議した。</p> <p>私たちは、過去の回収実績と外部データに基づき、経営者の判断の適切性を評価した。</p> <p>上記の結果、私たちは、経営者の判断の適切性について心証を得た。</p>
---	---

## その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容とは、会長の声明、2020年のハイライト、取締役会、経営者および企業の情報、コーポレート・ダイアリーおよびRWSマネジメント・チーム、財務ハイライトならびに報奨および表彰、一年の振り返り、企業の社会的責任、コーポレート・ガバナンス、取締役による報告ならびにグループ会社（ただし、財務書類および独立監査人の監査報告書を除く）（これらは私たちが本監査報告書の日付以前に入手したものである）ならびに年次報告書のその他のセクション（以下「その他のセクション」という。）（同日以降に私たちに入手可能となる見込みのものである）から成る。

財務書類に関する私たちの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちは、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。財務書類監査における私たちの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私たちが監査の過程で得た知識と重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか注意を払うことにある。私たちは、本監査報告書の日付以前に私たちが入手したその他の記載内容に対して実施した手続に基づき、その他

の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

私たちが「その他のセクション」を通読し、そこに重要な虚偽表示があると判断した場合、統治責任者に報告し、SSAsに準拠して適切な措置をとることが要求されている。

## 財務書類に対する経営者および取締役の責任

経営者は、会社法およびSFRS(I)sの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに真実かつ公正な財務書類の作成および資産に対するアカウンタビリティの保持のために、資産が不正使用または処分による損失から保全されており、取引が適切に承認され必要に応じて計上されているという合理的な保証を与えるのに十分な会計内部統制システムを考案および維持する責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営者は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

取締役の責任には、グループの財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

## 財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、SSAsに準拠して実施された監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、SSAsに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私たちの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営者が継続企業の前提に基づき財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、

監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・開示事項を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役役に、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、報告を行っている。

また、私たちは、取締役役に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置について報告を行う。

私たちは、取締役役に報告した事項のうち、当期の財務書類監査において最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定し、かかる事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について報告すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。



## 法令等が要求するその他の事項に関する報告

私たちは、会社および私たちが監査するシンガポールに設立されたその子会社によって、会社法により保存を求められる会計およびその他の記録が会社法の規定に準拠して適切に保存されていることを認める。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に対する責任を有する監査責任者はタン・ブーン・チョックである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー  
公認会計士および勅許会計士事務所  
シンガポール 2021年2月9日

[次へ](#)

# INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE MEMBERS OF GENTING SINGAPORE LIMITED

---

## REPORT ON THE AUDIT OF THE FINANCIAL STATEMENTS

### Our Opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of Genting Singapore Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") and the statement of financial position and statement of changes in equity of the Company are properly drawn up in accordance with the provisions of Companies Act, Chapter 50 (the "Act") and Singapore Financial Reporting Standards (International) ("SFRS(I)s") so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Company as at 31 December 2020, and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group and changes in equity of the Company for the financial year ended on that date.

### *What we have audited*

The financial statements of the Company and the Group comprise:

- the consolidated statement of comprehensive income of the Group for the financial year ended 31 December 2020;
- the consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2020;
- the statement of financial position of the Company as at 31 December 2020;
- the consolidated statement of changes in equity of the Group for the financial year then ended;
- the statement of changes in equity of the Company for the financial year then ended;
- the consolidated statement of cash flows of the Group for the financial year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ("SSAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### *Independence*

We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities ("ACRA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

### Our Audit Approach

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the accompanying financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

## Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements for the financial year ended 31 December 2020. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><b>1. Impairment of trade receivables</b></p> <p><b>See Note 3(b) of the financial statements for the related accounting policies, estimates and judgements and Note 26(d) for the credit risk exposure.</b></p> <p><b>The impairment of trade receivables, majority of which were related to casino debtors, was a key audit matter as significant judgement was involved in determining the expected credit losses. These significant judgements included:</b></p> <p><b>(i) grouping of trade receivables based on shared credit risk characteristics and days past due;</b></p> <p><b>(ii) expected loss rates based on historical credit loss experience; and</b></p> <p><b>(iii) identification of indicators of when trade receivables are credit impaired.</b></p> <p><b>As at 31 December 2020, allowance for impairment amounted to \$227 million and a net reversal of impairment charge of \$23 million was recognised for the year ended 31 December 2020.</b></p>	<p>We updated our understanding of the processes for credit assessment and approval, and impairment assessment of trade receivables. We tested the operating effectiveness of relevant controls including the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• checked on a sampling basis that credit assessment has been appropriately completed in accordance with the Group's standard operating procedures for credit granting;</li> <li>• checked on a sampling basis the authorisation of credit based on the Group's approval matrix for credit transactions; and</li> <li>• read the minutes of all the meetings of the credit committee (which is responsible for the monitoring of trade receivables and approval of impairment provisions) and checked that monitoring and credit risk assessment is performed.</li> </ul> <p>We reviewed the credit evaluation and monitoring files relating to selected trade receivables. We held discussions with the chairperson of the credit committee about these trade receivables to understand the judgements exercised in assessing the expected credit loss of these trade receivables.</p> <p>We assessed the appropriateness of judgements made by management based on historical trend of collections and external data.</p> <p>Based on the above, we are satisfied that the judgements made by management are appropriate.</p>

## Other Information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the chairman's statement, 2020 highlights, board of directors, management & corporate information, corporate diary & RWS management team, financial highlights & awards and accolades, year in review, corporate social responsibility, corporate governance, directors' statement and group offices (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the other sections of the annual report ("the Other Sections") which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon. In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Other Sections, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with SSAs.

### **Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements**

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and SFRS(I)s, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Group's financial reporting process.

### **Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit.

We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

#### **Report on Other Legal and Regulatory Requirements**

In our opinion, the accounting and the other records required by the Act to be kept by the Company and by those subsidiary corporations incorporated in Singapore of which we are the auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Tan Boon Chok.

PricewaterhouseCoopers LLP  
Public Accountants and Chartered Accountants  
Singapore, 9 February 2021

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。